

# SciREX

サイレックス事業

## 科学技術イノベーション政策における 『政策のための科学』推進事業 (SciREX事業)

Science for RE-designing Science Technology and Innovation Policy

### 資料集

2025年11月

政策研究大学院大学  
科学技術イノベーション政策研究センター  
(SciREXセンター)

本資料集はSciREX事業のホームページ(<https://scirex.grips.ac.jp/>)の記事を元にして、  
SciREXセンターが追記・編集を加えたものです。したがって本資料集に記載された内容、  
特にURLについてはSciREX事業が終了する2026年3月以降には変更される可能性があります。

## 内容

1	SciREX の概要紹介	6
1.1	背景	6
1.2	概要	6
	■ 人材育成	7
	■ 研究	7
	■ ファンディング（公募型研究開発）	8
	■ データ・情報基盤の整備	8
	■ ネットワーク	8
1.3	参画機関/拠点大学	9
	■ 基盤的研究・人材育成拠点	10
	■ 中核的拠点機能	16
	■ 関係機関	18
1.4	ガバナンス	20
1.5	経緯・ヒストリー	22
1.5.1	事業の立ち上げ	22
1.5.2	第1期中期計画期間（2011～15年度）	23
1.5.3	第2期中期計画期間（2016～20年度）	23
1.5.4	第3期中期計画期間（2021～25年度）	25
2	人材育成	26
2.1	学位・副専攻プログラム	26
2.1.1	GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム（GIST）	26
2.1.2	東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム（STIG）	27
2.1.3	一橋大学イノベーションマネジメント・政策プログラム（IMPP）	28
2.1.4	大阪大学・京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）	29
2.1.5	九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター（GSTIPS）	31
2.2	SciREX コアコンテンツ	32
2.3	行政官研修	33
2.4	学生ニーズ調査	35
2.5	インターンシップ	35
3	研究	36
3.1	政策課題対応型調査研究（NISTEP 2011～2015年度）	36
3.2	「政策形成実践プログラム」（2013年度文部科学省委託）	36
3.3	SciREX センター・3領域研究（2014～2018年度）	36
3.4	重点課題に基づく研究プロジェクト（2016～18年度）	37
3.5	共進化実現プログラム第Iフェーズ（2019年4月～2021年3月）	38

3.6	共進化実現プログラム第Ⅱフェーズ（2021年6月～2023年3月）	39
3.7	共進化実現プログラム第Ⅲフェーズ（2023年10月～2026年3月）	39
4	公募型研究開発プログラム（RISTEX）	40
4.1	研究開発プロジェクト（第1期）（2011～15年度）	41
4.2	研究開発プロジェクト（第2期）（2016～20年度）	41
4.3	研究開発プロジェクト（第3期）（2021～25年度）	41
5	データ・情報基盤等（NISTEP）	43
5.1	政策研究のためのデータ・情報基盤	43
5.2	政策課題対応型調査研究（→3.1参照）	43
6	ネットワーク	44
6.1	サマーキャンプ	44
6.2	SciREX セミナー	46
6.3	オープンフォーラム	47
6.4	ブラウンバッグセミナー	48
6.5	国際シンポジウム	49
6.6	政策リエゾン	49
6.7	フォローアップ調査	49
7	成果公開・広報	51
7.1	SciREX コアコンテンツ	51
7.2	SciREX Quarterly	51
7.3	POLICY DOOR	51
7.4	ツールキット	52
7.4.1	SPIAS: SciREX 政策形成インテリジェント支援システム (SciREX Policymaking Intelligent Assistance System)	52
7.4.2	SciLand Viewer	52
7.4.3	RESIDENS	52
7.4.4	科学技術・イノベーション白書検索／科学技術基本政策文書検索／関連データ	52
7.4.5	デルファイ調査検索	53
7.4.6	NISTEP 定点調査検索	53
7.4.7	A Guide to Writing Public Comments	53
8	その他の関係情報	54
8.1	SciREX 事業ロジックモデル	54
8.2	文部科学省 SciREX 事業委託調査	54
付録 55		
	CRDS 戦略プロポーザル	56
	実施記録（SciREX 推進委員会）	57
	実施記録（SciREX アドバイザリー委員会）	58
	実施記録（SciREX 運営委員会）	60
	SciREX コアコンテンツ	64

実施記録（行政官研修） .....	66
実施記録（学生ニーズ調査） .....	71
実施記録（インターンシップ） .....	72
実施記録（人材育成拠点の修了生数） .....	73
実施記録（サマーキャンプ） .....	74
実施記録（SciREX セミナー） .....	84
実施記録（オープンフォーラム） .....	90
実施記録（ブラウンバッグセミナー） .....	95
実施実績（主な国際シンポジウム） .....	96
実施記録（フォローアップ調査） .....	100
発行記録（SciREX Quarterly） .....	101
発行記録（RISTEX POLICY DOOR） .....	104
SciREX 事業ロジックモデル .....	107
実施記録（文部科学省委託研究） .....	108
研究プロジェクト一覧表 .....	110
SciREX 事業の歩み .....	125
SciREX 事業年表 .....	128

# 1 SciREX の概要紹介

## 1.1 背景

科学技術の進展が著しい現代では、科学技術のイノベーション（従来にない革新的な技術や考え）が、その後の社会に大きな影響を及ぼすようになりました。私たちの暮らしや生き方、世界のあり方をすっかり変えてしまうような、真に革新的なイノベーションもあります。

したがって、科学技術のイノベーションに関する政策は、単にその分野の政策にとどまらず、広くわが国の「社会および公共のための政策」のひとつと位置づけ、さまざまな分野からの参画と国民の理解を得ながら推進していくべきものといえます。

そのためには、たとえば科学技術イノベーションが社会にもたらす効果や影響をわかりやすく可視化するなど、客観的な根拠（エビデンス）に基づいて、合理的に政策の決定・推進を行う必要があります。

このような背景を踏まえ、文部科学省では、経済・社会の状況を多面的な視点から分析・把握したうえで、課題対応等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備を行うとともに、研究の推進及び人材の育成を一体的に行う事業を、2011年度より実施しています。

## 1.2 概要

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）  
Science for RE-designing Science Technology and Innovation Policy

SciREX 事業とは、経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題対応に向けた有効な政策の立案を行う「エビデンス・ベースド・ポリシー」の実現を目指して、2011年度からスタートした文部科学省の事業です。本事業では、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、客観的根拠に基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進し、共進化を図ることを大きな目標としています。



図 1. SciREX 事業の全体構成

## ■ 人材育成

多様な教育プログラムにより「政策のための科学」の担い手を育成します。  
(詳細は 1.3 及び 2 を参照)

### 【総合拠点 (1 拠点)】

- 政策研究大学院大学 GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GIST)

### 【領域開拓拠点 (4 拠点)】

- 東京大学 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点 整備事業 (STIG)
- 一橋大学 イノベーションマネジメント・政策プログラム (IMPP)
- 大阪大学/京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)
- 九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター (CSTIPS)

## ■ 研究

### 「政策課題対応型調査研究」(2011～2014 年度)

SciREX 事業第 1 期 (2011～2014 年度) において、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) では政策課題対応型調査研究として政府の研究開発投資の経済的・社会的波及効果に関する総合的な調査研究に取り組みました。

### 「SciREX センター・3 領域研究」(2014～2018 年度)

中核的拠点機能の中核機関である SciREX センターにおいて、①政策デザイン領域、②政策形成プロセス実践領域、③政策分析・影響評価領域の 3 領域に関し、それぞれの領域のプログラムマネージャーが広い権限を持ち、複数のプロジェクトに取り組みました。

### 「重点課題に基づく研究プロジェクト」(2016～2018 年度)

第 5 期科学技術基本計画で提示された課題に対して、拠点が連携して取り組みました。

### 「共進化実現プログラム」(2019 年度～2025 年度予定)

SciREX 事業では、国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進める「共進化実現プログラム」を実施しています。研究者の学術的関心のみに基づく研究ではなく、また行政官が行う委託調査でもない、両者が課題設定の段階から一緒に取り組むという、EBPM (エビデンスに基づく政策形成) の新しい実践です。

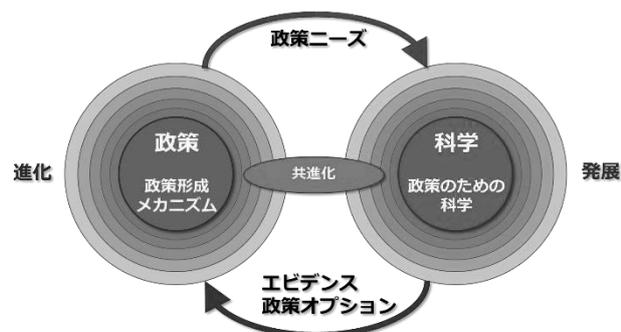


図 2. 共進化の概念

■ ファンディング（公募型研究開発）

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与しうる新たな解析手法やモデル分析、集計指標等の開発のための研究開発を公募により採択し推進します。

事業の性格を踏まえ、研究成果に基づく問題提起や政策提言を成果として重視します。このため、きめ細かいマネジメントを実施します。

【担当機関】 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

■ データ・情報基盤の整備

調査、分析、研究に活用するデータを体系的かつ継続的に蓄積し、「政策のための科学」に資するデータ基盤を構築します。また、既存の情報及び得られたデータや研究成果を、体系的かつ継続的に整備・利用できる環境を構築します。

プログラムの推進にあたっては、法律や個人情報への配慮等を考慮しつつ、データや成果は可能な限り公開することを前提としています。併せて、各種データの国際比較性の向上に向けての検討を行っています。

【担当機関】 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

■ ネットワーク

研究者、行政官をはじめとする政策担当者、これらをつなぐ者による持続的なネットワークの構築とコミュニティの拡大に取り組んでいます。

### 1.3 参画機関/拠点大学



図 3. SciREX 事業の参画機関、拠点大学

■ 基盤的研究・人材育成拠点



**GIST (GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program) 【総合拠点】**

政策研究大学院大学－科学技術 イノベーション政策プログラム  
<https://gist.grips.ac.jp/>

2012年1月、政策研究大学院大学は、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』:SciREX」の基盤的研究・人材育成拠点整備事業において、拠点間連携に主導的な役割を担う総合拠点として採択されました。これを受けて、本学は「GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program : GIST)」を設立し、教育・研究プログラムを実施しています。

**ミッション**

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる高度の政策分析能力と企画力、実行力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。教授陣には、国内外の優れた科学技術政策研究の専門家を揃え、より実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の第一線で活躍する実務家を客員教授として迎えています。また、優れた研究者や実務家を内外から招いて研究会、講演会を頻繁に開催しています。

文部科学省の支援によって本プログラムは運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、独立行政法人<sup>1</sup>科学技術振興機構(JST)、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)との連携協定に基づき、研究・教育両面における協力を行っています。東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学との共同活動、海外の大学・研究機関との連携も拡大しています。

---

<sup>1</sup> 2015年以降は国立研究開発法人。

## STIG (Science, Technology, and Innovation Governance) 【領域開拓拠点】

東京大学ー科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」教育・研究ユニット

<https://stig.pp.u-tokyo.ac.jp/>

大学院レベルにおける文科系あるいは理科系の専門的教育を基盤として、科学技術イノベーション政策の作成や実施に必要なエビデンス構築手法や各分野における科学技術イノベーション政策プロセスに関する知識を身につけた科学技術ガバナンスの担い手となる人材を育成する、東京大学のプログラムです。

具体的には、主として政策形成人材（中央省庁や調査研究機関等において広義の科学技術イノベーションに関わる政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に携わる人材）、科学技術イノベーション政策研究人材（科学技術イノベーション政策を研究する研究人材）、従として研究開発マネジメント人材（研究開発機関や企業等において広義の科学技術イノベーションの舵取りを行う人材）の育成を目的に、教育研究両面で活動をすすめます

### ミッション

ー科学技術ガバナンスの担い手となる人材を育成するー

STIG では、日本全体で考えるべき「政策のための科学」人材育成の対象として、政策形成人材、科学技術イノベーション政策研究人材、研究開発マネジメント人材の育成を目的に、教育・研究両面で活動をすすめます。

理科系各分野における研究開発活動も踏まえて、分野別文理横断型の研究者と実務家が密接に連携する協働プラットフォームが基盤的研究プログラムの構築を目指しています。

## IMPP (Innovation Management Policy Program) 【領域開拓拠点】

一橋大学ーイノベーションマネジメント・政策プログラム

<https://impp.iir.hit-u.ac.jp/>

一橋大学「政策のための科学」教育拠点 イノベーションマネジメント・政策プログラム (Innovation Management and Policy Program: IMPP) は、経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、①イノベーションのマネジメント、または、イノベーションを促す政策形成や制度設計に関連するテーマで独自の研究論文を仕上げ、学術的なフロンティアを開拓するとともに、②民間組織におけるイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して適切かつ重要な影響力をもちうる研究人材を養成することを目的とした、博士レベルのサーティフィケートプログラムです。日本および国際社会がイノベーションを生み出す能力を強化もしくは向上させる上での学術的基盤を担う人材の育成を行う、教育（教員からの学術的知識の習得）と研究（教員との研究の実施）が一体化したプログラムです。本プログラムは、文部科学省科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点事業（領域開拓拠点）による補助を受け運営するものであり、本プログラムの修了生には、一橋大学学長と一橋大学大学院経営管理研究科長の連名で修了証明書（サーティフィケート）が授与されます。

### ミッション

イノベーションマネジメント・政策プログラム (Innovation Management Policy Program: IMPP) は、イノベーション研究と企業経営、そして、政策立案との間に橋を架けることを目的としています。国際的に通用するイノベーション研究の深い知見を持ち、それを企業経営や政策の現場に反映させることができる人材を数多く輩出する、そして、イノベーションを創出するシステムの革新を適切に導く、これが IMPP の願いであり、目指す姿です。具体的には、次の2つを目的としています。

1) 経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、イノベーションのマネジメントまたは、イノベーションを促進する政策形成や制度設計に関連するテーマで独自の研究論文を仕上げ、学術的なフロンティアを開拓する。

2) 経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、民間組織におけるイノベーションのマネジメントや、公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して、適切かつ重要な影響を持ちうる研究人材を養成する。

**STiPS (Program for Education and Research on Science and Technology in Public Sphere) 【領域開拓拠点】**

大阪大学・京都大学ー公共圏における科学技術・教育研究拠点

<http://stips.jp/>

「公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)」は、大阪大学および京都大学の連携による人材育成プログラムです。科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の一環として、2012年1月に発足しました。

**ミッション**

STiPSでは、科学技術の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) に関する研究と教育を行い、政策形成に寄与できる「政策のための科学」の人材育成を進めてきました。

科学技術や公共政策に対する社会の期待と懸念を把握するために、研究者コミュニティや産業界、政策立案者のみならず、一般の市民も含めた多様な人々や組織が、直接・間接に議論し、熟慮を深め、自ら期待と懸念を顕在化し共有していく参加・関与・熟議のプロセスが必要と考えています。

**・教育拠点としての STiPS**

「科学技術への公共的関与 (public engagement)」に関する活動と教育を行うことにより、自分の専門分野の枠組みを超えて、多角的に科学技術と社会の諸問題を理解し、学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材の育成を目指して進めています。

**・研究拠点としての STiPS**

政策形成における公共的関与の活動と分析をより効果的にするために、大阪大学と京都大学が連携し、幅広く科学技術の研究現場の動向を踏まえつつ、科学技術の倫理的・法的・社会的問題 (ELSI) に関する研究を行っています。ELSIに関する研究を基盤として、テクノロジーアセスメントなどの公共的関与の活動と分析を進めています。

**・実践拠点としての STiPS**

大学の知と社会の知をつなぐ「社会学連携」の実践と、そこに学生が主体的に関与することも含めた教育を実施してきました。大阪大学・京都大学は、関西圏の経済界や地域行政との関わりも密接であり、科学技術を通じた連携・交流が極めて盛んです。これに加えて、一般市民や NGO/NPO など市民社会の公共的関与活動への参画を促進することにより、地域社会のニーズや事情、課題をよりの確に反映した科学技術イノベーション政策や研究開発の立案・企画に貢献しています。



## CSTIPS (Center for Science, Technology and Innovation Policy Studies, Kyushu University) 【領域開拓拠点】

九州大学－科学技術イノベーション政策教育研究センター  
<https://www.sti.kyushu-u.ac.jp/>

近年、経済・社会をとりまく状況が大きく変化する中であって、その変化に適切に対応するため、科学技術イノベーション政策への期待が高まっています。また、科学技術イノベーション政策を推進するためには、経済・社会における課題を多面的な視点から分析し、その解決に必要な政策を客観的根拠(エビデンス)に基づいて立案・実行できる人材の育成が求められています。このような認識がグローバルな規模で高まってきたことを背景として、我が国では、文部科学省により「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」が推進され、その一環として2011年度に「基盤的研究・人材育成拠点整備事業」の公募が行われました。九州大学は、全学的な協力体制で構想に取り組み、この事業に応募したところ、領域開拓拠点のひとつとして採択されました。科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS: Center for Science, Technology and Innovation Policy Studies)は、この事業構想を推進するため2012年4月に発足した学内共同教育研究センターです。

### ミッション

CSTIPSは、主として以下の事業を推進します。

#### 【人材育成プログラムの開発】

大学院基幹教育科目(展開科目)として履修できる「科学技術イノベーション(STI)政策人材育成プログラム」を開講しています。このコースは、科学技術イノベーション政策に関する基礎理論や、実践的な政策分析手法などを習得するためのコア科目群と、東アジアのイノベーション・システム、環境・エネルギー政策、地域サステナビリティなど、領域開拓拠点としてのフォーカスに関連する固有科目群によって構成されています。

#### 【基盤的研究の推進】

CSTIPSは、「政策のための科学」の発展に寄与するため、特に国内の地域的なイノベーション・システムの特質や、東アジア諸国の科学技術イノベーション政策に関する基盤的な研究を推進し、その成果を国内外に発信していきます。基盤的研究の一環として、科学技術振興機構(JST)の公募事業「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラムに採択されたテーマ「地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発」により「地域科学技術イノベーション政策支援システム(RESIDENS)」を開発し、web上で公開しています。

#### 【拠点間共同プログラムへの取組】

上記拠点整備事業には、総合拠点として政策研究大学院大学、領域開拓拠点として本学の他、東京大学、一橋大学、大阪大学および京都大学の構想が採択されました。これら拠点間では国際シンポジウムやサマーキャンプの開催など

様々な共同プログラムが2012年度より推進されています。GSTIPSは、この拠点間共同プログラムにも積極的に取り組んでいます。

## ■ 中核的拠点機能



### 科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）

<https://scirex.grips.ac.jp/structure/scirex.html>

#### SciREX センター設立に至る経緯とセンターの役割

SciREX 事業の進展に伴い、事業全体の実施の方向性を収斂させることが必要になってきているとの認識が高まり、基盤的研究・人材育成拠点が行う研究活動の総体として中核的拠点機能を整備し、エビデンスに基づく政策の実践のための指標、手法等の開発を行うとともに、中長期的に得られたデータやノウハウなどの知見と経験を蓄積していくことが不可欠であると考えられました。既に総合拠点であった GRIPS を中心として領域開拓拠点との連携協力・協働の下に中核的拠点機能を整備することが適切であるとされ、拠点機能の中心的役割を担う機関として SciREX センターが 2014 年 8 月に設立されました。

#### SciREX センターの活動

センターは期待される役割を踏まえ、①人材育成、②研究・基盤、③共進化、④ネットワーキングに関して以下の活動を行っています。

##### ①人材育成

- ・ コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、「科学技術イノベーション政策の科学」を理解する上で基本的に必要な知識をまとめた「科学技術イノベーション政策の科学」コアコンテンツの活用促進を支援
- ・ 中堅・若手行政官に対し、エビデンスに基づく政策立案に係る知見や「政策のための科学」についての知見や方法論を習得させる行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施
- ・ 拠点間共同プログラムとしての各拠点の協力を得て「サマーキャンプ」を実施

##### ②研究・基盤

- ・ 「政策のための科学」が対象とする学際的研究領域の外縁、構造等を明らかにする「コアコンテンツ」の活用促進を支援
- ・ 政策研究者と行政官が共同して研究を進める「共進化実現プログラム」の円滑な推進のため、その運営をセンターが文部科学省とともに担当
- ・ センターの設立当初には、3つの領域（政策デザイン領域、政策分析・影響評価領域、政策形成プロセス実践領域）で研究を実施しました。その後、重点課題に基づく研究プロジェクト、共進化実現プロジェクトを実施しました。

##### ③共進化

- ・ 共進化の一方の担い手となる中堅・若手行政官に対する行政官研修を実施
- ・ 我が国における科学技術イノベーション政策を対象とした EBPM の在り方や推進方策について、SciREX 事業発足当初からの時代変化や共進化を目指す類似のアプローチ、他国の事例、共進化実現プログラムにおける取組事例等を踏まえながら検討する共進化方法論に関する調査研究を実施

④ネットワーキング

- ・ SciREX 事業の運営委員会を文部科学省とともに開催
- ・ SciREX 事業に関係するプロジェクトの成果や進捗報告を題材に SciREX セミナーを開催
- ・ SciREX 事業の成果のアウトリーチやネットワークの拡大のため、SciREX 事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて、Web、セミナー、フォーラムなどを通じて情報発信

■ 関係機関



**科学技術・学術政策研究所**  
National Institute of Science and Technology Policy

**文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）**

経済・社会の様々な変化に対応し、社会の諸問題を解決し得る手段として科学技術イノベーションへの期待が高まっています。その政策形成では、客観的根拠（エビデンス）に基づく合理的で透明性の高いプロセスが求められています。

科学技術・学術政策研究所は政府 R&D 投資の経済的・社会的効果の分析に資する「政策課題対応型調査研究」、科学技術イノベーション政策の形成に有用かつ活用できる「データ・情報基盤整備」について取り組みました。

**ミッション**

**データ・情報基盤整備**

エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の推進のための体系的なデータ・情報基盤の整備を行いました。

**政策課題対応型調査研究**

研究開発投資の経済的・社会的波及効果に関する総合的な調査や分析を実施していました。（第 1 期中期計画期間）



## 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター (RISTEX)

社会の問題解決に向けて効果的な研究開発を推進していくために、科学技術イノベーションに関わる政策を戦略的に展開していくことが急務となっています。そのためには、経済・社会状況を多面的な視点から分析・把握し、客観的根拠（エビデンス）に基づく合理的なプロセスにより政策を形成するとともに、政策形成過程の透明性を高め、社会への説明責任を果たしていくことが重要です。

この課題の達成に向け、文部科学省では「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」を立ち上げました。

「公募型研究開発プログラム」は、その一環として、課題の達成に貢献し得る研究開発プロジェクトを公募し、プログラム総括のマネジメントの下に推進しています。

### ミッション

本プログラムは、客観的根拠（エビデンス）に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目指し、現実の政策形成に活用しうる新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の研究開発を推進します。

幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げます。あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図ります。



## 科学技術振興機構 研究開発戦略センター (CRDS)

研究開発戦略センター (CRDS) は、国の科学技術イノベーション政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場に立つて行う組織として、2003年7月に、独立行政法人科学技術振興機構（当時の名称）に設置されました。

### ミッション

CRDS は国内外の社会や科学技術イノベーションの動向及びそれらに関する政策動向を把握し、俯瞰し、分析します。これに基づき、CRDS は課題を抽出し、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略を提言し、その実現に向けた取組を行います。

## 1.4 ガバナンス

SciREX 事業の基本方針を定めるとともに事業全体の執行を担う文部科学省の下、事業の全体のガバナンスのため、第2期中期計画期間から以下の機関が置かれています。

### (1) SciREX アドバイザリー委員会

文部科学省の下に置かれ、以下の事項について SciREX 事業の方向性の検討等を行います。9名の外部有識者によって構成されています。

1. 「政策のための科学」と「政策形成」の共進化の方向性や方法論
2. 海外の類似の取組等を踏まえた日本の取組の在り方
3. 事業の推進による中長期的な将来像
4. その他必要な事項

### (2) SciREX 推進事業運営委員会

文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり、SciREX 事業の実施内容の検討や調整等を行います。(事務局は文部科学省と SciREX センター)

### (補足) 科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会

SciREX 事業第1期に設置されていた委員会。第1回(2011年5月16日)～第21回(2015年12月21日)まで開催されました。

中間評価(2015年8月)後のガバナンス見直しにより、推進委員会が持っていた「助言機能」と「統括機能」とを分割し、前者をアドバイザリー委員会、後者を運営委員会が分担することになりました。

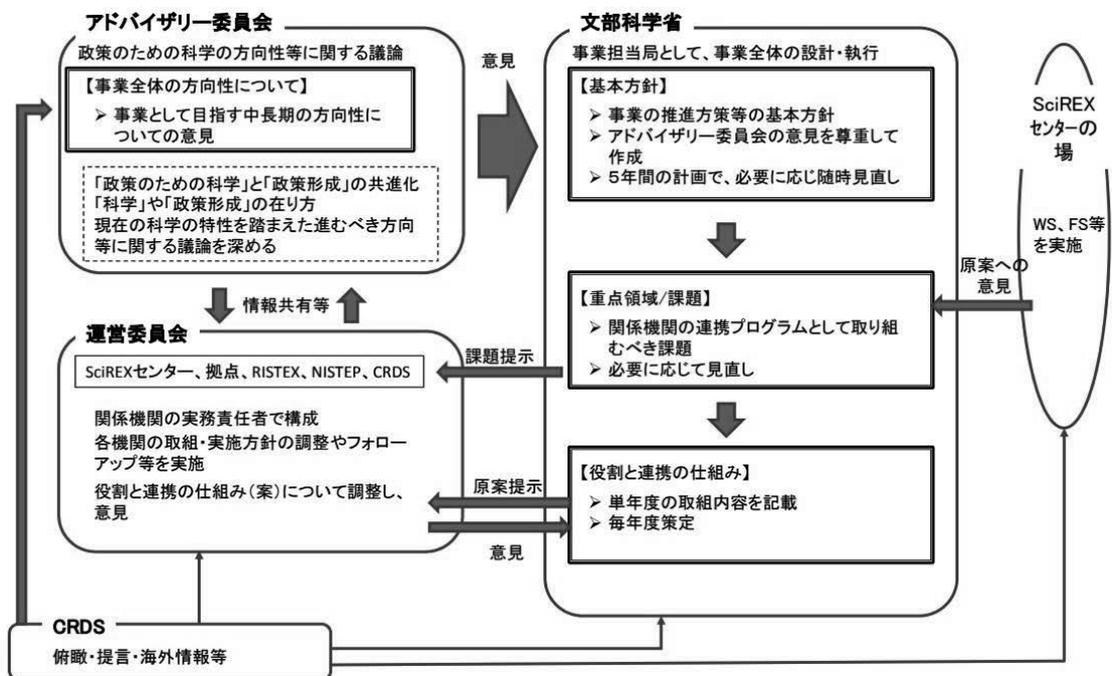
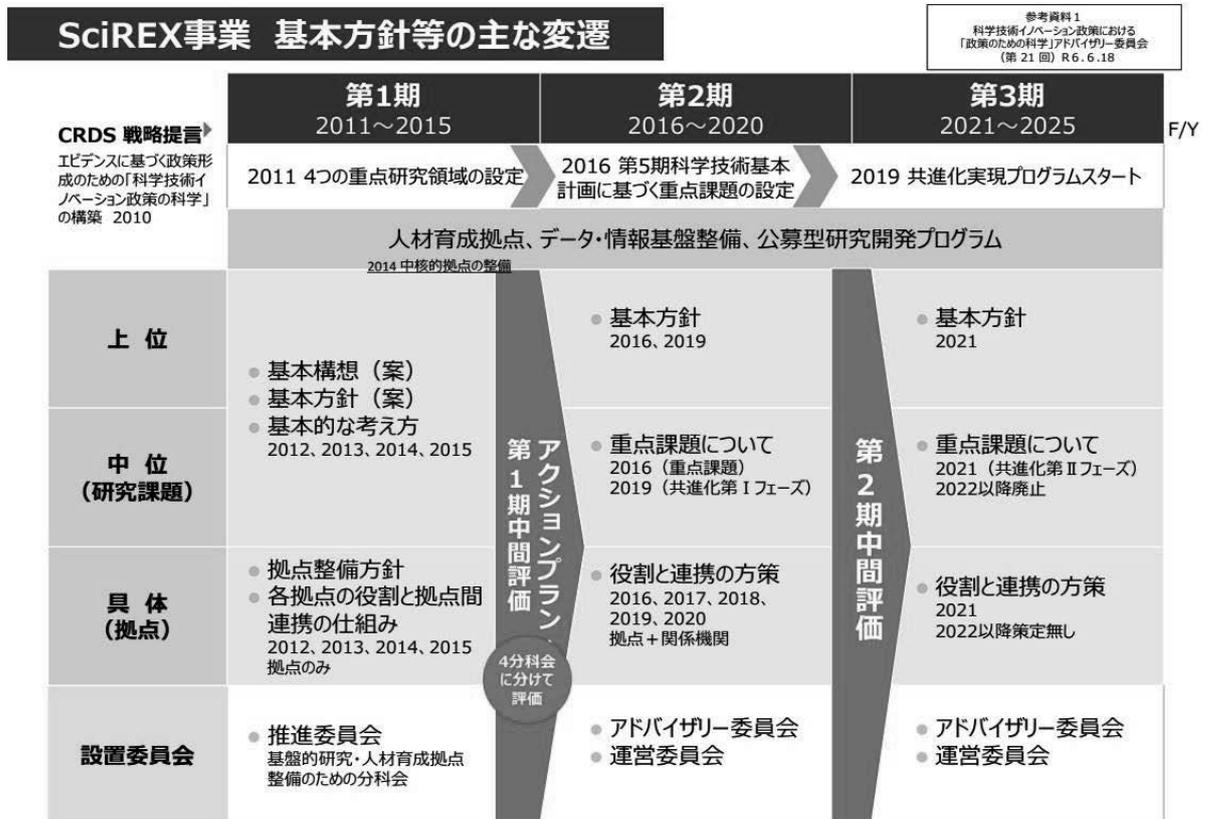


図4. SciREX 推進事業のガバナンス構成

(科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会(第21回)(2015.12.21)資料5より引用)

SciREX 事業の運営は下図のように基本構想、基本方針等の大枠の下で、具体的な方策を決め、各拠点・関係機関で実行するという形をとります。事業の進展にともなって基本方針や方策を見直してきました。



参考資料1  
科学技術イノベーション政策における  
「政策のための科学」アドバイザー委員会  
(第21回) R6.6.18

図5. 基本方針等の主な変遷  
(アドバイザー委員会第21回(2024.6.18)参考資料1より引用)

## 1.5 経緯・ヒストリー

### 1.5.1 事業の立ち上げ

2005年にJ. Marburger 米国 OSTP 長官（科学技術担当大統領補佐官）が、エビデンスベースの政策立案や、そのために必要なデータや政策研究の充実化の必要性を唱えました。それをきっかけに、米国では2007年にNSFにおいてSciSIP（Science of Science and Innovation Policy）が発足し、公募型プログラムが開始されました。またデータ・情報基盤としてSTAR METRICSの整備も始まり、欧州でも類似の取組みが動き出しました。

一方、わが国では2009年に民主党政権下で実施された事業仕分けにおいて、政府の研究開発投資も含め、STI政策に関する国民への説明責任が求められるようになりました。

このような背景の下で、JST-CRDSでは2008年からエビデンスに基づく政策形成に関する調査・検討に着手しました。2010年4月に「科学技術イノベーション政策の科学」推進チームを発足させ、ワークショップの開催、政策担当者や関連分野研究者へのヒアリング、海外動向調査等を行いました。

2010年6月にCRDSが開催したワークショップにおいて、全体の枠組みや推進方策について基本的な考え方が示されました。

2010年8月、文部科学省はCRDSによるこれまでの検討状況をふまえ、第2回文部科学省予算監視・効率化チーム中間報告にて、エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の実現について報告しました。

2010年9月から文部科学省、NISTEP、JST-RISTEX、JST-CRDS その他の組織が共同して、全体制度設計、人材拠点、公募型研究、データ基盤、政策課題対応型の各面から制度設計の検討に入りました。

その後、文部科学省は「科学技術イノベーション政策における政策のための科学」の推進に向けて2011年度の予算化を進め、2011年1月の科学技術・学術審議会学術分科会（第42回）にて報告しました。

このような活動の成果として、第4期科学技術基本計画への答申（2010年12月）では「科学技術イノベーション政策のための科学」の推進が明記されました。さらに直後の東日本大震災の発生（2011年3月）により、STI政策を社会及び公共のための政策の一環と位置づけ、社会とともに創り進める政策の実現が基本計画の中で掲げられました。

このような経緯で、2011年3月にCRDS戦略プロポーザル「エビデンスに基づく政策形成のための『科学技術イノベーション政策の科学』構築」がまとめられました。ここには、5つの設計理念、5つの指針、4つの戦略、4つの研究領域が提案されていて、SciREX事業の「基本構想」、「基本方針」のベースとなりました（→付録・CRDS戦略プロポーザル概要）。

SciREX事業ではエビデンスに基づく政策形成（Evidence Based Policy Making；EBPM）によってSTI政策の政策形成を合理的で透明性の高いものとするを旨とします。そして、このEBPMを実現するために、科学としての「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と、エビデンスに基づく政策形成の実現に向けた「政策形成プロセス」の進化を車の両輪として推進し、「共進化」を図っていくこととしました。

その実現に向けて、公募型のファンディング・プログラム、データベース開発に加えて、人材育成とネットワーク作りを加えました。特に人材育成は中長期的な取組が必要であることから、国の事業としては長い15年の事業期間が設定されました。

SciREX事業全体を第1期～第3期中期計画（5年単位）に分け、各中期計画の終了時には中間評価を実施することになりました。

### 1.5.2 第1期中期計画期間（2011～15年度）

第1期は、文部科学省が推進委員会を設置し、この委員会が「文部科学省の提示する基本構想を踏まえ、本事業全体の推進方策を設計し、統括する」こととしました。同時に事業の基本構想、基本方針が決定されました。

初年度の2011年度には、基盤的研究・人材育成拠点の公募が行われ、2012年1月に総合拠点として政策研究大学院大学のGISTが、また領域開拓拠点として東京大学STIG、一橋大学IMPP、大阪大学及び京都大学の連携拠点であるSTiPS、九州大学CSTiPSが採択され、5拠点6大学体制となりました。またRISTEXの公募型研究開発プログラム、NISTEPのデータ・情報基盤構築、政策課題対応型調査研究が開始されました。

2012年度に入ると、基盤的・研究人材育成拠点では具体的な人材育成カリキュラム、シラバスの準備にとりかかりました。2013年度からは各大学で学生の受け入れを開始し、夏には学生が参加してのサマーキャンプを開催しました（以後、毎年度実施）。その後、人材育成拠点の全体では学生を中心として44名が修了し、育成が順調に進んだことが示されました。

RISTEXの公募型研究開発プログラムについては、多様な分野の研究テーマを採択し、ステークホルダーを巻き込みながら20のプロジェクトを推進し、一定の成果が見えるようになりました。

NISTEPでは「データ・情報基盤」として大学・公的機関名辞書及び機関名英語表記ゆれテーブル、企業名辞書及び各種接続テーブルを作成し、提供を始めました。また政策課題対応型調査研究に関してもおおむね期待通りの成果が生み出されました。政策課題対応型調査研究は第1期終了後にはNISTEPの本来事業、中核拠点機能等の一部として実施することになりました。

これらの活動と並行して、事業全体を牽引、主導するための仕組み（中核的拠点機関）の必要性について議論され、その結果として、2014年8月に政策研究大学院大学に「科学技術イノベーション研究センター（SciREXセンター）」が設置されました。また研究活動と政策形成・実施の現場をつなぐ枠割を担うこととして、SciREXセンターに現役の行政官を任命する「政策リエゾン制度」を設置しました。

SciREXセンターでは、基本方針で示された研究領域を踏まえ、3つの領域（政策デザイン領域、政策分析・影響評価領域、政策形成プロセス実践領域）で研究を実施しました。また2015年度にかけて、コアとなる教育カリキュラムに関する議論、行政官を対象とした研修、SciREXの成果報告と関係者のネットワーク形成を目的とするSciREXセミナー、季刊誌SciREX Quarterlyの創刊、SciREXポータルサイト上の発信を開始しました。

第1期最終年度の2015年7月に文部科学省が中間評価結果を公表しました。

### 1.5.3 第2期中期計画期間（2016～20年度）

第2期では、第1期の中間評価結果を踏まえ、ガバナンス体制を大きく変更し、まず、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）基本方針」（2016年3月31日文部科学省科学技術・学術政策局策定）が策定されました（以後、適宜改訂あり）。また、これまでの推進委員会の機能を「アドバイザリー委員会」と「運営委員会」に分けました。前者が事業の方向性等を議論して文部科学省に対して意見を伝える役割を担い、後者が事業の実施内容の検討や調整等を行います。アドバイザリー委員会は文部科学省が委嘱した外部有識者9名からなり、運営委員会は各拠点及び関係機関の実務責任者から構成され、文部科学省及びSciREXセンターが共同事務局となります。

また、各拠点及び関係機関の共通目標とそれぞれの役割の在り方を示した「『科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業における役割と連携の方策』（役割と連携の方策）を毎年策定することとなりました。

この連携による取組の一つが「重点課題に基づく研究プロジェクト」(3年間)です。第5期科学技術基本計画の実現に向けた重要なテーマについて、行政官と拠点や関係機関の研究者が議論し、研究者側のシーズも重視しながら前年度の2016年3月に9つの重点課題を設定しました。この重点課題は、拠点及び関係機関の連携によるプロジェクトのみならず、RISTEXの公募型研究開発プログラムにも反映されることとなったほか、第1期から開始されていたSciREXセンターの領域研究も重点課題に基づく研究プロジェクトとして実施されることとなりました。結果的に9つの重点課題に対して、10のプロジェクトで取り組む形となりました。

10プロジェクトで実施された「重点課題に基づく研究プロジェクト」の3年目である2018年度には、文部科学省においてフォローアップがなされるとともに、次の研究プロジェクトについての検討が行われました。フォローアップでは「各研究プロジェクトと行政官が、継続的に対話・協働し、研究と具体的な政策への反映を共に模索し続ける関係性構築が難しかった」との振り返りがなされました。そこで、2019年度から開始する研究プロジェクトは、実施期間を2年間に短縮するとともに、「研究プロジェクトの作りこみ・開始の時点で、行政側も研究を共に進める者として位置づけ、担当課として組織の業務として取り組むこと」を制度として求めました。

以上の見直しによって、重点課題に基づく研究プロジェクトは、「共進化実現プロジェクト」として再スタートしました(後に共進化実現プログラム(第Iフェーズ)と呼ばれます)。拠点大学の研究者を代表とする9件のプロジェクトを実施しました。

第2期における人材育成の観点では、各人材育成拠点の合計で224名が修了しました。修了生の進路をみると、複数の省庁や自治体の行政官や、研究者など、SciREX事業で目指すべき人材の輩出につながりました。

RISTEXの「公募型研究開発プログラム」第2期においては、独自メディアを立ち上げ、行政機関を始めとするステークホルダーへの成果の発信を展開するといった取組みや、地方におけるアクションリサーチの推進を行うなど、基盤的研究・人材育成拠点の関係者以外の研究者やコミュニティの拡大に貢献しました。

NISTEPの「データ・情報基盤」では、機関名辞書の整備、名寄せ技術の開発等の大学・公的研究機関と産業に関するデータ整備が着実に進められ、大学や政策研究機関における利用も進みました。整備されたデータ・情報を活用したNISTEPの調査研究は、第6期基本計画の策定を始めとする政府における科学技術・イノベーション政策立案の基盤となりました。

第2期におけるその他の連携として、コアカリキュラム編集委員会を立ち上げ、「コアコンテンツ」を編纂・公開しました。また、コアコンテンツをベースに「行政官研修」の座学と演習のコースを設計して、文部科学省の人事課とも連携した研修へと発展させました。「サマーキャンプ」は継続的に実施されましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延があり2020年度は、オンラインのサマースクール(1日)として実施しました。

情報発信やネットワーク構築の取組として、2017年度に第1回「SciREXオープンフォーラム」を皮切りに、5年間で計3回開催しました。国際的なネットワークの構築に向けた取組も行い、2018年度には政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク(International Network for Governmental Science Advice; INGSA)の年次大会をGRIPS拠点及びJSTが共催しました。また文部科学省内におけるSciREX事業や拠点等研究者に対する認知度が低いとの問題意識から、2020年度からはランチタイムに文部科学省の行政官を主な対象とした「ブラウンバッグセミナー」をオンラインで開始しました。

2020年度には第2期中間評価に向けてSciREXセンターが中心となり、拠点教育プログラムの修了生、これまでの拠点・関係機関の教職員、事業に参画した行政官を対象にアンケート(「フォローアップ調査」)を実施し、自己評価の材料としました。

#### 1.5.4 第3期中期計画期間（2021～25年度）

第3期は、第2期の中間評価結果を踏まえ、特に各拠点大学に対しては事業終了後を見据えた計画が求められました。

さらに、2021年度からはSciREXセンターにおいて新たな研究プロジェクト「STI政策における研究と政策形成の共進化の体制・方法の在り方の検討」（共進化方法論プロジェクト）を開始しました。これはこれまでの共進化実現プログラムのマネジメントを分析し、「プログラムデザインやマネジメントの在り方について検討が必要」との課題意識に立ち、共進化実現プログラム本体とは別に研究を実施することとなったものです。

また共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）が開始されました。この枠組みは基本的には第Ⅰフェーズを踏襲していますが、関与する局課の拡大（研究三局以外）やNISTEPの参画、準備ステージの用意等の工夫を行いました。2021年度に実現ステージとして7テーマ、準備ステージとして5テーマが採択され、翌2022年度に準備ステージから2テーマが実現ステージに移行しました（最終的に実現ステージ9テーマ）。

続く第Ⅲフェーズ（2023年度～25年度）では、重点課題を撤廃して、より広く柔軟に、大きな政策課題に貢献しうる研究課題を募集しました。研究者側からの政策シーズ提案も受け付けました。必要に応じて他府省庁とも適宜連携を図るとともに、拠点大学、NISTEP、RISTEXの研究者の参画やSciREX関係機関外の幅広い政策研究者の参画も視野に入れました。2023年度に計7プロジェクトが採択され、現在進行中です。この中にはSciREX拠点大学以外の研究者や、文部科学省以外に内閣府・経済産業省が関与しているプロジェクトも含まれています。

人材育成については、各拠点教育プログラムの自立化に向けた議論が本格化する中で、拠点や関係機関の連携による標準的な教育プログラムの設立や単位互換の可能性について、ワーキンググループが立ち上げられ、議論されています。

サマーキャンプについては、2021年度はオンラインによるサマーキャンプ（3日間）を開催、新型コロナウイルス感染症禍が一段落した2022年度から、対面での開催を再開しました。また、2023年度からは関係機関や民間シンクタンクが参加し、参加学生を対象とした相談会を設けています。このように学生がキャリアパスのイメージを描きやすくなるように支援しています。

コアコンテンツについては、随時更新が難しいため、内容の整理を行った上で、書籍化と事業終了後のアーカイブ保存をめざすことになりました。

行政官研修では、第2期以降、コアコンテンツをベースとした座学と演習の組み合わせで継続的に実施しています。

2024年度には事業全体の事後評価を見据えて、第2回のフォローアップ調査を実施しました。さらに2025年度には、事業最終年度を迎えることから、中期計画として最後のオープンフォーラムを開催します。

## 2 人材育成

### 2.1 学位・副専攻プログラム

#### 2.1.1 GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GIST)

<https://gist.grips.ac.jp/about/>

2012年1月、政策研究大学院大学は、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』:SciREX」の基盤的研究・人材育成拠点整備事業において、拠点間連携に主導的な役割を担う総合拠点として採択されました。これを受けて、本学は「GRIPS 科学技術イノベーション政策プログラム (GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program : GIST)」を設立し、教育・研究プログラムを実施しています。

#### プログラム概要

文部科学省の支援によって本プログラムは運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、独立行政法人科学技術振興機構 (JST)、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) との連携協定に基づき、研究・教育両面における協力を行っています。東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学との共同活動、海外の大学・研究機関との連携も拡大しています。

#### プログラムの背景



(GIST ホームページより引用)

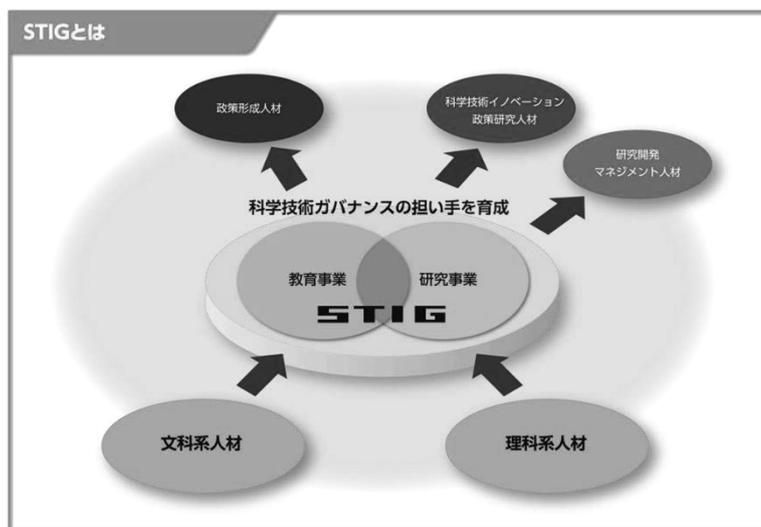
21世紀に入り、グローバル化と激しい国際市場での競争と社会の変容のもとで、新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な社会的、経済的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策に対する期待もまた高まっています。このような観点から、現在、各国は効果的な科学技術イノベーション政策の立案、デザイン、実践に向けて、知恵を絞っています。

経済学、法学、政治学、社会学等の学問分野では、現実の政策課題に対して多様な理論や分析手法が開発され、データに基づいた分析結果が蓄積されていますが、それらは政策現場でうまく活かされているとは必ずしもいえず、また政策現場における問題意識が研究者や技術者とうまく共有されずにいます。両者の間のフィードバックを促進することにより、効果的な科学技術イノベーション政策や企業戦略の実行を担う人材を育成することが強く求められています。

## 2.1.2 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム (STIG)

<https://stig.pp.u-tokyo.ac.jp/about.html>

STIG (Science, Technology, and Innovation Governance) は、東京大学公共政策大学院の、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」教育・研究ユニット」が提供する、①教育事業一部局横断型教育プログラム科学技術イノベーション政策の科学 (STIG) 教育プログラム、および、②研究事業、の総称です。



(STIG ホームページより引用)

大学院レベルにおける文科系あるいは理科系の専門的教育を基盤として、科学技術イノベーション政策の作成や実施に必要なエビデンス構築手法や各分野における科学技術イノベーション政策プロセスに関する知識を身につけた科学技術ガバナンスの担い手となる人材を育成すると共にそのための研究を行っています。

具体的には、主として政策形成人材（中央省庁や調査研究機関等において広義の科学技術イノベーションに関わる政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に携わる人材）、科学技術イノベーション政策研究人材（科学技術イノベーション政策を研究する研究人材）、従として研究開発マネジメント人材（研究開発機関や企業等において広義の科学技術イノベーションの舵取りを行う人材）の育成を目的に、教育研究両面で活動をすすめています。

### STIG 教育プログラム概要

<https://stig.pp.u-tokyo.ac.jp/program.html>

東京大学において 2009 年度から開設された、学際的あるいは分野融合的な部局横断型教育プログラムに、2013 年 4 月、新たに「科学技術イノベーション政策の科学 (STIG) 教育プログラム」が誕生しました。

本教育プログラムは東京大学の大学院生（修士課程・博士課程）を対象としています。所属研究科は問いません。

STIG 教育プログラムは、理系・文系といった従来の枠組みを超え、分野を超えた新たな学問的課題に果敢に挑戦し、柔軟な思考力を獲得し、科学技術イノベーション政策を自らリードする能力を備えた人材育成を目的としています。

### 2.1.3 一橋大学イノベーションマネジメント・政策プログラム (IMPP)

<https://impp.iir.hit-u.ac.jp/overview/>

#### プログラムの概要

イノベーションマネジメント・政策プログラム (Innovation Management and Policy Program: IMPP) は、経営学や経済学を中心とする社会科学の知識を身につけながら、①イノベーションのマネジメント、または、イノベーションを促す政策形成や制度設計に関連するテーマで独自の研究論文を仕上げ、学術的なフロンティアを開拓するとともに、②民間組織におけるイノベーションのマネジメントや公的機関における科学技術イノベーション政策の形成に対して適切かつ重要な影響力をもちうる研究人材を養成することを目的とした、博士レベルのサーティフィケートプログラムです。日本および国際社会がイノベーションを生み出す能力を強化もしくは向上させる上での学術的基盤を担う人材の育成を行う、教育（教員からの学術的知識の習得）と研究（教員との研究の実施）が一体化したプログラムです。

本プログラムは、文部科学省科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点事業（領域開拓拠点）による補助を受け運営するものであり、本プログラムの修了生には、一橋大学学長と一橋大学大学院経営管理研究科長の連名で修了証明書（サーティフィケート）が授与されます。

#### 受講者

本プログラムには、一橋大学大学院博士課程に所属する学生の他、他大学の博士課程の学生、ポストドクトラルフェロー、その他、社会人を含む修士課程修了者（もしくは、修士課程修了に相当する者）も参加することが可能となっています。それゆえ、カリキュラムは、水曜日の夜と土曜日開講の授業、夏期の集中講義を中心に構成されています。

本プログラムを修了するには、「イノベーションリサーチセミナー」、「必修科目」（3科目）、「選択必修科目」（2科目）の受講に加えて、論文2本の提出が必要となります（各研究科における博士課程提出論文の内容と兼ねることができる）。最短で2年間での修了が可能です。

## 2.1.4 大阪大学・京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)

### 育成する人材像

「公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)」は、「科学技術の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間をつなぐことを通じて政策形成に寄与できる人材」を育成することを目的としています。具体的には、「つなぐ人材」として次の2つの類型を想定しています。



### 異分野・異領域の「間」に立って橋渡しをする「媒介者」としてのつなぐ人材

公共的関与の活動と分析そのものを専門とし、異分野・異領域（研究者集団・政策・産業・市民社会）間のコミュニケーションを媒介する人材。

### 個別分野の研究を行いつつ、その分野と他分野・他業種・市民等をつなぐ人材

自然科学、工学や人文社会科学の個別分野の研究を行いつつ、他の専門分野や他業種、市民との間で双方向のフィードバックを通じて、研究開発を進める人材。

### 大阪大学の取り組み

大阪大学 C0 デザインセンター（2016年6月までは大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）では STiPS の教育プログラムとして、2013年4月より「公共圏における科学技術政策」という大学院副専攻プログラム／大学院等高度副プログラムを提供しています。

副専攻プログラム／大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」は、「科学技術の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)」に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材、言い換えるならば「科学技術への公共的関与」を促進する人材の育成を目指しています。自分の専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を学ぶためのプログラムです。

### 大阪大学 特色ある授業

「社会の中の科学技術概論」（春・夏学期 隔週水曜 5・6限）

この科目は、ゲストレクチャーと学生同士のグループディスカッションとがセットになったオムニバス形式の講義・演習スタイルで実施しています。

社会の中で科学技術はどのような役割を果たし、どのような問題を惹起しているのか、人間・社会にとって望ましい成果を生み出すにはどうしたらよいか、研究者や政策決定者、事業者、市民にはどのような責任や役割があるのかについて、科学技術の「倫理的・

法的・社会的課題 (Ethical, Legal and Social Issues: ELSI)」の観点から、多角的に考えています。

#### 京都大学の取り組み

京都大学学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニットでは、STiPS の教育プログラムとして、政策のための科学プログラムを実施してきました。大阪大学と京都大学の連携により、幅広く科学技術の研究現場の動向を踏まえつつ、科学技術の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) に関する研究を基盤として、テクノロジーアセスメントなどの公共的関与の活動と分析を行うことにより、その分野と他分野・他業種・市民等をつなぐ人材育成を行っています。

研究プロジェクト修了コース、そして、学際プログラム履修コースを提供してきました。

#### 京都大学 特色ある授業

「現代社会と科学技術 A」(前期 木曜 1 限)、「現代社会と科学技術 B」(後期 木曜 4 限)  
本 2 科目は、各回に様々な関連トピックを取り上げて、学内外からの講師による話題提供と、それに基づいた学生間のディスカッションを行い、科学の多様性と社会、政策を考えるための端緒としています。ユニット設立当初の 2013 年度から 2018 年度にかけて、「現代社会と科学技術入門」「現代社会と科学技術」として開講し、医薬政策、大学における学問、科学的手法、防災と情報通信、リスクコミュニケーション、計量書誌学、疫学とゲノム科学、医療技術が起こす倫理問題、科学技術の社会への実装などをテーマとしてきました。2019 年度より体系的な学習を進めるために編制を見直し、「現代社会と科学技術 A」「現代社会と科学技術 B」と改めるとともに、前期は中央省庁の行政官をはじめとする実務家教員による講義を行っています。

## 2.1.5 九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター (CSTIPS)

[https://www.sti.kyushu-u.ac.jp/specialization\\_whatis/](https://www.sti.kyushu-u.ac.jp/specialization_whatis/)  
科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム

### (1) プログラムの概要

少子高齢化に向けた社会システムの転換、大規模災害や世界的な感染症拡大への対策、国家的な情報セキュリティの高度化、地球環境問題への対応-こうした諸課題を解決していく上で、日本はこれまでにないほど科学技術イノベーションの創出を必要としており、その政策を立案・実行できる人材が求められています。このような人材ニーズに応えるため、文部科学省が2011年度より「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の一環として「基盤的研究・人材育成拠点整備事業」を開始した際、九州大学は新たな拠点設置構想を提案して採択され、2012年に科学技術イノベーション政策教育研究センター (CSTIPS) を発足させました。

CSTIPSは、2013年度から、「科学技術イノベーション (STI) 政策専修コース」を開講してまいりました。このコースは、九州大学の全ての学府に在籍する大学院生が受講できる大学院基幹教育科目として位置づけるとともに、行政機関や企業等の第一線で活躍する実務家が科目等履修生として受講できるようにしてまいりました。

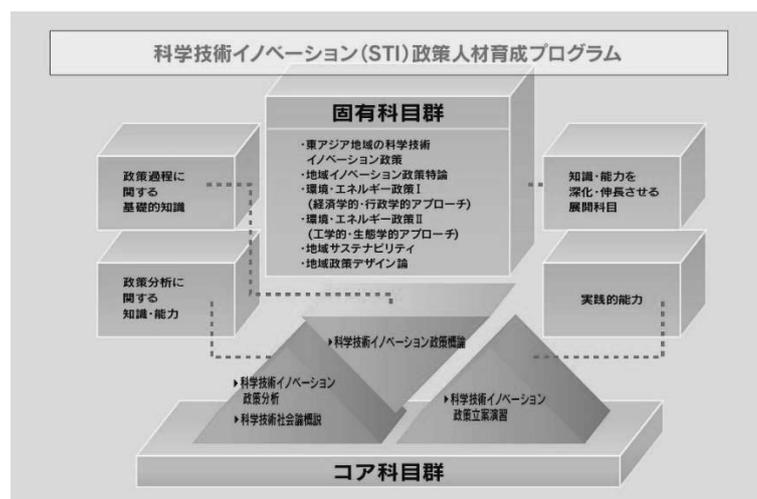
さらに令和4年度から、経済学府とCSTIPSの連携により、このコースを一層発展させるため履修証明プログラムとして再スタートさせることとなったコースが、「科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム」です。

### (2) 育成する人材像

科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラムは、以下のような人材の育成を目的としています。

1. 客観的な根拠に基づいて科学技術イノベーション政策を立案・実行できる高度専門人材
2. 科学技術イノベーション政策のための科学を専門領域とする研究人材
3. 自らの専門領域と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材

行政機関等において科学技術イノベーションの振興に取り組む政策担当者、企業等においてイノベーションの実現を担う経営者や実務家などが積極的に履修されることを期待します。また、科学技術イノベーションに関連する学際的な研究や、専門的職業に従事することを志向する本学大学院生による受講を奨励します。



(CSTIPS ホームページより引用)

## 2.2 SciREX コアコンテンツ

第1期中間評価で、人材育成を進めていくに当たって、「科学技術イノベーション政策の科学」という学問分野やコアカリキュラムの確立が必要であることが指摘されました。これを踏まえ、総合拠点／SciREXセンターが中心となって、全拠点協力の下で検討を進めました。2016年度から検討を始めたSciREX事業棚卸・俯瞰構造化で得られた議論内容（本領域のサイエンス・クエスチョンの抽出や、海外大学のカリキュラムの調査等）を活用しつつ、同年12月に第1回コアカリキュラム編集委員会（事務局：SciREXセンター）を開催しました。また、2016年度以降の文部科学省内で行われる行政官研修に協力する過程を通じて、政策当局の人材育成に関するニーズの把握に努めました。これらの活動を通じ、「科学技術イノベーション政策の科学」のその時点での成熟度を考慮し、まずは、関連する領域全体を俯瞰し、その構成要素の概要（コアコンテンツ）をまとめ、関係者間で共有することを目指すこととしました。

計4回のコアカリキュラム編集委員会での議論等を経て、拠点大学・関係機関の関係者を主な執筆陣として原稿を作成し、コアカリキュラム編集委員会にて内容を議論しました。学生や研究者のみならず政策担当者等も対象読者としたことから、各コンテンツのレビューを関連分野の研究者1名と政策担当者・実務者1名の計2名で実施し、内容に関する質の担保に加え、想定される読者からの視点を反映させることとしました。その結果、2018年度のサマーキャンプにおいて学生向けにレクチャーを実施するとともにコミュニティ内での公開を行い、2019年4月にはウェブサイトでの一般公開を開始しました（<https://scirex-core.grips.ac.jp/>）。同年のサマーキャンプのプレセッションや、新型コロナウイルス感染症の影響によりウェビナー開催となったサマースクールにおいても学生向けにレクチャーを行いました。2024年2月末に最後の原稿を追加しました。

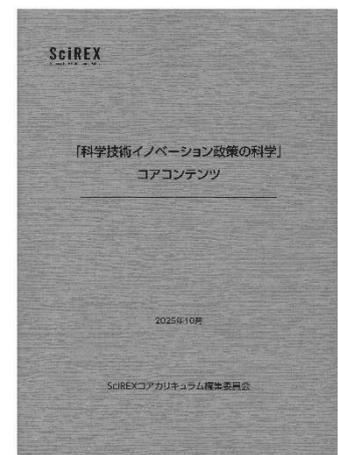
コアコンテンツは、各拠点大学の授業や文部科学省の行政官研修（科学技術イノベーション政策研修）においてその講義の基礎として活用されています。Web及び書籍として提供しています。

コアコンテンツは「科学技術イノベーション政策の科学」の対象とする領域の範囲を示すものとして作成されていますので、人材育成に加え研究の観点からも意義あるものとなっています。コアコンテンツは、普遍的なものも含まれる一方で、内外の政治経済社会状況によって変化するものも含まれます。このため一定の期間を経ると本格的な改訂が求められることとなります。本コンテンツは、目次及び原稿作成の時点における、科学技術イノベーション政策研究の外縁を前提にして公開しているものとなります。

### コンテンツの構成（目次概略）

0. イントロダクション
1. 科学技術イノベーションのダイナミクス
2. 科学技術イノベーションのガバナンス及び政策形成プロセス
3. 科学技術イノベーションと社会
4. 科学技術イノベーション政策の社会経済的インパクト評価
5. 科学技術イノベーション政策の歴史・海外情報

→付録・SciREX コアコンテンツ



「SciREX コアコンテンツ」表紙  
(2025年10月発行)

## 2.3 行政官研修

中長期的な視野を持って、研究者と連携しながらエビデンスに基づく科学技術イノベーション政策を担う行政官の人材育成を行うことが重要です。SciREX 事業では科学技術イノベーション政策の立案・実施に携わる方を対象に研修プログラムを2015年度から提供しています。近年では、文部科学省（大臣官房人事課及び科学技術・学術政策局 研究開発戦略課）と SciREX センターの主催により、若手の文部科学省の行政官等を対象として、科学技術・イノベーション政策の企画立案・遂行能力の向上を図ることを目標に、座学及び演習から構成される研修を実施しています。座学では SciREX コアコンテンツの内容をベースとし、講師はコアコンテンツを執筆した拠点大学の教員、行政官、SciREX 政策リエゾン等が務めます。演習は実例を使って政策立案のプロセスを体験するもので、2017年度は「デザイン思考」、2019年度～2022年度は「データ分析」、2023年度以降は「研究関心領域（ARI）」を主題として、個人あるいはグループでのワークショップを実施しました。

2023年度から文部科学省内の部局にとどまらず、科学技術行政に関連が深い機関（ファンディングエージェンシー、研究機関、大学運営部門等）からも受講者を募りました。多様な機関から受講者が集まることにより、組織での視点の違いによって気づきが生まれる等の効果も見られました。

2024年度の実施概要は以下のとおりです。これまで SciREX 事業で培ってきた知見やネットワークを活用し、客観的エビデンスに基づいた政策推進への寄与や、行政実務現場で実践的な活用が出来る内容となっています。

### （2024年度行政官研修実施の例）

#### 【座学】

座学では SciREX 事業関連研究者と文部科学省の職員による講義を実施しました。

第1講 インタロダクション：科学技術・イノベーション政策の論点

（文部科学省・根津純也）

第2講 エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①～科学技術・イノベーション政策における評価～

（政策研究大学院大学 GIST・林隆之）

第3講 科学技術・イノベーション政策の形成プロセスと政策の実施

（経済産業省・武田伸二郎、文部科学省・藤原志保）

第4講 エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②～科学技術イノベーションを担うアクターの分析～

（東京大学 STIGS・柴山創太郎）

第5講 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス①～健康情報の集積を事例とした制度がもたらす効果とガバナンス～

（京都大学 STiPS・祐野恵）

第6講 エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策③～NISTEP 調査レポート解説～

（文部科学省 NISTEP・伊神正貴）

第7講 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス②～ELSI/RRi の潮流～

（大阪大学 STiPS・平川秀幸）

第8講 科学技術・イノベーションのダイナミクス①～研究者のモビリティとイノベーションの関係～

（九州大学 GSTiPS・安田聡子）

第9講 科学技術・イノベーションのダイナミクス②～社会的規制とイノベーションとの関係～

（一橋大学 IMPP・江藤学）

#### 【演習】

演習では座学に参加した受講者が政策課題や必要な情報ニーズ（政策ニーズ）を整理し、研究者と連携して一連の政策プロセスに資するエビデンスを創出することが望ましい研究関心領域 Area of Research Interest (ARI) の抽出を体感するという作業を3日間のべ11時間にわたり、講師／ファシリテーターとして外部の専門家（未来工学研究所）の協力を得て行いました。

→付録・実施記録（行政官研修）



行政官研修（2023 年度） 座学風景  
(SciREX センター撮影)



行政官研修（2023 年度） 演習風景  
(SciREX センター撮影)

## 2.4 学生ニーズ調査

SciREX 事業のうち、基盤的研究・人材育成拠点整備事業での拠点間共同プログラムとして、学生ニーズ調査を実施してきました。

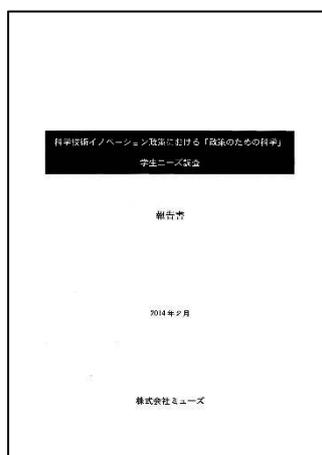
この調査の目的は STI 領域の新たな教育プログラムに対する期待、求める授業内容やインターンシップ活動についての具体的なニーズを把握し、新たな教育プログラムの運用や広報への効果的な活用をめざすところにあります。

東大 STIG 拠点を幹事校とし、2012 年度～2023 年度まで毎年度実施しました（2020 年度を除く）。

具体的には SciREX 事業関連の教育プログラムを受講している大学院生へのグループインタビューを通じて、受講動機、カリキュラムに対する満足度、課題などの評価を調べました。

各大学での調査後、調査結果を大学ごとの個別報告書にまとめ、各大学の承認を得た上で個別報告書を集約して全体報告書を作成しました。

→付録・実施記録（学生ニーズ調査）



「学生ニーズ調査（2013 年度）報告書」表紙

## 2.5 インターンシップ

SciREX センターでは、政策研究、政策実務に関心のある学生に対し、SciREX センターで実施する研究プロジェクトにおいて、実践的な業務経験を提供することにより、学生の皆様の学修の深化に寄与するとともに、政策研究、政策実務に対する理解を深めていただき、当分野に携わる人材の裾野を拡大することを目的として、学生研究補助者（インターン）を募集してきました。

【2024 年度以降は停止】

→付録・実施記録（インターンシップ）

### 3 研究

#### 3.1 政策課題対応型調査研究（NISTEP 2011～2015 年度）

SciREX 事業第 1 期において、NISTEP では政策課題対応型調査研究の対象領域を政府の研究開発投資の経済的・社会的波及効果に関する総合的な調査研究とし、以下の調査研究が行われました。

- ①マクロ視点からの R&D 投資の効果分析
  - ・当研究所開発のマクロ経済モデルの改良
  - ・科学技術イノベーション政策と経済政策体系の接続に関する調査研究
  - ・諸外国における政府 R & D 投資の経済的・社会的波及効果に関する動向調査と分析
  - ・特定の分野・領域・政策等における R&D 投資の経済的・社会的効果の分析
- ②ミクロ視点からの大学と企業との間の知識移動に着目した分析
  - ・大学・企業等の組織間や組織内の知識移動に関する分析
- ③ミクロデータを活用した R&D 投資の効果分析
  - ・無形資産・イノベーション・生産性に関するミクロデータ分析
  - ・全国イノベーション調査

なお、SciREX 事業第 2 期から NISTEP の研究はすべて「政策課題対応型調査研究」であるとの認識に立って、SciREX の枠組みから NISTEP の調査研究は外れることとなりました。

#### 3.2 「政策形成実践プログラム」（2013 年度文部科学省委託）

SciREX を構成する当初の 4 つのプログラム（基盤的研究・人材育成拠点の形成、公募型研究開発プログラム、政策課題対応型調査研究、データ・情報基盤の構築）の取組を一体的に牽引・主導するとともに、得られた成果を政策形成の実践に生かすことを目指しました。

(1) 政策課題「予知・予防を重視した健康長寿社会の実現」を例とした、社会的・経済的影響分析の試行による政策オプション素案（プロトタイプ）の作成、及び(2) 政策課題の設定や政策形成プロセスの在り方の検討を含めた政策オプション作成過程の試行、の二本立てで、文部科学省からの委託調査の形で実施しました。2014 年度以降は中核的拠点機能の拡充につながりました。（→付録・実施記録（文部科学省委託研究 No. 4, No. 5）

#### 3.3 SciREX センター・3 領域研究（2014～2018 年度）

中核的拠点（SciREX センター）で推進する 3 つの研究領域を決め、研究を進めました。それぞれの研究領域はプログラムマネージャーが広い権限を持ち、複数のプロジェクトが関連する形となっていました。それぞれ次のような目標を持っていました。

##### ①政策デザイン領域 【A01】<sup>2</sup>

政策課題について多様なシナリオを検討し、それぞれの効果等について比較・分析するために必要な手法開発を行いました。

【プロジェクト例】

<sup>2</sup> 以降、【A01】、・・・、【J11】等の表記は「付録・研究プロジェクト一覧表」の番号に対応する。

- ・ 北極圏問題についての我が国の総合戦略
- ・ 科学技術外交の戦略的推進
- ・ デュアルユース技術の研究開発
- ・ 大学等の成果の社会展開における規制・制度とイノベーションの関係（COI 構造化チームと連携）
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けたビジョンと戦略

#### ②政策形成プロセス実践領域【A02】

我が国の政治・政策過程や制度について分析し、ステークホルダーや社会・国民とのコミュニケーションを含めた政策形成プロセスの構築に向けた手法開発を行いました。

##### 【プロジェクト例】

- ・ 政策形成の政治過程の構造
- ・ 総合科学技術イノベーション会議におけるプロセスの分析
- ・ 社会・国民とのコミュニケーションを含めた政策形成プロセス

#### ③政策分析・影響評価領域【A03】

社会経済情勢の把握や政策課題への対応による社会的・経済的影響の分析、課題解決のための選択可能な政策手段の影響評価などに関し、新たな科学的方法を用いた指標・手法等を開発しました。得られたデータやノウハウなどの知見と経験の蓄積機能も担いました。

##### 【プロジェクト例】

- ・ 多部門経済一般均衡相互依存モデルの整備
- ・ ITにおける知識基盤社会のインパクト評価（JST-CRDS と連携）
- ・ 科学技術イノベーションの経済社会効果のレビュー
- ・ 関係する大学・研究機関等の有識者からなる「推進フォーラム」を設置

### 3.4 重点課題に基づく研究プロジェクト（2016～18 年度）

#### 重点課題の設定による政策研究と共進化の強力な推進

2015 年度に実施された SciREX 事業の中間評価において、各拠点や関係機関等の更なる連携強化や生きた政策課題に積極的に取り組む必要性などが指摘されました。

これを受け、各拠点・関係機関が共通の課題として取り組む重点課題を設定しました。この重点課題は、第 5 期基本計画の実現に向けた重要なテーマについて、行政官と研究者が議論し、研究者側のシーズも重視しながら 2016 年 3 月に決定したものです。しかし、重点課題の提示だけでは実際の政策課題解決の方向性を定めにくいため、実際に取り組むべき分野についても重点課題ごとに「重点取組分野」として提示しました（表 1）。

なお、3 領域研究の研究も重点課題に基づくプロジェクトとして行われました。

この重点課題に沿って、2016 年度から 3 年間で期間として 10 件の研究プロジェクトを進めました。【B01～B10】

これにより、各拠点・研究機関等の連携や各拠点による研究機能の総体である中核的拠点機能の充実が進められ、研究による知見の蓄積等、成果も出ました。

表 1. 重点課題と重点取組分野の設定

重点課題	重点取組分野
<b>A. 科学技術イノベーション政策の実効性の確保と基盤強化</b> 科学技術イノベーション政策の推進に当たって取り組む必要のある、政策の実効性を高めるための取組や我が国のイノベーションシステムを支える制度など、基盤的問題について取り扱う。	
A-① 政策のインパクト評価	政策の経済的影響の分析に関する手法・指標の開発
A-② 政策マネジメントシステム	政策のPDCAの確立のための指標・手法開発
A-③ パブリックセクターにおけるイノベーションシステム	パブリックセクターの機能強化のための制度設計
A-④ 国家的課題への迅速・戦略的な対応	国家的課題に対応した政策シナリオ等の作成手法の開発
A-⑤ 政策形成プロセスの改善	共創的な政策形成プロセスの構築に向けた手法開発
<b>B. 政策の柱（個別政策課題）への対応</b> 基本計画の4本柱において示されている多くの政策課題を勘案し、以下の4重点課題を設定する。	
B-① 超スマート社会と科学技術イノベーション政策	先端技術の研究開発実施と社会実装に向けた制度設計
B-② 少子高齢化社会と科学技術イノベーション政策	少子高齢化社会に向けた医療・健康ビッグデータの利活用手法の開発
B-③ 地方創生と科学技術イノベーション政策	地域イノベーション政策の政策形成立案支援ツール手法開発
B-④ オープンイノベーション政策と産学連携	大学・研究機関における産学連携の役割等に関する制度設計

### 3.5 共進化実現プログラム第Iフェーズ（2019年4月～2021年3月）

2019年度から開始した「共進化実現プロジェクト」（当時の名称）は、前研究プロジェクトの課題を踏まえ、実施期間を2年間とし、また、事業開始当初から目指してきた政策に具体的な貢献ができるような成果の創出や行政官と研究者の真の共進化の推進を強力に実現させるため、以下の設計としました。

1. 研究プロジェクトにおいて取り組む重点課題は、行政側の具体的な政策ニーズ発で両者の十分な議論のもと検討し、新たな重点課題とする。この過程では、研究で扱う内容と行政における政策の実際の検討とを相互に関係させ、政策への具体的な貢献を実現させるためのデザイン等についても重視する。
2. 研究プロジェクトの作り込み・開始の時点で、行政側も研究を共に進める者として位置付け、2年間のプロジェクト実施期間中、担当課として組織の業務として取り組む。あわせて、研究プロジェクト開始時点の担当者が継続して研究プロジェクトに関わることができるよう、政策リエゾンの枠組みの拡充も進める。
3. 研究プロジェクトを進める中で、SciREX コミュニティ内外に対して知見を共有し、更に議論を深めるための場を定期的に設定し、研究者と行政官が共に対応する。こうした場を通じて、研究者と行政官の共進化の機会を増やすとともに、SciREX センター、各拠点、関係機関の間の連携や SciREX 事業の実施者以外のネットワーク拡大も目指す。

研究プロジェクトを進めるに当たっては、行政側の政策ニーズ及び研究者の学術的関心はいずれも尊重されるべきものであり、互いに刺激し合いながら議論を進めました。

また、新たな重点課題に基づく研究プロジェクトの進め方自体が研究者と行政官の挑戦的な取組の一つとして、SciREX 事業を更に深化させることをコミュニティ全体として目指しました。

このような方針のもとに 2018 年秋から拠点からの研究テーマ募集を始め、テーマの整理と行政側のニーズとマッチングを行った結果、計 9 件の研究プロジェクト【C01～C09】が採択され、2019 年度初めからすみやかに開始されました。

### 3.6 共進化実現プログラム第Ⅱフェーズ（2021 年 6 月～2023 年 3 月）

2021 年度からは、これまでの取組を通じて得られたノウハウを生かしながら、共進化を加速させました。さらに局課の枠を広げ、拠点大学が連携したプロジェクトや、NISTEP を中心としたプロジェクトも採択しました。

また共進化実現ステージ（原則 2 年）、準備ステージ（原則 1 年）の 2 段階でプロジェクトの進捗を評価・管理するなど、マネジメント体制を強化しました。

具体的には共進化実現ステージとして 9 件の研究プロジェクト【E01～E11】を、準備ステージとして 5 件のプロジェクト【D01～D05】を採択しました。翌年度には準備ステージから 2 件を実現ステージに移行させました。

2023 年 6 月に各プロジェクトの活動成果を行政官はじめ一般に広く公開する最終成果報告会を開催しました。

### 3.7 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズ（2023 年 10 月～2026 年 3 月）

2023 年度からの第Ⅲフェーズの進め方はこれまでの第Ⅰフェーズ（2019～20 年度）、第Ⅱフェーズ（2021～22 年度）を継承しています。

第Ⅲフェーズでは SciREX 事業自体の終了が 2025 年度になるため、ステージゲートは設けないで 2025 年度まで継続して実施します。

課室横断的な政策課題や、担当課室が明確ではないものの、政策や社会、技術等の動向から今後、政策的な対応が求められることが想定される課題など、より広く柔軟に、大きな政策課題に貢献しうる研究課題を募集し、計 7 件のプロジェクト【F01～F07】を採択しました。

#### 4 公募型研究開発プログラム (RISTEX)

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与しうる新たな解析手法やモデル分析、集計指標等の開発のための研究開発を公募により採択し推進しています。事業の性格を踏まえ、研究成果に基づく問題提起や政策提言を成果として重視します。このため、きめ細かいマネジメントを実施しています。

<https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/program/>

##### プログラムの目的

本プログラムは、客観的根拠（エビデンス）に基づく科学技術イノベーション政策の形成に中長期的に寄与することを目指し、

- ・ 現実の政策形成に活用しうる新たな解析手法やモデル分析、データ体系化ツール、指標等の研究開発を推進します。
- ・ 幅広い分野と関連する学際的分野で、関与する研究者の層を広げます。あわせて、その活動状況を社会へ広く発信し対話の場を作り、コミュニティ・ネットワークの拡大を図ります。

##### プログラムで取り組むカテゴリー

本プログラムでは、以下の4つのカテゴリーに関わる「中長期に政策形成に寄与する手法・指標等の研究開発」に取り組む研究開発プロジェクト（横断的・包括的に取り組むものも含む）を推進します。国や地方自治体の政策形成プロセス及び幅広い主体における政策提言等の政策形成に関わる取り組みなど、現実の政策形成における活用をめざす実践的な研究開発を対象とします。

##### (1) 戦略的な政策形成フレームワークの設計と実装

科学技術イノベーション政策全体の戦略性を高めるための政策形成過程に関連する研究開発（フレームワーク・仕組みの設計、方法論の開発など）が含まれます。政策形成プロセスを進化させるためには、政策の概念化・構造化を行うとともに、社会的課題を抽出・設定し、戦略の立案、戦略の事前・事後評価、見直し、次期戦略形成への反映など、現実の政策形成過程においてPDCAサイクルを機能させる仕組みの設計とそのための方法論の開発が必要となります。

当該カテゴリーに関わる取り組みの目指すところとして、目指すべき国の姿（政策の大目標）の提示、科学技術イノベーション政策で取り組むべき重要課題の設定、実効性のある科学技術イノベーション政策の推進体制の構築などが挙げられます。

##### (2) 研究開発投資の社会経済的影響の測定と可視化

政府の研究開発投資が社会・経済へ及ぼす影響を把握することを目的とする研究開発が含まれます。不確実性の高さや長期的視野の必要性から、科学技術イノベーション政策の効果・影響を評価することは非常に困難である一方、政府の科学技術イノベーションへの投資に対する説明責任がますます求められています。そのようなニーズに対応するため、科学技術とイノベーションの関係やそのプロセス、特に政策との関係を包括的に理解し、これまでとは異なる形でできるだけ定量的に経済・社会への影響を把握するための努力を続ける必要があります。

当該カテゴリーに関わる取り組みの目指すところとして、研究開発投資の目標の明確化、重要課題への対応と基礎研究の抜本的強化、政策のPDCAサイクルの実効性の確保などが挙げられます。

##### (3) 科学技術イノベーションの推進システムの構築

科学技術イノベーション政策を推進するシステム（制度・体制など）のあり方と推進システムの科学技術イノベーション過程への影響の把握を目的とするものです。推進システムには、人的資源のマネジメント（人材の需給構造など）、研究インフラのマネジメント（施設・設備、研究資源、知財など）、研究組織・ネットワーク（産学連携など）、研究開発プロジェクトのマネジメントなど、上述の「研究開発投資の社会経済的影響の測定と可視化」における資金配分などの資金に関するマネジメント以外のものを全て対象として含みます。

当該カテゴリーに関わる取り組みの目指すところとして、科学技術人材の育成、科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革、国際水準の研究環境および基盤の形成などが挙げられます。

#### (4) 政策形成における社会との対話の設計と実装

科学技術イノベーション政策に関連して、政策形成において社会の参画を促進するための仕組みの設計・方法論の開発と、実際の政策形成プロセスにおける活用を目的とするものです。科学技術が社会・経済に広く浸透している現在、社会との対話を通じた課題抽出、合意形成、政策効果の社会への説明などを適切に行うことが必要であり、そのための方法論の開発や試行にとどまらず、現実の政策形成における活用が喫緊の課題となっています。

当該カテゴリーに関わる取り組みの目指すところとして、科学技術イノベーション政策の企画立案および推進への国民参画や、科学技術に関連する倫理的・法的・社会的課題への対応、科学技術コミュニケーション活動の促進などが挙げられます。

### 4.1 研究開発プロジェクト（第1期）（2011～15年度）

公募は2011年度～14年度の4回とし、採択数は毎年度数件～10件、各プロジェクトの実施期間は最長3年、各研究開発費は1,500～3,000万円／年と設定しました。

各採択プロジェクトにはプログラム総括とアドバイザー各2名を設定して、この3名が細かなアドバイスをを行う体制としました。

またこの期の特徴として「プロジェクト企画調査」枠があります。これは、応募の中で構想は優れているが、プロジェクトとして実施するためには更なる具体化が必要なものを採択して半年間のみ実施したものです。

この期間中の延べ実績は、応募数192件、採択数20件【G01～G20】（採択率約10%）、企画調査6件【H01～H06】でした。

### 4.2 研究開発プロジェクト（第2期）（2016～20年度）

第1期から第2期にかけての変更点は、大きく3点あります。

第一に、第1期ではプロジェクト期間内における政策への成果の実装が強く求められていましたが、第2期では必ずしも期間内での政策への成果の実装を求めず、あくまでも「政策形成の実践に将来的につながりうる、新しい発想に基づく研究開発成果の創出を目指す」ことになりました。

第二に、第1期のプログラムにおいては対象とする政策分野やアプローチの方法は限定されていませんでしたが、第2期では文部科学省が指定する「重点課題」に基いた研究開発に対象を絞りました。

第三に、2014年に設置されたSciREXセンターと連携して進めていく点です。

公募は2016年度～20年度の5回とし、採択数は毎年度4件、各プロジェクトの実施期間は最長3年6か月、各研究開発費は～500万円／年と変更しました。

第2期中の延べ応募数は161件、採択数は21件【I01～I21】（採択率約13%）でした。

この第2期で特筆されるのは、プロジェクト成果に関する広報・成果発信の取組（「POLICY DOOR」）を開始したことです。より効果的な発信方法を検討しつつ継続的に取り組みを推進しています。

### 4.3 研究開発プロジェクト（第3期）（2021～25年度）

第3期の特徴は新たに行政官を巻き込んだ研究プロジェクトの枠組みとして「共進化枠」を設けたことです。公募の実施要領はほぼ第2期を継承していますが、年あたり採択枠は「通常枠」5件程度、「共進化枠」数件程度と設定しました。

第3期の実績として延べ採択数11件【J01～J11】（うち共進化枠4件）です。現在、研究進行中です。

## 5 データ・情報基盤等 (NISTEP)

調査、分析、研究に活用するデータを体系的かつ継続的に蓄積し、「政策のための科学」に資するデータ基盤を構築します。また、既存の情報及び得られたデータや研究成果を、体系的かつ継続的に整備・利用できる環境を構築します。

プログラムの推進にあたっては、法律や個人情報への配慮等を考慮しつつ、データや成果は可能な限り公開することを前提としています。併せて、各種データの国際比較性の向上に向けての検討を行っています。

### 5.1 政策研究のためのデータ・情報基盤

<https://www.nistep.go.jp/research/scisip/data-and-information-infrastructure>

文部科学省の SciREX 事業の一環として、エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の推進のための体系的なデータ・情報基盤の構築を進めています。政策研究を高度化し、政策立案プロセスや政策議論の質を向上させることを目指しています。

#### 政策研究のためのデータ・情報基盤

- ・ 論文謝辞等における研究費に係る体系的番号
- ・ 大学・公的機関名辞書／関連データ
- ・ 企業名辞書／関連データ
- ・ 科学技術・イノベーション白書検索／基本政策文書検索／関連データ
- ・ NISTEP 定点調査検索
- ・ デルファイ調査検索
- ・ 日本版バイ・ドール制度を適用した特許出願データ

#### データ表示ツール

- ・ 科学技術指標 HTML 版
- ・ 科学論文の国際共著に基づく各国間の関係

#### NISTEP データ・情報基盤構築の取組み

- ・ NISTEP データ・情報基盤について
- ・ 研究開発ファンディング機関等による「関係機関ネットワーク会合」について

#### 調査研究から得られたデータの公開

- ・ 研究開発・イノベーション・生産性 (RDIP) データベース
- ・ 科学技術に対する国民意識の変化に関する調査」インターネット調査の個票データの公開 PESTI プロジェクト調査データ (SciREX 事業の PESTI (=ペスティ) プロジェクト)

#### 国際会議等の資料

- ・ OECD ブルースカイⅢ科学・イノベーション指標フォーラム報告 (STI Horizon, 2017 春号 (Vol. 3, No. 1))
- ・ ORCID に関するセミナー (2016. 6. 2 開催)
- ・ NISTEP-OECD 合同セミナー『フラスカティ・マニュアル 2015』(2015. 10. 27 開催)
- ・ 博士課程修了者のキャリア把握に関する国際シンポジウム (2013. 2. 27 開催)
- ・ データ基盤の構築に関する国際会議 (2012. 2. 28 開催)

### 5.2 政策課題対応型調査研究 (→3.1 参照)

## 6 ネットワーク

### 6.1 サマーキャンプ

SciREX 人材育成拠点の教員や学生が一同に参集し、討論やワークショップを通じて、相互に交流するとともに、学生同士のネットワークを作る機会を提供します。

#### プログラム内容

SciREX 事業では総合拠点である政策研究大学院大学と領域開拓拠点の東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、九州大学の学生を集め、年に一度サマーキャンプを開催しています。各拠点の取組をお互いが理解し合うとともに、共通のテーマでの討論、成果の共有、異分野交流などを行う場や機会を共同で設定することにより、ネットワーク形成に寄与することを目的としています。

グループワークのテーマごとに異なる拠点の多様なバックグラウンドを持った学生からなるグループを形成、各拠点の教員等がグループのメンターを担当し、サマーキャンプで集合する前にウェブベースでの会合を持ち、政策提言に向けたテーマの検討を行いサマーキャンプの当日に備えます。また、政策提言を作る過程では関係機関への訪問や有識者へのインタビューを行う場合もあります。グループワークでは、グループごとに参加者が協働しながら政策課題を深堀し、3日間でエビデンスに基づく政策提言を策定します。最終発表会では文部科学省をはじめとした政策担当者や学生・教員の前で政策提言を行い、政策研究者や行政官からなる審査委員からの講評を受ける等、充実したプログラムとなっています。

#### ■ これまでの開催経緯

- ◇ 2012年度～2016年度はSciREX事業の拠点校が持ち回りで幹事を行い、幹事校が企画、運営の中心となりました。2012年度は教職員のみ合宿し、2013年度から初めて学生が参加しました。この期間は地域の研究機関や企業を訪問しました。
- ◇ 2017年度～2019年度は東京都内での開催とし、学生がふだん会えない中央省庁の行政官や在京企業との対話を充実させました。拠点外の大学からも参加者がありました。全体のテーマ設定はGRIPSが担当し、各グループの企画は各拠点、関係機関が担当しました。
- ◇ 2020年度は同様の準備をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン講義形式の「サマースクール」（一日のみ）として、実施しました。続く2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響が長引いたため、オンライン開催に変更しました。グループワークや講演、提案発表などすべてオンラインで実施しました。
- ◇ 2022年から対面での開催が復活し、拠点プログラムの現役学生及び修了生から募集した実行委員がサマーキャンプの企画・運営を一部分担する形としました。

#### ■ 参加者の声

- ・ 「様々な方からお話を直接聞くことができました。先生方もとてもサポートイブで、学びの多い機会となりました。」
- ・ 「東京開催という地の利を生かして、多くの行政関係者や関連団体の方に参画してもらい、直に学生と話をしてもらえたのは大変よかったと思います。またサイトビジットも多岐に渡って実施できたこともよかったのではないのでしょうか。」
- ・ 「様々なバックグラウンドを持つ人たちとグループワークでき、また、日本のAI研究の第一線で活躍されている多くの専門家の方たちにインタビューが出来た。」
- ・ 「科学技術という共通の切り口から、異なるバックグラウンドを持つ者同士が昼夜を問わず議論できる機会を得て、大変刺激的な三日間を送ることができました。」
- ・ 「普段は交流する機会のない他の専門の先生や学生と話すことができ、大変刺激になりました。個人としてはもっとチームに貢献したかった気持ちがあるので、またリベンジの機会があればと思います。貴重な経験をさせていただき、感謝しております。」

→付録・実施記録（サマーキャンプ）



2025 年度サマーキャンプ集合風景  
(SciREX センター撮影 2025. 9. 7)

## 6.2 SciREX セミナー

### SciREX セミナーとは？

SciREX 事業の進展を踏まえ、各プロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者および関係者が率直な議論を行い、多角的な観点から政策課題を理解し、政策形成と政策研究の進化を促すとともに、関係者間のネットワーク形成の促進を図る場です。2015年4月24日の初回実施から現在までに50回を超えて実施しています。

### SciREX セミナーの特徴

平日 18:30~20:00、霞が関、虎ノ門近くの貸会議室での開催を基本としています。

※2020年度~2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン（Zoom ウェビナー）での開催です。2023年度からは、その回の目的や社会情勢に応じて、対面とオンラインを使い分ける形で実施します。

ゲストからの話題提供はコンパクトにし、その後の議論の時間を大切にしています。「政策リエゾン」がファシリテーターなどとして主体的に関与しています。

主催は SciREX センター、共催は文部科学省 科学技術・学術政策局研究開発戦略課 政策科学推進室（2021年9月までは企画評価課 政策科学推進室）です。

→付録・実施記録（SciREX セミナー）



SciREX セミナー風景（第47回 2023.12.07）  
（Science Quarterly Vol.24 より引用）

### 6.3 オープンフォーラム

「科学技術イノベーション政策のための科学オープンフォーラム」(オープンフォーラム)は、SciREX 事業の取組、成果を発信するとともに、政策担当者、自然科学者、人文・社会科学者、大学・研究機関関係者、民間企業、メディア等と科学技術イノベーション政策の課題をオープンに議論し、課題に対する認識の向上、ニーズの把握等を目的として開催しています。

2017年1月に開催した第1回から、これまでに5回開催し、多くの人が参加しました。2020年(第3回)、2022年(第4回)は感染症流行のため、オンライン開催となりました。

→付録・実施記録(オープンフォーラム)



オープンフォーラム第1回(2017年1月)  
(第6回アドバイザー委員会資料5-2より引用)

#### 6.4 ブラウンバックセミナー

行政官と研究者を中心とする議論の場として2020年10月13日より開催している文部科学省及びSciREX拠点関係者向けのセミナーです。第4回からは文部科学省内の「Driving MEXT Project（ドラメク）」研修と連携することで行政官がより参加しやすい形とし、SciREX事業及び事業関係者の文部科学省内への紹介・周知、行政官の政策ニーズの把握の場としています。

→付録・実施記録（ブラウンバックセミナー）

## 6.5 国際シンポジウム

SciREX 拠点校が共同で国際シンポジウムを開催し、国内外の関係機関の活動に関する情報共有を行うとともに、人的ネットワークの拡大の場とします。

→付録・実施記録（国際シンポジウム）



科学的助言に関する国際ネットワーク INGSA 2018（2018年11月開催）  
（SciREX Quarterly Vol.9 より引用）

## 6.6 政策リエゾン

政策リエゾンとは？

SciREX センターは、政策と研究の共進化に向け、SciREX センターや拠点大学の研究活動と実際の政策形成・実施の現場をつなぐ役割を担う「政策リエゾン」を任命しています。科学技術イノベーション政策を担う現役の行政官が、現在の所属の範囲を超えた、より大局的な見地から、SciREX 事業に参画しています。具体的には、SciREX 事業や研究プロジェクトへ行政の観点からアドバイスするほか、政策課題の吸い上げや政策側から研究者への提示、センターが行う研究会やセミナーに参加し行政が抱えている問題意識を伝える活動を行います。

2025年3月時点で、31名の政策リエゾンが登録されています。

## 6.7 フォローアップ調査

フォローアップ調査は、SciREX 事業の自己評価を行って、これまでの様々な取り組みや活動を振り返る取り組みです。2020年、2024年の2回実施しました。

SciREX 事業に携わる5拠点・6大学（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、九州大学）、文部科学省およびSciREX センターの取り組みに関与した人々を対象に、キャリアパス調査および人材育成等の効果・影響、今後の事業改善に向けた意見等についてのアンケート調査を行いました。

### （1）2020年調査

SciREX 事業10周年にあたり、中間評価への準備の位置づけで調査を実施しました。

対象は「修士生」、「教員・研究者・専門職」、「顧問等シニア」、「行政官」の4グループとし、それぞれ異なる質問を用意しました。

SciREX の各拠点組織において、それぞれ SciREX の人材育成コースを修了した人、SciREX 事業の教育・研究に関与された教職員・研究者、SciREX 事業に以前から関与されてきたアドバイザー委員等の人、SciREX の共進化実現プログラム等に関与した行政官等の対象者を選出してもらい、そのうちメールアドレスが判明している方にアンケート調査協力の依頼を送りました。

アンケート調査は Web 経由で、2020 年 11 月に約 1 ヶ月間にわたって実施しました。

調査担当：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所。

## (2) 2024 年調査

SciREX 事業終了が迫った 2024 年に再度フォローアップ調査を実施しました。

2020 年調査と対比してどのような変化が生じたかを浮き彫りにするために、2020 年調査と同じ質問を繰り返しました。

対象者の選出条件も前回時と同じとし、2020 年調査の対象者にそれ以降に追加された人を加えました。

アンケート調査は Web 経由で、2024 年 9 月に約 1 ヶ月間にわたって実施しました。

また SciREX の研究者が外部の関係者（地方公共団体等）とどのような関係作りを進めたかについて実例調査を追加して実施しました。

調査担当：株式会社リサーチワークス（調査）、EY 新日本有限責任監査法人（分析）。

→付録・実施記録（フォローアップ調査）

## 7 成果公開・広報

### 7.1 SciREX コアコンテンツ

<https://scirex-core.grips.ac.jp/>

→2.2 SciREX コアコンテンツ 参照

### 7.2 SciREX Quarterly

<https://scirex.grips.ac.jp/newsletter/index.html>

SciREX センターのアウトリーチ活動の一環として、2016年2月より4半期おきに SciREX Quarterly を発行しています。本誌が行政、アカデミア、市民などの間の議論を活発にし、「政策のための科学」に携わる多くの人を結びつけるメディアとなることを目指しています。2025年4月までに28回発行。

→付録・発行記録 (SciREX Quarterly)

### 7.3 POLICY DOOR

<https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/index.html>

RISTEX のアウトリーチ活動の一環として、2018年2月から年間4編程度発行しています。2025年6月までに30編を発行。

→付録・発行記録 (RISTEX POLICY DOOR)

## 7.4 ツールキット

「政策のための科学」事業の研究プロジェクトや研究教育拠点で構築、整備した政策分析ツールや関連データベースを集めました。機能や使用方法に関するお問い合わせや改善のご提案は各ツールのお問い合わせ先へお寄せください。科学技術イノベーション政策に関心のある研究者や研究支援を行っている方、行政関係者をはじめ皆様の幅広いご利用をお待ちしています。

### 7.4.1 SPIAS : SciREX 政策形成インテリジェント支援システム (SciREX Policymaking Intelligent Assistance System)

(2022 年度末をもって本システムの提供を終了いたしました)

科学技術イノベーション政策が及ぼす社会的・経済的影響をエビデンスに基づいて評価するため、2 種類のシステムを開発しています。競争的研究資金・研究者・研究機関・論文・特許のデータを接合したイノベーションデータプラットフォーム (SPIAS- $\beta$ ) と、研究開発投資が知識ストックの形成を経て GDP・産業別生産高・TFP・雇用者数などの経済に及ぼす影響を試算する多部門経済一般均衡的相互作用モデル (SPIAS-e) です。

【問い合わせ先】 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

### 7.4.2 SciLand Viewer

<https://devgru.nistep.go.jp/scilandview/>

SciLand Viewer は、政策研究大学院大学 SciREX センターと NISTEP が共同開発を行っている、研究インパクトの分野横断分布やその融合効果等を分析するための可視化ツールです。本ツールを活用することで、ハイ・インパクトな分野融合研究の進展度合いや、国別・機関別の研究インパクトの創出状況等を手軽に、そして経年変化を追う形で分析することができます。大学等の研究者、URA、政策関係者をはじめ皆様方の幅広いご利用とフィードバックをお待ちしています。

【問い合わせ先】 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)

### 7.4.3 RESIDENS

<http://rs.sti.kyushu-u.ac.jp/residens/login?1>

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センターが構築した、各都道府県・市区町村がこれまでに実施した政策の事例 (科学技術政策、環境・エネルギー政策、デザイン政策等) を政策目的や政策課題別に瞬時に検索抽出できるシステムです。地方自治体が自発的な地域産業政策や地域活性化政策を進める際に、既存の政策では各自治体がどのような情報源を活用したのかを明らかにできます。政策立案や政策研究にご活用ください。

【問い合わせ先】 九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター (GSTIPS)

### 7.4.4 科学技術・イノベーション白書検索／科学技術基本政策文書検索／関連データ

<https://whitepaper-search.nistep.go.jp/>

科学技術・イノベーション白書には、日本の科学技術政策に関する施策やトピックスなど、

様々な情報が継続的に蓄積されています。重要施策や図表の表題等を含む、科学技術・イノベーション白書に記されたテキスト情報を検索し、各年代の科学技術に関する政策・施策の動向を調べることが可能な検索ツールを公開しています。注目する語句の毎年の出現回数を出力する機能や、キーワードだけでなく、類義語も併せて検索する「あいまい検索」などの機能も備えています。また、科学技術・イノベーション基本法等や基本計画等などの政策文書の相互の関連や、時系列的な動向を把握するために、科学技術基本政策に関する文書を収録し、検索できるシステムを公開しています。科学技術に関する政策文書の動向をキーワードで検索できるだけでなく、よく使われる語句を大きく表示する「キーワードマップ」、注目する語句の毎年の出現回数を出力する機能、類義語も併せて検索する「あいまい検索」や期間を指定して検索することもできます。

【問い合わせ先】 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

#### 7.4.5 デルファイ調査検索

<https://www.nistep.go.jp/research/scisip/delphisearch/start/>

「デルファイ調査」とは、科学技術の将来展望に関するアンケート調査です。今後 30 年間で実現が期待される科学技術等の実現時期や重要性などについて、専門家が予測を行っています。以下では、1971 年から 2019 年まで 11 回実施した全ての調査結果をキーワード等によって検索できます。

【問い合わせ先】 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

#### 7.4.6 NISTEP 定点調査検索

<https://www.nistep.go.jp/teiten/>

「科学技術の状況に係る総合意識調査（以下、NISTEP 定点調査）」は、研究費の使いやすさ、基礎研究の多様性など通常の研究開発統計からは把握しにくい、日本の科学技術イノベーションの状況について、産官学の研究者や有識者への意識調査から明らかにすることを目的にした調査です。このシステムでは、定点調査の結果について、A. 機関属性別の集計結果の表示、B. 個人属性別の集計結果の表示、C. 過去の調査結果の時系列表示、D. 自由記述の検索を行うことができます。

【問い合わせ先】 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

#### 7.4.7A Guide to Writing Public Comments

<https://scirex.grips.ac.jp/2021/A%20Guide%20to%20Writing%20Public%20Comments.pdf>

2021 年度の SciREX サマーキャンプのテキストの一部として作成した、パブリックコメントを書く際のガイドラインです。全体の構成やこういった表現を使うべきかといったコツ、参考となるリンクなどを含んでいます。

【問い合わせ先】 SciREX センター

## 8 その他の関係情報

### 8.1 SciREX 事業ロジックモデル

2019 年度に共進化実現プロジェクトが開始されたことを契機に、SciREX センターは文部科学省及び俯瞰構造化を担う CRDS とともに、SciREX 事業のロジックモデル作成に着手しました。その後、サマーキャンプの教職員セッション等の機会に関係者間で議論を重ね、ロジックモデル第 1 版を作成しました。

その後、文部科学省における EBPM 推進の取り組みであるロジックモデル作成対象の 1 事業として選定され、第 1 版を基に文部科学省にて全体構造を可視化するため俯瞰図としてバージョンアップさせました。

このような一連の取り組みを通じて、SciREX 事業内で共進化を目指す各種の取り組みの位置づけを整理し、現状や課題について関係者間で認識の共有を図ることにつながりました。また、このロジックモデルの構成が、第 2 期の中間評価の基礎として活用されました。

→付録・SciREX 事業ロジックモデル

### 8.2 文部科学省 SciREX 事業委託調査

文部科学省では SciREX 事業の推進に資する調査を毎年行っています。調査の成果については公表するとともに、事業の運営に役立てています。

→付録・実施記録（文部科学省委託研究）

# 付録

**CRDS 戦略プロポーザル**  
「エビデンスに基づく政策形成のための「科学技術イノベーション政策の科学」構築」  
CRDS-FY2010-SP-13 (2011年3月)

提案の概要

設計理念	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 科学的合理性のある政策を形成する</li> <li>2. 政策形成過程を合理的なものとする</li> <li>3. 政策形成過程の透明性を高め、国民への説明責任を果たす</li> <li>4. 政策の科学の成果や知見の公共性を高め、国民が政策形成に参画する際に活用できるようにする</li> <li>5. 政策形成における関係者が適切な役割と責任のもとに協働する</li> </ol>
指針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「政策形成メカニズム」と「科学技術イノベーション政策の科学」を車の両輪として共に進化させる</li> <li>2. 政策形成過程において、エビデンスに基づく複数の政策メニューが提示され、また国民が政策形成に参画する際にエビデンスが活用できるようにする</li> <li>3. 政策形成における活用を目指して、関係諸分野の連携により「科学技術イノベーション政策の科学」を構築し、得られる成果や知見を集約・蓄積・構造化して、社会の共有資産として活用する</li> <li>4. 政策形成において政府、科学コミュニティ、産業界及び市民などが協働するにあたって、適切な役割と責任を果たすよう行動規範を明確にする</li> <li>5. 新たな政策形成と政策の科学の双方の担い手となる人材を育成し、それらの人材のコミュニティやネットワークが形成され、組織・国境を超えて活躍が可能となる環境を整備する</li> </ol>
戦略	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 包括的推進に向けた体制の構築</li> <li>2. 「科学技術イノベーション政策の科学」発展のための研究の推進</li> <li>3. 政策の科学及び政策形成のための統計・データ基盤の構築</li> <li>4. 人材育成のための教育・基盤的研究拠点の整備とネットワークの形成</li> </ol>
研究領域	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 戦略的な政策形成フレームワークの設計と具現化</li> <li>2. 政策形成における社会との対話の設計と場の構築</li> <li>3. 研究開発投資や活動の社会経済的影響の測定と可視化</li> <li>4. 科学技術イノベーションの推進システムの構築</li> </ol>

**実施記録 (SciREX 推進委員会)**  
(2011年5月～2015年12月)

回	開催日	場所	議題
1	2011年5月16日	文部科学省 15F 科学技術・学術政策局会議室 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会について</li> <li>・事業の今後の推進について</li> <li>・個別のプログラムについて</li> </ul>
2	2011年8月1日	新霞が関ビルLB階 科学技術政策研究所会議室(201D号室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤的研究・人材育成拠点について</li> <li>・「大震災対応」調査研究の進捗状況について</li> <li>・政策課題対応型調査研究およびデータ・情報基盤整備について</li> </ul>
3	2011年8月9日	文部科学省 15階 科学技術・学術政策局会議室 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤的研究・人材育成拠点について</li> <li>・「大震災対応」に係る取組の進捗状況について</li> <li>・公募型研究開発プログラムについて</li> <li>・国際フォーラム開催報告</li> </ul>
4	2011年10月18日		※拠点公募に関する内容のため非公開
5	2011年11月7日		※拠点公募に関する内容のため非公開
6	2011年11月21日		※拠点公募に関する内容のため非公開
7	2011年12月5日		※拠点公募に関する内容のため非公開
8	2012年2月6日	文部科学省 15F 科学技術・学術政策局会議室 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤的研究・人材育成拠点の運営について (※非公開)</li> <li>・基盤的研究・人材育成拠点整備事業の進め方について</li> </ul>
9	2012年3月26日	新霞が関ビルLB階 科学技術政策研究所会議室(201D号室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の取組の進捗状況等について</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
10	2012年7月12日	文部科学省 16F 特別会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
11	2012年8月17日	文部科学省 16F 特別会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
12	2013年2月19日	新霞が関ビル 201D号室 科学技術政策研究所会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SciREX 政策形成実践プログラムについて</li> <li>・基盤的研究・人材育成拠点の準備状況について</li> </ul>
13	2013年12月18日	文部科学省東館 16階 科学技術・学術政策研究所会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の取組の進捗状況等について</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
14	2014年4月7日	文部科学省東館 3階 特別会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の取組の進捗状況等について</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
15	2014年9月17日	文部科学省東館 3階 特別会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の取組の進捗状況等について</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
16	2015年1月26日	文部科学省 5F 3会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各機関の取組の進捗状況等について</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
17	2015年3月11日	文部科学省 17F 1会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
18	2015年7月6日		※事業評価に関する内容のため非公開
19	2015年7月23日		※事業評価に関する内容のため非公開
20	2015年9月9日	文部科学省 東館 15F 1会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会の任免について</li> <li>・平成28年度 概算要求について</li> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」「事業の目標、行程管理及び評価に関する基本的な考え方2015」(案)について</li> <li>・科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 中間評価について</li> <li>・今後の推進方策について</li> </ul>
21	2015年12月21日	科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の推進方策について</li> </ul>

**実施記録 (SciREX アドバイザリー委員会)**  
(2016年2月～)

回	開催日	開催場所	議題
1	2016年2月3日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会」でのこれまでの議論について</li> <li>「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』アドバイザリー委員会」における今後の議論の進め方について</li> </ul>
2	2016年2月25日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」事業全体の方向性について</li> </ul>
3	2016年3月22日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の今後の進め方について</li> </ul>
4	2016年9月1日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」の事業の進捗について</li> </ul>
5	2016年12月19日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』事業全体の方向性について</li> </ul>
6	2017年2月15日	中央合同庁舎第7号館16階 科学技術・学術政策研究所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」事業全体の方向性について</li> </ul>
7	2017年4月6日	文部科学省3F1特別会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』事業全体の方向性について</li> </ul>
8	2017年10月23日	政策研究大学院大学 講義室K	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体の方向性について <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業の実施状況について</li> <li>➢ 拠点大学等との意見交換 等</li> </ul> </li> </ul>
9	2017年12月25日	文部科学省15F1会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の実施状況について</li> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の方向性について</li> </ul>
10	2018年7月13日	政策研究大学院大学 4A 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業のこれまでの取組状況について</li> <li>重点課題に基づく研究プロジェクトのフォローアップについて</li> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザリー委員会における今後の議論について</li> </ul>
11	2019年3月18日	文部科学省16階1会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点課題に基づく研究プロジェクトのフォローアップの状況について</li> <li>新たな研究プロジェクトの検討状況について</li> <li>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 基本方針、重点課題について</li> </ul>
12	2019年12月26日	持ち回り開催（書面にて審議）	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点課題に基づくプロジェクト（H28～H30）のフォローアップについて</li> <li>共進化実現プロジェクトのフォローアップについて</li> </ul>
13	2020年9月11日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>SciREX 事業成果とりまとめの状況について</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の検討・調整状況について</li> <li>第Ⅱ期（平成28年度～令和2年度）中間評価の実施について</li> </ul>
14	2021年4月27日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>共進化実現プロジェクトのフォローアップについて（※非公開）</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の実施について</li> <li>・ SciREX 事業基本方針及び重点課題の改定について</li> </ul>
15	2021年8月17日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>SciREX 事業第2期中間評価の結果報告について</li> <li>SciREX 事業基本方針について</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）について</li> </ul>
16	2021年12月10日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関における第3期中期計画の報告について</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の進捗報告について（※非公開）</li> </ul>
17	2022年6月17日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成・基盤研究拠点及び関係機関における第3期中期計画のフォローアップについて</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の進捗報告について</li> <li>次年度以降の活動の方向性について（※非公開）</li> </ul>
18	2023年4月12日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>共進化実現プログラム（第Ⅰ、Ⅱフェーズ）の振り返りについて</li> <li>共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）に向けた取組と設計について</li> <li>SciREX 事業終了後に維持・発展すべき機能の検討について（※非公開）</li> </ul>

19	2023年6月27日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成・基盤研究拠点及び関係機関における第3期中期計画のフォローアップについて</li> <li>・ 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズの選定方向性について（※非公開）</li> </ul>
20	2024年1月15日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズについて</li> </ul>
21	2024年6月18日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成・基盤拠点研究及び関係機関における第3期中期計画のフォローアップについて</li> <li>・ 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズについて</li> <li>・ 政策科学に関する今後の検討について（※非公開）</li> </ul>
22	2025年3月6日	文部科学省 15階局1会議室 及び zoom（ハイブリッド開催）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズについて</li> <li>・ SciREX 事業最終年度における活動について</li> <li>・ SciREX 事業終了後に維持発展する機能と検討の進め方について（※非公開）</li> </ul>
23	2025年7月29日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材育成・基盤的研究拠点及び関係機関における第3期中期計画のフォローアップについて</li> <li>・ 共進化実現プログラム第Ⅲフェーズについて</li> <li>・ SciREX 事業終了後に関する検討について（※非公開）</li> </ul>
24	2025年11月28日	オンライン（予定）	

**実施記録 (SciREX 運営委員会)**  
(2016年3月～)

回	開催日	開催場所	議題
1	2016年3月14日	政策研究大学院大学 講義室 K	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな推進体制と運営委員会の役割について</li> <li>・基本方針及び重点課題について</li> <li>・役割と連携の方策 (たたき台) について</li> </ul>
2	2016年5月27日	政策研究大学院大学 講義室 3C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度のSciREX事業の体制について</li> <li>・平成28年度の全体のスケジュール等について</li> <li>・コアカリキュラム等について</li> <li>・オープンフォーラム企画案について</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・SciREXポータル開設について</li> </ul>
3	2016年10月14日	政策研究大学院大学 講義室 K	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SciREX運営委員会におけるフォローアップの仕組み等について</li> <li>・オープンフォーラム企画案について</li> <li>・俯瞰構造化等について</li> <li>・コアカリキュラム及び文部科学省内研修について</li> </ul>
4	2017年1月6日	政策研究大学院大学 4A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度予算の状況等について</li> <li>・SciREX事業の評価及び目標設定について <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の考え方について</li> <li>・目標設定の在り方について</li> </ul> </li> <li>・各プログラム及び重点課題に基づくプロジェクトの活動状況</li> <li>・コアカリキュラム/俯瞰構造化等について</li> </ul>
5	2017年3月23日 2017年3月24日	科学技術・学術政策研究所大会議室 (23日) 文部科学省 15F1 会議室 (24日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年事業の成果報告について (成果報告会)</li> </ul>
6	2017年5月26日	政策研究大学院大学 1AB	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標・中期計画について</li> <li>・役割と連携の方策2017について</li> <li>・各プログラム及び重点課題に基づくプロジェクトのH29年度計画及び活動状況について</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・SciREX事業全体の広報戦略について</li> <li>・オープンフォーラムについて</li> <li>・コアカリキュラム/俯瞰構造化等について</li> </ul>
7	2017年10月23日	政策研究大学院大学 講義室 K	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度のサマーキャンプについて</li> <li>・SciREX事業全体の広報戦略について</li> <li>・拠点間連携プロジェクトの活動状況について</li> <li>・その他 (コアカリキュラムなど)</li> </ul>
8	2018年1月29日	政策研究大学院大学 1BC 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー委員会の提言等について</li> <li>・拠点間連携プロジェクト等の実施状況</li> <li>・SciREX事業全体の広報・アウトリーチ戦略について</li> <li>・来年度のサマーキャンプについて</li> <li>・役割と連携の方策2018について</li> <li>・コアカリキュラム、行政官研修について</li> </ul>
9	2018年3月1日 2018年3月2日	文部科学省 13F 1~3 会議室 (3月1日) 文部科学省 15階 1 会議室 (3月2日)	成果報告会
10	2018年6月8日	政策研究大学院大学 1AB 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点課題に基づくプロジェクトのフォローアップについて</li> <li>・役割と連携の方策2018について</li> <li>・各拠点 (重点課題に基づくプロジェクトを含む) 及び関係機関の活動状況について</li> <li>・SciREX事業全体の広報・アウトリーチ戦略について</li> <li>・コアカリキュラム/俯瞰構造化等について</li> <li>・研究と行政の共進化についてのディスカッション</li> <li>・行政官研修について</li> <li>・サマーキャンプ2018について</li> <li>・平成30年度の全体スケジュール等について</li> </ul>

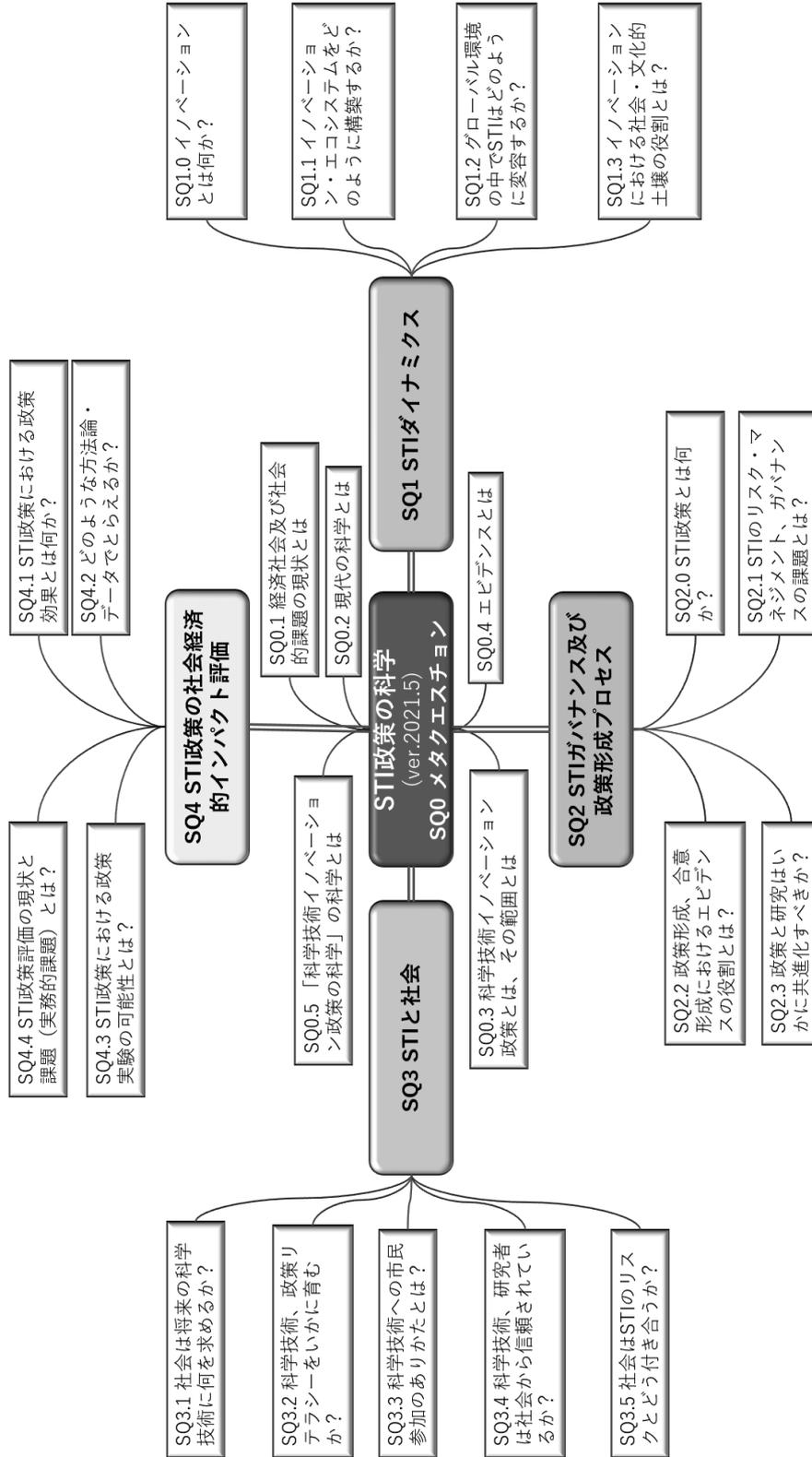
11	2018年10月29日	政策研究大学院大学 講義室 L	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマーキャンプの振り返り及び来年度に向けての課題について</li> <li>・重点課題に基づくプロジェクトのフォローアップについて</li> <li>・広報・アウトリーチ戦略の進捗及び来年度オープンフォーラムの開催について</li> <li>・コアカリキュラム/行政官研修の進捗について</li> <li>・新規プロジェクトの作り込みについて</li> <li>・研究と行政の共進化についてのディスカッション</li> </ul>
12	2019年2月5日	政策研究大学院大学 講義室 L	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度予算の状況等について</li> <li>・新規プロジェクトの提案進捗について</li> <li>・重点課題に基づくプロジェクトのフォローアップ及び報告書の作成について</li> <li>・来年度サマーキャンプの開催について</li> <li>・来年度オープンフォーラムの開催について</li> <li>・コアカリキュラム/行政官研修の進捗について</li> </ul>
13	2019年7月5日	政策研究大学院大学 講義室 L	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共進化実現プロジェクトの開始について</li> <li>・重点化プロジェクト第3回のフォローアップについて</li> <li>・役割と連携の方策2019について</li> <li>・SciREX オープンフォーラムの実施について</li> <li>・サマーキャンプの実施について</li> </ul>
14	2019年10月28日	政策研究大学院大学 講義室 L	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究プロジェクトについて（旧重点、共進化）</li> <li>・中間評価の考え方について</li> <li>・SciREX 事業10周年を迎えた取り組み・イベント等について</li> <li>・SciREX オープンフォーラムについて</li> <li>・2019年度行政官研修について</li> <li>・サマーキャンプの振り返りと次年度について</li> <li>・各拠点、関係機関からの進捗報告等</li> </ul>
15	2020年2月10日	政策研究大学院大学 講義室 M	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の予算について</li> <li>・令和2年度の拠点・関係機関連携について</li> <li>・俯瞰・構造化について</li> <li>・令和2年度のサマーキャンプについて</li> <li>・共進化プロジェクトのフォローアップ状況について</li> <li>・オープンフォーラム開催報告</li> <li>・令和元年度 科学技術イノベーション政策研修開催報告</li> <li>・各拠点・関係機関からの進捗報告等</li> </ul>
16	2020年7月3日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度のスケジュールについて</li> <li>・中間評価について</li> <li>・フォローアップ調査について</li> <li>・事業の成果とりまとめについて</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・10周年オープンフォーラム（第3回）について</li> <li>・共進化プログラムについて</li> </ul>
17	2020年10月27日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度予算について</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・SciREX10周年オープンフォーラム（第3回）について</li> <li>・中間評価について</li> <li>・事業の成果とりまとめについて</li> <li>・コアコンテンツ及び行政官研修について</li> <li>・サマーキャンプについて</li> </ul>
18	2021年2月5日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度予算について</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・令和3年度における拠点・関係機関連携の取り組みについて</li> <li>・フォローアップ調査について</li> <li>・中間評価について</li> <li>・成果とりまとめについて</li> </ul>
19	2021年6月14日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度事業スケジュール</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・オープンフォーラムについて</li> <li>・コアコンテンツについて</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・STI 政策における研究と政策形成の共進化の体制・方法の在り方に関する調査研究について</li> </ul>

20	2021年11月1日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期中期計画について(1)文部科学省からの説明(2)人材育成・基盤研究拠点からの発表(3)人材育成・基盤研究拠点の活動で記載すべき事項の横並びの整理(4)人材育成・基盤研究拠点のKPI(5)SciREXセンターからの発表(6)各機関(NISTEP・RISTEX・CRDS)からの発表(7)事業終了後に向けて(8)今後の中期計画作成の作業スケジュールについて</li> <li>・サマーキャンプについて(1)2021年度開催報告(2)2022年度について</li> </ul>
21	2022年1月24日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期中期計画について</li> <li>・令和4年度予算について</li> <li>・令和4年度の拠点等連携の取り組みについて</li> <li>・共進化の体制・方法の在り方に関する調査 進捗報告</li> </ul>
22	2022年5月27日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度スケジュール</li> <li>・中期計画のフォローアップ</li> <li>・サマーキャンプ2022について</li> </ul>
23	2022年12月9日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概算要求について</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・共進化の体制・方法の在り方に関する調査について(1)政策科学データの共用プラットフォーム構築に係る調査(2)共進化方法論プロジェクトの進捗報告(3)議論</li> <li>・サマーキャンプについて(1)2022年度の振り返り(2)2023年度の共同幹事校について</li> </ul>
24	2023年2月2日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度予算について</li> <li>・令和5年度の拠点等連携の取り組みについて</li> <li>・サマーキャンプ2023について</li> <li>・共進化実現プログラム(第IIフェーズ)の成果報告について</li> <li>・共進化の体制・方法の在り方に関する調査の進捗状況について</li> <li>・共進化の今後の方針について(1)科学技術・学術審議会 濱口会長の所感について(2)事業終了後の維持・発展すべき機能の検討および次年度の共進化の体制・方法の在り方に関する調査研究プロジェクトの計画</li> </ul>
25	2023年5月19日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業スケジュール</li> <li>・中期計画フォローアップ</li> <li>・サマーキャンプ2023について</li> <li>・共進化実現プログラムについて(1)第IIフェーズ:成果報告会について(2)第IIIフェーズ:方針及び今後の進め方について</li> <li>・SciREX事業終了後に維持・発展すべき機能の検討:「STI政策における研究と研究形成の共進化の体制・方法の在り方の検討」、プロジェクトに関する調査の進捗状況について</li> </ul>
26	2023年12月11日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度概算要求の状況および中期計画の更新について</li> <li>・共進化実現プログラム(第3フェーズ)の募集選考の結果および振り返り</li> <li>・サマーキャンプについて(1)令和5年度実施報告および振り返り(2)令和6年度の体制等について</li> <li>・行政官研修について</li> <li>・共進化方法論PJの進捗報告(1)研究会(地域中核関連)、海外事例報告</li> <li>・事業終了後に向けた検討状況について</li> </ul>
27	2024年3月13日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度予算について</li> <li>・中期計画の更新について</li> <li>・令和6年度の拠点等連携の取り組みについて</li> <li>・フォローアップ調査について</li> <li>・コアコンテンツの今後の在り方等についてのコアカリキュラム編集委員会での議論</li> <li>・サマーキャンプ2024について</li> <li>・事業終了後に向けた検討状況について</li> </ul>
28	2024年7月12日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度事業スケジュール</li> <li>・中期計画フォローアップ</li> <li>・サマーキャンプ2024について</li> <li>・フォローアップ調査について</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・事業終了後に向けた検討状況について</li> </ul>

29	2024年12月13日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度概算要求の状況について</li> <li>・共進化実現プログラム（第3フェーズ）について</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・行政官研修について</li> <li>・共進化方法論PJの進捗報告</li> <li>・オープンフォーラムについて</li> <li>・事業終了後に向けた検討状況について</li> </ul>
30	2025年3月14日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度予算について</li> <li>・令和7年度の拠点等連携の取り組みについて</li> <li>・共進化実現プログラム（第3フェーズ）について</li> <li>・サマーキャンプについて</li> <li>・行政官研修について</li> <li>・共進化方法論PJの進捗報告</li> <li>・オープンフォーラムについて</li> <li>・フォローアップ調査について</li> </ul> <p>・事業終了後に向けた検討状況について（事後評価の在り方を含む）</p>
31	2025年7月11日	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度の事業スケジュール</li> <li>・中期計画フォローアップ</li> <li>・サマーキャンプ 2025について</li> <li>・オープンフォーラムについて</li> <li>・共進化実現プログラムについて</li> <li>・事業終了後に向けた検討状況について</li> </ul>

# SciREX コアコンテンツ

## (1) 元となったサイエンス・クエスチョン



(2) コアコンテンツ目次

<p><b>SQ2 STIガバナンス及び政策形成プロセス</b></p>	<p>2.0 STI政策とは何か                  2.0.1 イントロダクション                  2.0.2 STI政策の対象と手段                  2.0.3 科学技術イノベーション政策の正当性                  2.1 STIガバナンス                  2.1.1 STIガバナンスの構造                  2.1.2 STI政策プロセス                  2.2 STIガバナンスの各段階におけるツール                  2.2.1 STIガバナンスにおける意思決定のツール                  2.2.2 科学的助言                  2.2.3 レギュラトリー・サイエンス                  2.2.4 STI政策の評価とフィードバック                  2.3 STI政策執行におけるアクター間関係のガバナンス</p>
<p><b>SQ3 STIと社会</b></p>	<p>3.1 研究者コミュニティと科学技術イノベーション                  3.1.1 研究者の責任と倫理的・法的・社会的課題 (ELSI)                  3.1.2 ビッグサイエンスと社会                  3.2 社会からみたSTI                  3.2.1 科学コミュニケーション その政策的展開と学術的研究の概観                  3.2.2 研究者コミュニティと市民が変わる場づくり                  3.2.3 リスクコミュニケーション マイナスな側面をどう共有してどう乗り越えるか                  3.3 科学の立場から見えた社会                  3.3.1 STIの社会へのインパクト                  3.3.2 科学技術の社会実装における共感的可視化                  3.3.3 政策のための科学リテラシー9のステップ 科学技術・政策リテラシーを育むために</p>
<p><b>SQ4 STI政策の社会経済的インパクト評価</b></p>	<p>4. 科学技術イノベーション政策の社会経済的インパクト評価 章全体PDF                  4.1 STI政策における政策効果を把握するためのフレームワーク                  4.2 科学技術イノベーションの測定・評価指標                  4.2.1 科学技術イノベーションに依る主な評価指標                  4.2.2 インプットをとらえる                  4.3 科学技術イノベーション政策効果の分析方法</p>
<p><b>STI政策の科学(ver.2021.5) SQ0 メタクエスチョン</b></p>	<p>0.1 変容する社会の中で、科学とは？技術とは？イノベーションとは？                  0.1.1 科学技術イノベーション政策とSDG                  0.2 科学技術イノベーション (STI) 政策とは何か                  0.3 政策形成におけるエビデンスと「科学技術イノベーション政策の科学」</p>
<p><b>SQ1 STIダイナミクス</b></p>	<p>1.0 イノベーションとは何か                  1.0.1 イノベーションとは                  1.0.2 イノベーション・プロセスのモデル                  1.0.3 イノベーション・プロセスをシステムとして捉える                  1.1 大学を源泉とする知の創出、知の移転                  1.1.1 大学システムと大学組織のイノベーション                  1.1.2 大学からの知の移転メカニズム                  1.1.3 大学発ベンチャー                  1.1.4 スター・サイエンティスト サイエンスとビジネスの好循環が新産業を創出する                  1.2 企業のイノベーション                  1.2.1 イノベーションと企業の栄枯盛衰                  1.2.2 イノベーションのタイプ                  1.2.3 なぜ既存企業はイノベーションへの対応が難しいのか                  1.2.4 変化するイノベーション観                  1.2.5 イノベーション実現のための技術戦略                  1.3 イノベーションの普及と規制                  1.4 科学技術イノベーション人材                  1.5 新たなイノベーションのダイナミズム (拡がるイノベーションの形等)                  1.5.1 途上国と科学技術イノベーション政策                  1.5.2 国際関係と STI (科学技術イノベーション)                  1.5.3 科学技術外交の近年の動向と今後の課題</p>
<p><b>(5) 科学技術イノベーション政策の歴史・海外情報</b></p>	<p>5.1 イノベーションの歴史                  5.2 日本のSTI政策の歴史                  5.3 米国のSTI政策の歴史                  5.4 海外主要国の科学技術・イノベーション政策概論</p>

## 実施記録（行政官研修）

年度	概要	実施日・実施場所	修了者数
2015 (H27)	<p>「科学技術イノベーション政策に関する研修」 文科省 2015 年度委託事業（三菱総合研究所受託）の調査分析結果をもとに研修を構成したもの。</p> <p>① ナショナル・イノベーション・システムと科学技術イノベーション政策 （導入：赤池伸一氏、小山田和仁氏） （伊地知寛博氏、ファシリテーター：赤池伸一氏）</p> <p>② STI 政策における各種制度とその源流（永田晃也氏、ファシリテーター：橋本俊幸氏）</p> <p>③ 日本の科学技術政策史（國谷実氏、吉村哲哉氏、ファシリテーター：坂本鈴鹿氏）</p> <p>④ STI 政策とガバナンス（城山英明氏、ファシリテーター：斉藤卓也氏）</p> <p>⑤ 科学技術と社会（八木絵香氏、ファシリテーター：中川尚志氏）</p> <p>⑥ 科学技術統計、科学計量学、経済効果分析における注意点（山野宏太郎氏、伊神正貫氏、ファシリテーター：奥篤史氏）</p> <p>⑦ 企業におけるイノベーションと STI 政策（青島矢一氏、ファシリテーター：坂本修一氏）</p> <p>⑧ 技術分野別のイノベーションの特性と STI 政策（亀井信一氏、ファシリテーター：西條正明氏）</p>	<p>① 2015.11.16 ② 2015.12.4 ③ 2015.12.7 ④ 2016.1.12 ⑤ 2016.1.20 ⑥ 2016.1.29 ⑦ 2016.2.16 ⑧ 2016.2.22</p> <p>文科省局1会議室</p>	<p>参考（参加者数） のべ 215 平均 26</p>
2016 (H28)	<p>「エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策形成のための実務者研修」と題して、若手向け（全 2 回）と中堅向け（全 4 回）の二つのパートに分けて実施した。</p> <p>若手向け（全 2 回）「科学技術イノベーション政策形成実務セミナー」</p> <p>① 第 1 回 STI 政策の枠組み・各種制度（赤池伸一氏）</p> <p>② 第 2 回 科学技術イノベーションに関する統計・指標入門（伊神正貫氏）</p> <p>中堅向け（全 4 回）「コア・コンテンツ演習」</p> <p>③ 第 1 回 STI 政策の社会経済的インパクト評価（研究側：永田晃也氏、池内健太氏、富澤宏之氏、岸本充生氏、政策側：上村理氏、宮地俊一氏、宮澤武志氏）</p> <p>④ 第 2 回 STI と社会（渡邊浩崇氏、尾上洋介氏、ファシリテーター：中川尚志氏）</p> <p>⑤ 第 3 回 STI ガバナンス及び政策形成プロセス（岩淵秀樹氏、永田晃也氏、岸本充生氏、斉藤加奈子氏）</p> <p>⑥ 第 4 回 STI ダイナミクス（江藤学氏、永田晃也氏、隅蔵康一氏、牧兼充氏）</p>	<p>① 2016.11.9 ② 2016.12.1 ③ 2017.2.16 ④ 2017.3.3 ⑤ 2017.3.16 ⑥ 2017.3.21</p> <p>文科省・局1会議室</p>	<p>参考（参加者数） ① 21 ② 15</p>

<p>2017 (H29)</p>	<p>この回より「科学技術イノベーション研修」となり、人事記録の対象となった。</p> <p>講義</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 科学技術イノベーション政策の科学とは何か—歴史的視座を得る—（黒田昌裕氏、コメンテータ：有本建男氏）</li> <li>② ケースから学ぶイノベーション—政策は何を目指すべきか—（江藤学氏）</li> <li>③ 科学技術イノベーション政策の方向性を考える（斉藤卓也氏）</li> <li>④ 科学技術イノベーションのガバナンスと社会との関係（松尾真紀子氏、岸本充生氏、平川秀幸氏）</li> <li>⑤ 科学技術イノベーション政策の事例（上田光幸氏）</li> <li>⑥ 政策・施策の作り方—START 事業・EDGE 事業の実例を通じて—（中澤恵太氏）</li> <li>⑦ 科学技術イノベーション政策の統計指標：SPIAS を活用した実証分析入門（原泰史氏、小柴等氏）</li> <li>⑧ 演習（東京大学・iSchool 堀井秀之氏） デザイン思考のファシリテーションによるワークショップ形式で政策の検討を実施し、政策提言 テーマ：未来社会の洞察（他分野における事例を分析しながら、未来社会（2030 を想定）における制約を前提とした、文部科学行政の在り方を議論）</li> <li>⑨ 演習グループ発表</li> </ol>	<p>①～③2017. 10. 19 ④～⑦2017. 11. 8 政研大 講義室 4A</p> <p>⑧2018. 2. 5 ⑨2018. 2. 23 東京大学本郷キャンパス 工学部 1 号館 1 階 14 号講義室</p>	<p>10</p>
<p>2018 (H30)</p>	<p>【前期フェイズ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 21 世紀の『新しい資本主義』のかたちをもとめて：如何にして科学技術知識を経済的価値創造に活かすか？（黒田昌裕氏、コメンテータ：有本建男氏、ファシリテータ：中澤恵太氏）</li> <li>② 政策・施策の作り方—START 事業・EDGE 事業の実例を通じて—（中澤恵太氏）</li> <li>③ 科学技術イノベーションのガバナンスと社会との関係（松尾真紀子氏、平川秀幸氏）</li> <li>④ 科学技術イノベーション政策の事例（上田光幸氏）</li> <li>⑤ 科学技術イノベーション政策とデータ分析（伊神正貴氏、小柴等氏）</li> <li>⑥ 科学技術イノベーション政策における評価（林隆之氏）</li> <li>⑦ ケースから学ぶイノベーション—政策は何を目指すべきか—（江藤学氏）</li> <li>⑧ 全体振り返り</li> </ol> <p>【後期フェイズ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① これからの科学技術イノベーション政策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 如何にして科学技術知識を経済的価値創造に活かすか？—我が国の経済発展と現代科学技術の特性—（黒田昌裕氏）</li> <li>・ 開発途上国、新興国、持続可能な発展と日本（飯塚倫子氏）</li> <li>・ 21 世紀の科学技術政策の 2 つのモードと俯瞰的視座の重要性（有本建男氏）</li> </ul> </li> <li>② 根拠に基づく政策形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策形成と政策研究の関係性—実務的な経験から（赤池伸一氏）</li> <li>・ STI 政策のための、もうひとつのデータ分析：いわゆる AI 入門 &amp; SPIAS 事例（小柴等氏、佐々木達郎氏）</li> </ul> </li> <li>③ STI と社会の関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術イノベーションのガバナンスと社会との関係（標葉隆馬氏）</li> <li>・ いま、あらためて『共創』の意味を考える～理念・理論・実務から～（黒河昭雄氏）</li> <li>・ ディスカッション（標葉隆馬氏、黒河昭雄氏、安藤二香氏）</li> </ul> </li> <li>④ 科学技術イノベーションの政策の事例（上田光幸氏）</li> <li>⑤ 今求められる大学発イノベーションと科学技術人材育成（仮）（坂本修一氏）</li> <li>⑥ 科学技術イノベーション政策における評価（林隆之氏）</li> <li>⑦ エビデンスを活用した政策検討・分析（中澤恵太氏）</li> <li>⑧ ケースから学ぶイノベーション—政策は何を目指すべきか（江藤学氏）</li> </ol>	<p>①～④2018. 6. 25 ⑤～⑧2018. 7. 2 政研大・講義室 4A</p> <p>①～④2019. 1. 28 ⑤～⑧2019. 2. 6 政研大・講義室 4A</p>	<p>15</p>

<p>2019 (R01)</p>	<p>① 科学技術イノベーションのガバナンス及び政策形成プロセス：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「科学技術イノベーションガバナンスの課題」（城山英明氏）</li> <li>・ 政策動向「科学技術分野における国際ビッグプロジェクトの立ち上げとその意義の変遷に対する考察－巨大施設等の建設・運用を伴う既存プロジェクトからの示唆－」（山下恭範氏）</li> </ul> </p> <p>② 科学技術イノベーションと社会：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「社会と科学技術の関係」（小林傳司氏）</li> <li>・ ディスカッション（有本建男氏）</li> </ul> </p> <p>③ 科学技術イノベーションのダイナミクス①：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「イノベーションとは何か、イノベーション政策は何を目指すべきか」（江藤学氏）</li> <li>・ 講義「大学を源泉とする知の創出、知の移転」（隅蔵康一氏）</li> </ul> </p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策に向けて：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「科学と社会にかんする歴史的視座の重要性とEvidence-baseの政策評価」（黒田昌裕氏）</li> <li>・ 講義「科学技術イノベーション政策における評価」（林隆之氏）</li> </ul> </p> <p>⑤ 科学技術イノベーションのダイナミクス②：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「イノベーション・エコシステム概念—その政策的意義と課題」（永田晃也氏）</li> <li>・ 政策動向「地域イノベーション政策の現状と課題」（斉藤卓也氏）</li> </ul> </p> <p>⑥ 政策と研究の共進化に向けて：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「政策形成における研究者の役割」（白石隆氏）</li> <li>・ ディスカッション「政策と研究の共進化に向けた●●●」（中澤恵太氏）</li> </ul> </p> <p>⑦ データ分析演習（池内健太氏、佐々木達郎氏、小柴等氏）  エビデンスに基づく政策立案、推進に向けて、SciREX 事業で開発している SPIAS（SciREX Policymaking Intelligent Assistance System）を用いたデータ分析演習（グループワーク、発表、ディスカッション）。</p>	<p>①～③2020. 1. 24  ④～⑥2020. 1. 31  GRIPS 会議室 1C</p> <p>⑦2023. 2. 6  GRIPS 講義室 M</p>	<p>8</p>
<p>2020 (R02)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症流行のため、すべての講義・演習をオンラインで実施。</p> <p>① これからの科学技術イノベーション政策  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義（角南篤氏）</li> <li>・ 政策動向（菱山豊氏）</li> </ul> </p> <p>② 科学技術イノベーションのダイナミクス  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「イノベーション・プロセスをシステムとして捉える」（永田晃也氏）</li> <li>・ 講義「イノベーションとは」（江藤学氏）</li> </ul> </p> <p>③ 科学技術イノベーションと社会、ガバナンス①  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義（小林傳司氏）</li> <li>・ 講義（有本建男氏）</li> <li>・ ディスカッション</li> </ul> </p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策①  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「科学技術イノベーション政策における評価」（林隆之氏）</li> <li>・ 講義「NISTEP 調査レポート解説」（伊神正貫氏）</li> </ul> </p> <p>⑤ 科学技術イノベーションと社会、ガバナンス②  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策動向（塩田剛志氏）</li> <li>・ 講義（城山英明氏）</li> </ul> </p> <p>⑥ エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策②  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義（坂本修一氏）</li> <li>・ 講義（下田隆二氏）</li> <li>・ 講義（赤池伸一氏）</li> <li>・ 話題提供（黒田昌裕氏・池内健太氏）</li> <li>・ パネルディスカッション</li> </ul> </p> <p>⑦ データ分析演習（池内健太氏、佐々木達郎、小柴等氏）  エビデンスに基づく政策立案、推進に向けて、SciREX 事業で開発している SPIAS（SciREX Policymaking Intelligent Assistance System）等を用いたデータ分析演習（グループワーク、発表、ディスカッション）。</p>	<p>オンライン（Zoom）</p> <p>①～③2021. 1. 19  ④～⑥2021. 1. 26</p> <p>⑦2021. 2. 9, 2021. 2. 26</p>	<p>8</p>

2021 (R03)	<p>① 科学技術・イノベーションのダイナミクス①インクルーシブイノベーション（飯塚倫子氏、世界銀行 金平直人氏）</p> <p>② 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス①（城山英明氏、中澤恵太氏）</p> <p>③ 科学技術・イノベーションのダイナミクス②（永田晃也氏）</p> <p>④ 科学技術・イノベーション政策の形成プロセス（中出雅大氏）</p> <p>⑤ 科学技術・イノベーションのダイナミクス③（江藤学氏）</p> <p>⑥ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス②（小林傳司氏、有本建男氏）</p> <p>⑦ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①（伊神正貴氏）</p> <p>⑧ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②（林隆之氏）</p> <p>⑨ データ分析演習（池内健太氏、佐々木達郎氏、小柴等氏）</p>	<p>オンライン（Zoom）</p> <p>①～④2022. 1. 13</p> <p>⑤～⑧2022. 1. 19</p> <p>⑨2022. 1. 25, 2. 3, 2. 14</p>	21
2022 (R04)	<p>一部の講義は対面で実施、その他はオンラインで実施。</p> <p>① イントロダクション：科学技術・イノベーション政策の論点（有本建男氏）</p> <p>② 科学技術・イノベーションのダイナミクス①（永田晃也氏、斉藤卓也氏）</p> <p>③ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス①（小林傳司氏）</p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①（林隆之氏）</p> <p>⑤ 科学技術・イノベーションのダイナミクス②（飯塚倫子氏）</p> <p>⑥ 科学技術・イノベーション政策の形成プロセス（小野山吾郎氏）</p> <p>⑦ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス②（城山英明氏）</p> <p>⑧ 科学技術・イノベーションのダイナミクス③（江藤学氏）</p> <p>⑨ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②（伊神正貴氏）</p> <p>⑩ データ分析演習（池内健太氏、佐々木達郎氏、小柴等氏）</p>	<p>①～③2023. 1. 10 オンライン（Zoom）</p> <p>④～⑥2023. 1. 11 文科省 15F 局 1 会議室</p> <p>⑦～⑨2023. 1. 12 オンライン（Zoom）</p> <p>⑩2023. 1. 26, 2. 10, 2. 24 オンライン（Zoom）</p>	8
2023 (R05)	<p>① イントロダクション：科学技術・イノベーション政策の論点（小野山吾郎氏、林隆之氏）</p> <p>② 科学技術・イノベーションのダイナミクス①（飯塚倫子氏）</p> <p>③ 科学技術・イノベーション政策の形成プロセスと政策の実施（倉田佳奈江氏、有本建男氏、斉藤卓也氏）</p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①（柴山創太郎氏）</p> <p>⑤ 科学技術・イノベーションのダイナミクス②（安田聡子氏）</p> <p>⑥ 科学技術・イノベーションのダイナミクス③（江藤学氏）</p> <p>⑦ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス（平川秀幸氏）</p> <p>⑧ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②（伊神正貴氏）</p> <p>⑨ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策③（林隆之氏）</p> <p>⑩ 演習：研究関心領域（ARI）の抽出（未来工研）</p>	<p>①～③2024. 1. 11</p> <p>④～⑥2024. 1. 12</p> <p>⑦～⑨2024. 1. 15 文科省 15F 局 1 会議室</p> <p>⑩2024. 2. 9, 2. 19 文科省 15F 局 1 会議室</p>	<p>13</p> <p>うち 文科省(8) 東京農工大(1) 理研(2) JST(1) JSPS(1)</p>
2024 (R06)	<p>① イントロダクション：科学技術・イノベーション政策の論点（根津純也氏）</p> <p>② エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①（林隆之氏）</p> <p>③ 科学技術・イノベーション政策の形成プロセスと政策の実施（藤原志保氏、経産省 武田伸二郎氏）</p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②（柴山創太郎氏）</p> <p>⑤ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス①（祐野恵氏）</p> <p>⑥ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策③（伊神正貴氏）</p> <p>⑦ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス②（平川秀幸氏）</p> <p>⑧ 科学技術・イノベーションのダイナミクス①（安田聡子氏）</p> <p>⑨ 科学技術・イノベーションのダイナミクス②（江藤学氏）</p> <p>⑩ 演習：研究関心領域（ARI）の抽出（未来工研）</p>	<p>①～③2024. 12. 16</p> <p>④～⑥2024. 12. 17 文科省 15F 局 1 会議室</p> <p>⑦～⑨2024. 12. 20 文科省 15F 第 1 会議室</p> <p>⑩2025. 1. 24, 1. 31, 2. 14 文科省 15F 局 1 会議室</p>	<p>16</p> <p>うち 文科省(12) JAEA(1) AMED(1) JSPS(1) JST(1)</p>

<p>2025 (R07)</p>	<p><b>【予定】</b></p> <p>① イントロダクション：科学技術・イノベーション政策の論点（根津純也氏）</p> <p>② エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策①（伊神正貴氏）</p> <p>③ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス①（平川秀幸氏）</p> <p>④ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策②（柴山創太郎氏）</p> <p>⑤ エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策③（林隆之氏）</p> <p>⑥ 科学技術・イノベーションのダイナミクス①（江藤学氏）</p> <p>⑦ 科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス②（祐野恵氏）</p> <p>⑧ 科学技術・イノベーションのダイナミクス②（安田聡子氏）</p> <p>⑨ 科学技術・イノベーション政策の形成プロセスと政策の実施（文科省）</p> <p>⑩ 演習：研究関心領域（ARI）の抽出（未来工研）</p>	<p><b>【予定】</b></p> <p>①～③2025. 12. 22</p> <p>④～⑥2025. 12. 23</p> <p>⑦～⑨2025. 12. 24</p> <p>文科省 15F 局 1 会議室</p> <p>⑩2026. 1. 8, 1. 15, 1. 29</p> <p>文科省 15F 局 1 会議室</p>	
-----------------------	--	--	--

**実施記録（学生ニーズ調査）**  
(2012年度～23年度)

年度	調査時期	インタビュー対象者数 (留学生、社会人学生を含む)	合計人数
2012 (H24)	12月～翌2月	東大 19 (事前アンケート 80)	19
2013 (H25)	12月	東大 11、阪大 5、京大 7	23
2014 (H26)	12月	東大 9 (阪大・京大は実施なし)	9
2015 (H27)	11月～翌1月	政研大 6、阪大 5、京大 6、東大 8、一橋大 6、九大 5	36
2016 (H28)	11月～翌1月	政研大 5、阪大 5、京大 9、東大 11、一橋大 6、九大 5	41
2017 (H29)	11月～翌1月	政研大 3、阪大 4、京大 4、東大 14、一橋大 4、九大 4	33
2018 (H30)	11月～翌1月	政研大 4、阪大 6、京大 4、東大 12、一橋大 6、九大 5	37
2019 (R01)	11月～翌1月	政研大 2、阪大 6、京大 4、東大 16、一橋大 4、九大 4	36
2020 (R02)	調査なし	(フォローアップ調査を実施したため)	
2021 (R03)	11月～翌2月	政研大 7、阪大 6、京大 4、東大 18、一橋大 4、九大 4	43
2022 (R04)	11月～翌2月	政研大 4、阪大 5、京大 5、東大 11、一橋大 5、九大 4	34
2023 (R05)	11月～翌2月	政研大 4、阪大 4、京大 5、東大 11、一橋大 4、九大 4	32
計		政研大 35、阪大 46、京大 48、東大 140、一橋大 39、九大 35	343

## 実施記録（インターンシップ）

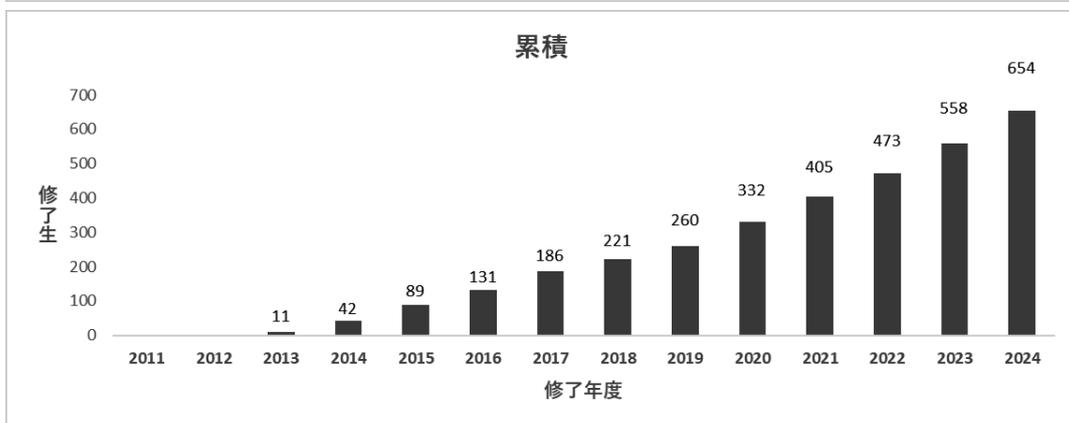
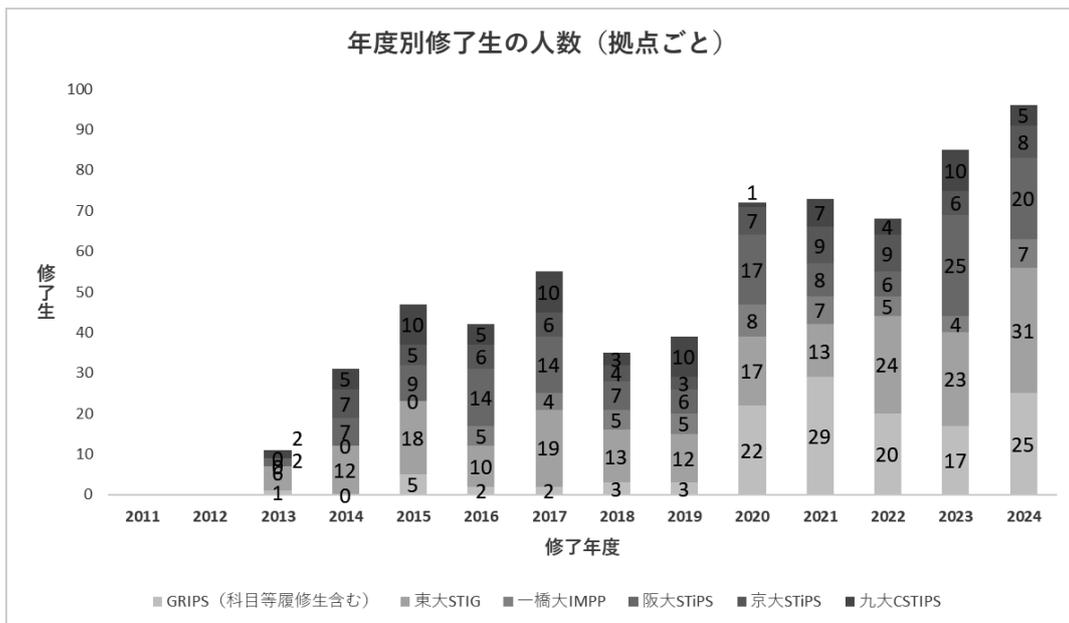
年度	人数	所属大学
2015 (H27)	7名	東京大学、東京工業大学、京都大学
2016 (H28)	8名	東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、大阪大学
2017 (H29)	7名	東京大学、一橋大学、九州大学、滋賀大学
2018 (H30)	8名	東京大学、東京外語大学、中央大学、一橋大学、留学前ギャップイヤー、社会人
2019 (R01)	8名	東京大学、一橋大学、筑波大学、神戸大学、慶應義塾大学、津田塾大学、Haverford College
2020 (R02)	15名	GRIPS、東京大学、京都大学、一橋大学、名古屋大学、慶應義塾大学、Mount Holyoke College、Soka University of America、Columbia University、Cornell University
2021 (R03)	4名	京都大学、千葉大学、Soka University of America、Pomona College
2022 (R04)	3名	<u>千葉大学</u> 、 <u>Soka University of America</u> 、 <u>Pomona College</u>
2023 (R05)	1名	<u>Pomona College</u>
<p>（注）実績は、当該年度にインターンを開始した学生について集計（2021年度まで）。2022年度以降は新規の募集はなく、実績は2021年度からインターンを継続した者（下線）。</p>		

## 実施記録（人材育成拠点の修了生数）

（文部科学省調べ R7.5.21）

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	計
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
GRIPS※			1	0	5	2	2	3	3	22	29	20	17	25		129
東大 STIG			6	12	18	10	19	13	12	17	13	24	23	31		198
一橋大 IMPP			0	0	0	5	4	5	5	8	7	5	4	7		50
阪大 STiPS			2	7	9	14	14	7	6	17	8	6	25	20		135
京大 STiPS			0	7	5	6	6	4	3	7	9	9	6	8		70
九大 CSTiPS			2	5	10	5	10	3	10	1	7	4	10	5		72
全拠点合計			11	31	47	42	55	35	39	72	73	68	85	96		654
累積			11	42	89	131	186	221	260	332	405	473	558	654		654

（※科目等履修生含む）



## 実施記録（サマーキャンプ）

### （概要）

年度	幹事校	テーマ	開催場所・開催日	参加者数
2012 (H24)	九大	(教職員、関係機関のみで拠点間連携等について議論)	福岡県福岡市 2012年8月23～24日	40 (教職員35、関係機関5)
2013 (H25)	政研大	大型研究プロジェクト	茨城県つくば市 2013年8月23～25日	68 (学生26、教職員32、関係機関10)
2014 (H26)	阪大・京大	人口減少社会2045	兵庫県淡路市 2014年8月31日～9月2日	88 (学生41、教職員37、関係機関10)
2015 (H27)	東大	科学技術イノベーションと産業化：政策・規制・安全保障の視点から	愛知県犬山市 2015年8月21日～23日	73 (学生35、教職員他38)
2016 (H28)	一橋大	科学技術イノベーション政策と震災復興	宮城県松島町 2016年9月15日～17日	81 (学生39名、教職員42名)
2017 (H29)	政研大	2030年のシナリオ～異分野連携の科学技術イノベーション政策	政研大 2017年8月20日～22日	129 (学生40、教職員・関係機関89)
2018 (H30)	政研大	2030年の社会と科学技術イノベーション	政研大 2018年8月28日～30日	111 (学生55(内拠点外12)、教職員56)
2019 (R01)	政研大	課題解決のための科学技術イノベーション政策	政研大 2019年8月26日～28日	126 (学生74(内拠点外29)、教職員52)
2020 (R02)	政研大 阪大・京大	※共通テーマの設定はなし 新型コロナウイルス感染症流行により対面行事は中止し、代替行事として「サマースクール」(オンライン講義形式で1日のみ)を開催	オンライン 2020年9月19日	登録220 (学生59、教職員他72、拠点外大学(学生28、教職員26)、自治体等35)
2021 (R03)	政研大 一橋大	After コロナ時代のイノベーションシステム	オンライン 2021年9月3日～5日	105 (学生52、教職員53)
2022 (R04)	政研大 九大	多様な価値観と向き合う政策立案	政研大 2022年9月2日～4日	80 (学生42、教職員33、実行委員5)
2023 (R05)	政研大 東大	Addressing Real-World Challenges～不確実な未来を生きぬくための科学技術イノベーション政策～	政研大 2023年9月8日～10日	142 (学生67(うち拠点外15)、教職員42、実行委員5、その他28)
2024 (R06)	政研大	私たちはどう生きるか？－科学技術イノベーション×政策×アントレプレナーシップ－	政研大 2024年9月13日～15日	115 (学生52(うち拠点外5)、教職員他57、実行委員6)
2025 (R07)	政研大	分断してゆく時代に求められる未来との対話	政研大 2025年9月5日～7日	95 (学生35、教職員54、実行委員6)

(詳細)

年度	幹事校	テーマ	開催場所・開催日	参加者数
2012 (H24)	九大	<p>(教職員、関係機関のみで拠点間連携等について議論)</p> <p>会場：九州大学伊都キャンパス 伊都ゲストハウス (第1日)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>議案および会議スケジュールについて</li> <li>各拠点における人材育成計画及び進捗状況</li> <li>各拠点間の相互連携について               <ol style="list-style-type: none"> <li>①拠点間での科目の共有・交換等教員の共同任用</li> <li>②学生の派遣・受け入れ</li> <li>③インターンシップ</li> <li>④テキスト・本の編纂</li> <li>⑤その他</li> </ol> </li> <li>推進委員会での検討事項について (第2日)</li> <li>1日目の議論の整理</li> <li>拠点間共同プログラムについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>①国際シンポジウム</li> <li>②サマーキャンプ</li> <li>③政策構想ワークショップ</li> <li>④研究成果の発信機能の整備</li> <li>⑤その他</li> </ol> </li> <li>その他               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生アンケートについて</li> <li>・ 研究・技術計画学会年次大会における企画セッション・シンポジウムについて</li> </ul> </li> </ol> <p>(以上、一橋大学 IMPP ブログ 2012 年 8 月 29 日 (1)～(4)より引用)</p>	<p>福岡県福岡市 2012 年 8 月 23～ 24 日</p>  <p>伊都ゲストハウス</p>  <p>会場の全景</p>	<p>40</p> <p>(教職員 35、 関係機関 5)</p>
2013 (H25)	政研大	<p>大型研究プロジェクト</p> <p>会場：オークラフロンティアホテルつくば 第1日(8月23日(金)午後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開会式</li> <li>・ 講演1 齊藤卓也氏(文科省)「SciREX への期待」</li> <li>・ 講演2 高橋真理子氏(朝日新聞)「歴史に学ぶ巨大科学」</li> <li>・ 施設見学(高エネルギー加速器研究機構(KEK))</li> <li>・ (この間、教職員は拠点運営協議会を開催し、出版物の検討や関係機関との意見交換)</li> <li>・ 懇親会</li> </ul> <p>第2日(8月24日(土))</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生研究発表(20分/人*6名)</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク開始(4グループ)</li> <li>・ 情報収集+問題設定</li> <li>・ 政策案ラフスケッチ</li> <li>・ 専門家との議論</li> <li>・ 夕食後、個別ブラッシュアップ</li> </ul> <p>第3日(8月25日(日))</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク</li> <li>・ 発表準備</li> <li>・ 発表会</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 閉会式(講評、表彰)</li> </ul>	<p>茨城県つくば市</p> <p>2013 年 8 月 23～ 25 日</p>	<p>68</p> <p>(学生 26、教 職員 32、関係 機関 10)</p>



グループワークの様様



最終発表

第13回推進委員会資料より引用

<p>2014 (H26)</p>	<p>阪大・京 大</p>	<p>人口減少社会 2045</p> <p>会場：兵庫県立淡路島夢舞台国際会議場</p> <p>第1日（8月31日（日））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来賓挨拶：黒田昌裕氏（SciREX 推進委員会主査）</li> <li>・ 基調講演：三木孝氏（神戸市保健福祉局長）</li> <li>・ 学生による研究発表</li> </ul> <p>第2日（9月1日（月））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別講演：藻谷浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）</li> <li>・ 学生グループワーク「人口減少社会-2045」</li> </ul> <p>第3日（9月2日（火））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク・結果発表</li> <li>・ 閉会式（講評、表彰等）</li> </ul> <p>(第16回推進委員会資料1-2より引用)</p> 	<p>兵庫県淡路市 2014年8月31日 ～9月2日</p>	<p>88</p> <p>(学生41、教職員37、関係機関10)</p> 
<p>2015 (H27)</p>	<p>東大</p>	<p>科学技術イノベーションと産業化：政策・規制・安全保障の視点から</p> <p>会場：名鉄犬山ホテル（愛知県犬山市）</p> <p>（第1日）午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR名古屋駅集合、貸切バス移動（2つの班に分かれて以後行動）</li> <li>・ 科学技術イノベーションの現場見学（※外国籍の学生はルートBのみ） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 見学ルートA：三菱重工（株）名古屋航空宇宙システム製作所 小牧南工場（航空機の工場見学など）</li> <li>・ 見学ルートB：トヨタ自動車本社など（モビリティの社会実験ハーモ視察、工場見学）</li> </ul> </li> <li>・ ホテルまでバス移動</li> <li>・ オリエンテーション、アイスブレイク</li> <li>・ 懇談会、ポスター発表</li> </ul> <p>（第2日）</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガイダンス</li> <li>・ 基調講演1：「科学技術イノベーション政策」（東京大学 鈴木寛）</li> <li>・ 基調講演2：「航空科学技術 イノベーションと産業化」（東京大学 鈴木真二）</li> <li>・ 基調講演3：「市民・企業・大学・金融機関と連携した環境先進都市の取り組み」（豊田市経営戦略室 石川要一）</li> <li>・ 「第5期科学技術基本計画の概要」（文部科学省 赤池伸一）</li> <li>・ 「科学技術イノベーション政策、ガバナンスに関する講義」（東京大学 城山英明）</li> <li>・ 「科学技術と社会に関する講義」（大阪大学 小林傳司）</li> <li>・ 「企業のイノベーション戦略に関する講義」（一橋大学 青島矢一）</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象と方向性のブレインストーミングと絞込み（並行して教職員の拠点運営協議会①）</li> <li>・ 教員からのアドバイス聴取、エビデンス収集、資料作成</li> <li>・ 中間発表会</li> </ul> <p>（第3日）</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終発表準備（並行して教職員の拠点運営協議会②）</li> <li>・ 最終発表会</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昼食（発表審査）</li> <li>・ 閉会式（講評、表彰）</li> </ul>	<p>愛知県犬山市 2015年8月21日 ～23日</p>	<p>73</p> <p>(学生35、教職員他38)</p>

<p>2016 (H28)</p>	<p>一橋大</p>	<p>科学技術イノベーション政策と震災復興</p> <p>会場：松島一の坊（宮城県松島町） （第1日） 講義 ・ 永田晃也教授（九大）「地域イノベーション政策への接近」 ・ 川上浩司教授（京大）「自治体の持つ健康情報資料の政策等への活用について」特別講演 ・ 大山健太郎氏（アイリスオーヤマ代表取締役社長）（紹介：米倉誠一郎教授（一橋大））</p> <p>視察（野蒜地域バスツアー）：津波による壊滅的な被害を受けた東松島市野蒜地域で、市の語り部の方から詳しいお話を伺った。 （第2日） グループ視察：7つのグループに分かれ、6箇所の視察先にむかった。 ・ 農業G：サンフレッシュ松島（トマト農家） ・ 医療G1、2：東北大学メディカルメガバンク機構 ・ 産学連携G：株式会社 TESS（足こぎ車椅子の大学発ベンチャー） ・ 中小企業G：ヤマコ武田商店（マグロの冷凍技術） ・ 地域スポーツG：株式会社楽天野球団 ・ 観光G（留学生）：松島湾エリア</p> <p>中間発表会：中間発表を行い、フィードバックを受けた。 （第3日） 松島町観光文化会館にて最終発表会。</p>	<p>宮城県松島町 2016年9月15日 ～17日</p>	<p>81  （学生39名、 教職員42名）</p>
			<p>第5回アドバイザー委員会(2016/12/19) 資料3-1(別紙2)より引用</p>	
<p>2017 (H29)</p>	<p>政研大</p>	<p>2030年のシナリオ～異分野連携の科学技術イノベーション政策</p> <p>会場：政策研究大学院大学（六本木） （第1日） 開会挨拶：有本建男教授（政研大） オリエンテーション ・ SciREX 事業紹介：中澤恵太氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 企画評価課 政策科学推進室 室長） ・ 趣旨・テーマ説明、参加者紹介、事務連絡</p> <p>基調講演： ・ 玉城絵美氏（早稲田大学創造理工学研究科 博士課程教育リーディングプログラム 准教授）「明確なビジョンからの科学技術イノベーションと社会普及」</p> <p>パネル討論： モデレーター：角南篤（政策研究大学院大学副学長） パネリスト：大和則夫氏（森記念財団都市戦略研究所）、今村啓太氏（経済産業省次官・若手プロジェクト）、植木貴之氏（経済産業省次官・若手プロジェクト）、斉藤卓也氏（徳島大学）、村田博信氏（Future Center Alliance Japan (FCAJ)）、玉城絵美氏（早稲田大学）</p> <p>グループワーク① 交流会（カフェテリア）：挨拶、ポスター発表、インターン紹介 グループワーク② （第2日） グループワーク③ グループワーク④（並行して教職員会合） 中間発表会 夕食 グループワーク⑤ （第3日） グループワーク⑥ 最終発表会 閉会式：表彰、全体講評（黒田昌裕氏（慶應義塾大学名誉教授、アドバイザー委員会主査）、閉会挨拶（有本建男氏（政研大教授））</p>	<p>政研大 2017年8月20日 ～22日</p>	<p>129  （学生40、教職員・関係機関 89）</p>
			<p>第7回運営委員会（2017/10/23）資料1-1より引用</p>	

<p>2018 (H30)</p>	<p>政研大</p>	<p>2030年の社会と科学技術イノベーション</p> <p>会場：政策研究大学院大学（六本木） （第1日）</p> <p>午前：事前セッション（自由参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 江藤学氏（一橋大）「イノベーションとは何か、政策は何を目指すべきか（仮）」</li> <li>・ 赤池伸一氏（文科省科学技術・学術政策研究所）「科学技術イノベーション政策とは何か」</li> <li>・ 有本建男氏（政研大）「科学技術イノベーション政策の歴史」</li> <li>・ 松尾真紀子氏（東大）、平川秀幸氏（阪大）「科学技術イノベーションのガバナンスと社会との関係（仮）」</li> </ul> <p>午後：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開会式</li> <li>・ オリエンテーション：SciREX 事業紹介、参加者紹介</li> <li>・ 基調講演：森川高行氏（名大 未来社会創造機構 教授、名大 COI 研究リーダー）「自動運転がもたらす街と社会の変化」</li> <li>・ パネル討論：「自動運転を受け入れる社会をどうつくっていくのか」</li> </ul> <p>パネリスト：赤木康宏氏（名大 未来社会創造機構 特任准教授）、中川由賀氏（中川法律経営事務所 弁護士）、安部勝也氏（国土交通省道路局道路交通管理課 ITS 推進室 室長）、森川高行氏（名大 未来社会創造機構 教授）</p> <p>モデレータ：平岡敏洋氏（名大 未来社会創造機構 特任准教授）</p> <p>コメンテータ：有本建男氏（政研大客員教授、SciREX センター副センター長、SIP 自動走行システム・サブ・プログラムディレクター）</p> <p>グループワーク（計9グループ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 懇親会（カフェテリア）、ポスター発表</li> </ul> <p>（第2日）</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク：グループごとにサイトビジット※</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク（並行して教職員会合）</li> <li>・ 中間発表会</li> </ul> <p>（第3日）</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループワーク</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終発表会</li> <li>・ 閉会式：表彰、総合講評、閉会挨拶</li> </ul> <p>※サイトビジット、有識者との懇談を実施。主な訪問先あるいは懇談者：</p> <p>内閣府、国立研究開発法人理化学研究所、文部科学省、三菱総合研究所、エリーパワー株式会社、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、東京大学医科学研究所、東京都児童相談センター、埼玉県環境科学国際センター、等</p>	<p>政研大 2018年8月28日 ～30日</p>	<p>111</p> <p>（学生55（内拠点外12）、教職員56）</p>
-----------------------	------------	--	------------------------------------	--

2019 (R01)	政研大	<p>課題解決のための科学技術イノベーション政策</p> <p>会場：政策研究大学院大学（六本木） （第1日） 午前：プレセッション ・イントロダクション ・江藤学氏（一橋大）「イノベーションとは何か、政策は何を目指すべきか」 ・赤池伸一氏（NISTEP）「科学技術イノベーション政策の構造」 ・松尾真紀子氏（東大）「科学技術イノベーションのガバナンスと社会」 ・有本建男氏（政研大）「科学と政策の進化：事例を通して学ぶ」 午後 ・オリエンテーション：事業紹介、拠点紹介、全体説明 ・グループワーク（10チーム） ・懇親会（カフェテリア） （第2日） 午前 ・グループワーク（またはサイトビジット※） 午後 ・グループワーク（中間発表準備） ・中間発表（3室に分かれて同時進行） ・夕食 ・グループワーク（任意） （第3日） 午前 ・グループワーク（最終発表準備） ・最終発表会（1） 午後 ・最終発表会（2） ・閉会式：講評、表彰、閉会挨拶 ※サイトビジット、有識者との懇談を実施。主な訪問先あるいは懇談者： 中野区役所、武蔵大学、NISTEP、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、株式会社カネカ、経済産業省、国立成育医療研究センター、持田製薬株式会社、東京大学医学部附属病院、国立社会保障・人口問題研究所、国土交通省、国土交通政策研究所、一般社団法人 プラスチック循環利用協会、お台場海浜公園、東京都児童相談センター、東京医科歯科大学、等、</p>	政研大 2019年8月26日 ～28日	126  (学生 74(内拠点外 29)、教職員 52)
---------------	-----	--	---------------------------	------------------------------------

2020 (R02)	政研大 阪大・京 大	<p>※共通テーマの設定はなし 新型コロナウイルス感染症流行により対面行事は中止し、代替行事として「サマースクール」（オンライン講義形式で1日のみ）を開催</p> <p>（午前） 講義1「転換期における STI 政策と EBPM」 司会：隅蔵康一氏 (GRIPS 教授) 講師：有本建男氏 (GRIPS 客員教授)、黒田昌裕氏 (GRIPS 客員教授) 川上浩司氏 (京都大学教授)、佐野亘氏 (京都大学教授)</p> <p>（ランチョンウェビナー） トピック 1. 「欧州レベルの科学技術政策：国境を越えて政策を打つ 欧州諸国から日本は何を学べるか？」 講師：岩淵秀樹氏 (文部科学省研究開発局 研究開発戦略官 (核融合等担当) (前欧州連合日本政府代表部参事官))</p> <p>トピック 2. 「転換期を迎える科学技術イノベーション政策 (新型コロナウイルス感染症を踏まえて)」 講師：中澤恵太氏 (内閣府政策統括官 (科技・イノベ担当) 付参事官 (統合戦略担当) 付企画官)</p> <p>トピック 3. 「科学とイノベーションと外交・安全保障～量子技術、AI、サイバーを例に考えてみる～」 講師：上田光幸氏 (内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター内閣参事官)</p> <p>（午後） 講義 2「地域発のイノベーション創出に向けて」 講師：永田晃也氏 (九州大学教授)、江藤学氏 (一橋大学教授)</p> <p>講義 3「危機のガバナンスにおける意思決定のエビデンスとコミュニケーション」 講師：城山英明氏 (東京大学教授)、松尾真紀子 (東京大学特任准教授)</p> <p>平川秀幸氏 (大阪大学教授)、八木絵香氏 (大阪大学教授) コメンテータ：田中幹人氏 (早稲田大学准教授)</p> <p>交流会 (任意)</p>	オンライン 2020 年 9 月 19 日	登録 220  (学生 59、教職員他 72、拠点外大学 (学生 28、教職員 26)、自治体等 35)
---------------	------------------	--	--------------------------	--

2021 (R03)	政研大 一橋大	<p>After コロナ時代のイノベーションシステム</p> <p>(Zoomによるオンライン開催) (第1日)</p> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション：挨拶、事業紹介、全体説明</li> <li>・全体講演 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イントロダクション：青島矢一氏（一橋大）</li> <li>・「第6期科学技術・イノベーション基本計画において目指すべき社会像」：中澤恵太氏（文部科学省）</li> <li>・「脳科学で心の不安に打ち克つ：スタートアップの経験」：川人光男氏（ATR 脳情報通信総合研究所）</li> <li>・「学生、教職員も含めた質疑・インタラクション」ディスカッション：川人光男氏（ATR 脳情報通信総合研究所）、中澤恵太氏（文部科学省）、青島矢一氏（一橋大）、隅蔵康一氏（政研大）</li> </ul> </li> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>・懇親会 (第2日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間発表（3つのZoomに分かれて実施）</li> <li>・講演 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「政策立案はどうあるべきか（仮）」：奥篤史氏（文部科学省）</li> <li>・「ビジネスモデルの構築方法を応用した政策立案のヒント（仮）」：隅蔵康一氏（政研大）</li> <li>・「政策を論理的に説明する（仮）」：安藤二香氏（政研大）</li> <li>・質疑応答：奥篤史氏（文部科学省）、隅蔵康一氏（政研大）、安藤二香氏（政研大）</li> </ul> </li> </ul> <p>(第3日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク（最終発表準備）</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終発表会</li> <li>・閉会式：講評、表彰、閉会挨拶</li> </ul>	オンライン 2021年9月3日～ 5日	105  (学生52、教職員53)
2022 (R04)	政研大 九大	<p>多様な価値観と向き合う政策立案</p> <p>この回から実行委員会による企画を始めた。</p> <p>会場：政策研究大学院大学 (第1日)</p> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション：開会挨拶、事業説明、実行委員からの概要説明、10グループの課題発表・趣旨説明</li> <li>・各グループに部屋に分かれて作業</li> </ul> <p>(第2日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間交流会（各グループによるパネル展示形式）</li> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>(第3日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク（並行して教職員セッション）</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終発表会、授賞式</li> </ul>	政研大 2022年9月2日～ 4日	80  (学生42、教職員33、実行委員5)



2022 サマーキャンプ最終発表会  
(SciREX センター撮影)

<p>2023 (R05)</p>	<p>政研大 東大</p>	<p>Addressing Real-World Challenges～不確実な未来を生きぬくための科学技術イノベーション政策～</p> <p>(事前学習会：8月13日午前 オンライン・同時通訳付き)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術・イノベーション政策 (STI 政策) の特徴・STI 政策立案の基礎的な要素、考慮すべき観点を学ぶ」：三田香織氏 (東京カレッジ特任研究員/政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策プログラム博士課程)</li> <li>・「エビデンスに基づく政策立案における “エビデンスの扱い方” を学ぶ」：小林庸平氏 (三菱 UFJ リサーチ&amp;コンサルティング株式会社経済政策部兼行動科学チーム主任研究員)</li> </ul> <p>会場：政策研究大学院大学 (第1日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・基調講演 (ハイブリッド形式)</li> <li>・アイスブレイク</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション</li> <li>・グループワーク (12グループ)</li> <li>・懇親会</li> </ul> <p>(第2日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会 (グループ間の質疑・討論)：ポスターセッション形式</li> <li>・グループワーク</li> <li>・相談会 (政策立案関係者、コンサルタントとの交流)</li> <li>・グループワーク</li> </ul> <p>(第3日)</p> <p>午前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク (最終発表会準備)</li> </ul> <p>午後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終発表会：ポスターセッション形式</li> <li>・閉会式</li> </ul>	<p>政研大 2023年9月8日～ 10日</p>	<p>142</p> <p>(学生67(うち拠点外15)、教職員42、実行委員5、その他28)</p>
				<p>中間交流会の様子</p>
				<p>最終報告会の様子</p>
		<p>第26回運営委員会 (2023.12.11) 資料3-1より引用</p>		

2024 (R06)	政研大	<p>私たちはどう生きるか？ー科学技術イノベーション×政策×アントレプレナーシップー</p> <p>(事前学習会：8月21日 17:30-21:10 Zoom)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「科学技術イノベーションの測定・評価」: 富澤宏之氏 (NISTEP 客員総括主任研究官)</li> <li>・「STI 政策の概念とそのガバナンスについて」: 城山英明氏 (東京大学公共政策大学院 大学院法学政治学研究科 教授)</li> <li>・「政策起業とアントレプレナーシップ」: 馬田隆明氏 (東京大学 産学共創推進本部 FoundX ディレクター)</li> </ul> <p>会場：政策研究大学院大学 (第1日) 午後 ・オリエンテーション ・グループワーク① (12グループ) ・懇親会 (第2日) 午前 ・グループワーク② 午後 ・中間交流会 ・グループワーク③ (並行して教職員セッション) ・相談会&amp;留学生セッション ・グループワーク④ (並行して教職員セッション) (第3日) 午前 ・グループワーク⑤ ・最終発表会 (前半) 午後 ・最終発表会 (後半)、フィードバック、全体講評 ・閉会式</p>	政研大 2024年9月13日 ~15日	115  (学生 52(うち拠点外5)、教職員他57、実行委員 6)
2025 (R07)	政研大	<p>分断してゆく時代に求められる未来との対話</p> <p>(事前学習会 8月6日 18:00~20:15 Zoom)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「STI 政策の概念とそのガバナンスについて」: 城山英明氏 (東京大学公共政策大学院 大学院法学政治学研究科 教授)</li> </ul> <p>会場：政策研究大学院大学 (第1日) 午後 ・オリエンテーション ・グループワーク① (8グループ) (第2日) 午前 ・グループワーク② ・中間発表会 午後 ・相談会 ・グループワーク③ (並行して教職員セッション) ・懇親会 (ラウンジ) (第3日) 午前 ・最終発表会 午後 ・最終発表会、フィードバック、全体講評 ・閉会挨拶</p>	政研大 2025年9月5日~ 7日	95  (学生 35、教職員 54、実行委員 6)

## 実施記録 (SciREX セミナー)

回	開催日	タイトル	登壇者 【S】スピーカー、【F】ファシリテーター、 【M】モデレーター、【C】コメンテーター (所属等は当時)	開催場所
1	2015年4月24日、 2015年5月8日	研究開発関連の「投資目標」に関する調査	【S】荒木杏奈氏(三菱総合研究所)、【F】赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部及び スタジオ
2	2015年5月22日	政策効果をどう測る?政策評価手法とSTI政策における活用	【S】星野悠哉氏(科学技術振興機構研究開発戦略センター)、【F】赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
3	2015年5月14日	研究開発投資の効果をどう測る?経済モデルの多様性・意義とその限界	【S】土谷和之氏(三菱総合研究所)、【F】赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
4	2015年6月11日	ライフサイエンス産業のイノベーションメカニズムとは?—日本発ブロックバスター薬の事例調査より—	【S】原泰史氏(政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター専門職)、【F】坂下鈴鹿氏(文部科学省)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
5	2015年6月18日	対話型パブリックコメント、共同事実確認(Joint Fact-Finding)とは?—新たな政策形成プロセスのあり方の探求—	【S】加納圭氏(滋賀大学大学院教育学部 研究科准教授、京都大学物質—細胞統合システム拠点(iCeMS)特任准教授、一般社団法人社会対話技術研究所 代表理事)、松浦正浩氏(東京大学公共政策大学院 特任准教授)、【F】生田知子氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省大臣官房政策課対話型政策形成室室長省)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
6	2015年7月7日	科学技術イノベーション政策の体系を考える—政策俯瞰と重要施策データベースからの示唆—	【S】松尾敬子氏(科学技術振興機構 研究開発戦略センター)、富澤宏之氏(文部科学省科学技術・学術政策研究所)、【F】赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
7	2015年7月28日	イノベーションを促進する「公共調達」とは?—諸外国におけるSBIRの取組状況—	【S】佐々木玄太氏(三菱総合研究所)、 【F】岩瀬秀樹氏(文部科学省)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
8	2015年9月9日	経済学で考える、科学技術イノベーション政策の効果	【S】楡井誠氏(一橋大学イノベーション研究センター客員研究員、兼任:財務総合政策研究所総括主任研究官)、外木暁幸氏(一橋大学経済研究所特任講師)、【F】赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
9	2015年9月30日	ノーベル賞を科学する—科学技術イノベーション政策とノーベル賞の関係—	【S】原泰史氏(政策研究大学院大学 SciREXセンター 専門職)、赤池伸一氏(SciREXセンター政策リエゾン、文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課分析官)、話題提供者兼【F】小山田和仁氏(政策研究大学院大学 SciREXセンター 専門職)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
10	2015年10月21日	経済モデルからみる、科学技術イノベーション政策・政府研究開発投資の経済的効果	【S】黒田昌裕氏(政策研究大学院大学 SciREXセンター 政策分析・影響評価領域プログラム・マネージャー、JST/CRDS 上席フェロー)、池内健太氏(文部科学省科学技術・学術政策研究所第1グループ 研究員、政策研究大学院大学客員研究	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部

			員)、【F】高島洋典氏(科学技術振興機構研究開発戦略センター フェロー)	
11	2015年11月17日	オランダ・ラテナウ研究所からみる、欧州・オランダの科学技術政策の現状と課題	【S】ヤン・スタマン氏(オランダ・ラテナウ研究所)、【F】鎗目雅氏(東京大学)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
12	2015年12月10日	医療の ICT 化とプライバシーは両立するか?—スウェーデンとエストニアの事例から	【S】森田朗氏(政策研究大学院大学客員教授、SciREX センター政策形成プロセス実践領域 PM、国立社会保障・人口問題研究所長、東京大学名誉教授)、金貝氏(政策研究大学院大学 SciREX センター ポストドクトラルフェロー)、【F】堀田厚氏(文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課調査員(三菱電機株式会社より出向中))	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
13	2016年1月7日	オープン・イノベーションを政府は支援できるのか - 大村智氏、ノーベル賞受賞の意義を論文・特許データと歴史分析から考える	【S】馬場錬成氏(科学ジャーナリスト、元読売新聞論説委員)、原泰史氏(政策研究大学院大学 SciREX センター 専門職)、【F】奥和田久美氏(文部科学省科学技術・学術政策研究所上席フェロー)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
14	2016年2月3日	今、なぜ北極政策か—北極をめぐる課題・可能性と北極外交の現状	【S】濱地智子氏(政策研究大学院大学 SciREX センター 専門職)、角南篤氏(政策研究大学院大学教授・学長補佐)、【C】白石和子氏(外務省特命全権大使(北極担当))	霞が関ナレッジスクエア スタジオ
15	2016年2月29日	リソースロジスティクスの可視化に立脚したイノベーション戦略策定に向けて	【S】松八重一代氏(東北大学大学院 工学研究科准教授)、【C】東谷泰明氏(本田技研工業)、【F】奥和田久美氏(文部科学省科学技術・学術政策研究所)	第1オカモトヤビル 4階会議室
16	2016年3月23日	新薬創製 - 日本発の革新的医薬品の源泉を探る	【S】長岡貞男氏(東京経済大学 教授)、原泰史氏(政策研究大学院大学 SciREX センター専門職)、【F】坂下鈴鹿氏(SciREX センター政策リエゾン、文部科学省研究振興局ライフサイエンス課ゲノム研究企画調整官)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
17	2016年10月3日	ノーベル賞カウントダウン!! ~データで探るノーベル受賞者のキャリアと成果~	【S】原泰史氏(政策研究大学院大学 SciREX センター 専門職)、話題提供者兼【F】赤池伸一氏(SciREX 政策リエゾン、科学技術・学術政策研究所 科学技術予測センター長)	霞が関ナレッジスクエア スタジオ
18	2016年10月25日	イノベーションとレギュレーションの共進化	【S】加納信吾氏(東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻准教授)、【F】藤田卓仙氏(名古屋大学大学院経済学研究科 寄付講座 准教授)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
19	2016年11月29日	日本の研究力強化と研究費制度改革	【S】佐藤靖氏(科学技術振興機構研究開発戦略センター フェロー)、【C】上山隆大氏(総合科学技術・イノベーション会議 議員/政策研究大学院大学 客員教授)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
20	2017年4月27日	医療情報共有のメリットとリスクは人々にどのように認識されているのか?~アンケート調査結果の分析から~	【S】森田朗氏(津田塾大学総合政策学部教授・政策研究大学院大学客員教授/SciREX センターPM)、森川想氏(東京大学工学系研究科社会基盤学専攻助教・政策研究大学院大学客員研究員/SciREX センターPM 補佐)、【F】笠原真吾氏(厚生労働省健康局健康課 課長補佐)	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
21	2017年11月27日	AI を活用した政策提言策定への挑戦~国や自治体の戦略的な政策決定への活用に向けて~	【S】福田幸二氏(日立京大ラボ主任研究者)、【F】奥和田久美氏(文部科学省 科学技術・学術政策研究所上席フェロー)	霞が関ナレッジスクエア スタジオ

22	2018年1月10日	スター・サイエンティストと日本のイノベーション～スター・サイエンティストの変化から見るナショナル・イノベーション・システムの評価～	【S】牧兼充氏（早稲田大学大学院経営管理研究科准教授）、隅藏康一氏（政策研究大学院大学 教授）、【F】中澤恵太氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 政策科学推進室長）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
23	2018年3月12日	いま、あらためて日本のレジリエンスを考える ～もう想定外とは言わせない～	【S】古田一雄氏（東京大学レジリエンス工学研究センター センター長）、【F】森田朗氏（津田塾大学教授、政策研究大学院大学 客員教授）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
24	2018年4月20日	医療の質、横たわる地域格差をどう乗り越えるか	【S】今中雄一氏（京都大学大学院医学研究科 教授）、【M】山縣然太郎氏（山梨大学大学院総合研究部医学域 教授）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
25	2018年7月11日	平成30年度版科学技術白書―基盤的な力の現状と課題―	【S】中澤恵太氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 政策科学推進室長）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
26	2019年1月24日	日本の研究力強化と産学官連携コーディネーター・URAの活用	【S】隅藏康一氏（政策研究大学院大学教授）、高橋真木子氏（金沢工業大学 教授）、古澤陽子氏（東京大学 先端科学技術研究センター 特任研究員）、【F】中澤恵太氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 政策科学推進室長）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
27	2019年3月25日	『予測がつくる社会』～萌芽的科学技術を導く「期待」の連鎖、バイオテクノロジーの事例から～	【S】山口富子氏（国際基督教大学 教授）、【F】宮地俊一氏（文部科学省新興・融合領域研究開発調査戦略室 室長補佐）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
28	2019年4月24日	わが国の科研費補助金制度をめぐるデータ分析と考察の一事例	【S】山下恭範氏（文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官）、大山達雄氏（政策研究大学院大学 名誉教授）、【F】隅藏康一氏（政策研究大学院大学 教授）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
29	2019年11月20日	誰がどのお金でどのような研究をしているのか？ -最新研究動向をARAKIシステムとSPIASで一括把握-	【S】荒木寛幸氏（文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席研究官）、【F】池内健太氏（政策研究大学院大学 SciREX センター特任フェロー、経済産業研究所 研究員）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
30	2020年1月30日	分野融合政策の科学と可視化	【S】岡村圭祐氏（文部科学省研究振興局基礎研究振興課 課長補佐）、【F】林隆之氏（政策研究大学院大学 教授）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
31	2020年2月4日	患者・研究者・政策関係者の協働による 研究開発プログラム設計のための Priority Setting の試み	【S】加藤和人氏（大阪大学大学院医学系研究科 教授）、古結敦士氏（大阪大学大学院医学系研究科 博士課程）、【F】山縣然太郎氏（科学技術振興機構社会技術研究開発センター 科学技術イノベーション政策のため科学 プログラム総括）	霞が関ナレッジスクエア エキスパート倶楽部
32	2020年12月11日	社会的課題解決に向けてトランスディシプリナリー（学際共創）をいかに進めていくか -OECD 報告書と取組事例からの示唆-	【S】兼【M】小山田和仁氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター（CRDS）フェロー）、【C】大垣英明氏（日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点（JASTIP）／京都大学 エネルギー理工学研究所 教授）、柴田裕介氏（名古屋大学 COI ／東海国立大学機構名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 URA）	Zoom ウェビナー
33	2020年12月16日	研究のオープン化、国際化と研究インテグリティ-各国の事例から考える様々なリスクへの対応策-	【S】岩瀬公一氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター（CRDS）上席フェロー）、【M】永野博氏（政策研究大学院大学 客員研究員、日本工学アカデミー 顧問）、【C】小林信一氏（広島大学副学長・人間社会科学研究科長（兼）高等教育研究開発センター長）	Zoom ウェビナー
34	2021年4月19日	The OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2021 - Times of Crisis and Opportunity-	【S】Michael Keenan 氏（Senior Policy Analyst, Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)）、【M】赤池伸一氏（SciREX センター プロ	Zoom ウェビナー

			グラムコンサルタント、文部科学省科学技術・学術政策研究所上席フェロー（科学技術予測、その他特命事項担当）	
35	2021年7月20日	国内外の個人情報保護法制と科学技術イノベーションへの影響 - 令和3年度関連法改正で必要となる対応を中心に-	【S】板倉陽一郎氏（弁護士（ひかり総合法律事務所））、【M】隅藏康一氏（政策研究大学院大学）	Zoom ウェビナー
36	2021年9月16日	新興技術に関するルールメイキングの方向性と可視化ツールの可能性	【S】小田真人氏（株式会社OSINTech 代表取締役）、池田陽子氏（経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー／内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐）、【D】小柴等氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所 データ解析政策研究室 主任研究官）、【M】飯塚倫子氏（政策研究大学院大学 教授）	Zoom ウェビナー
37	2021年10月14日	『標準化ビジネス戦略大全』大解剖	【S】江藤学氏（一橋大学イノベーション研究センター教授）、【M】隅藏康一氏（政策研究大学院大学 教授）	Zoom ウェビナー
38	2021年12月1日	<善い>ビジネスが成長を生む 破壊と包摂のイノベーション	【M】兼【S】飯塚倫子氏（政策研究大学院大学 教授）、【D】中出雅大氏（電通 事業共創局 バリュエーション部／文部科学省 大臣官房 人事課）	Zoom ウェビナー
39	2021年12月20日	データから子どもの貧困へ向き合う - 「子どもの貧困調査研究コンソーシアム」の試み-	【S】阿部彩氏（東京都立大学人文社会学部人間社会学科教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長）、川口遼氏（東京都立大学子ども・若者貧困研究センター特任助教）、【M】黒河昭雄氏（JST-RISTEX SciREX プログラム研究推進委員）	Zoom ウェビナー
40	2021年12月23日	S&T Policy 2025 enabling transitions through science, technology and innovation	【S】Michael Keenan 氏（Senior Policy Analyst, Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)）、【C】小寺秀俊氏（OECD 科学技術イノベーション委員会副議長、理化学研究所 理事）、有賀理氏（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（国際担当））、【M】有本建男氏（政策研究大学院大学（GRIPS）客員教授／SciREXセンター 副センター長／JST-CRDS 上席フェロー）、菊地乃衣瑠氏（政策研究大学院大学 SciREXセンター）	Zoom ウェビナー
41	2022年7月11日	ミッション志向で社会変革型イノベーションをどう進めるか？	スピーカー兼【M】小山田和仁氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター（GRDS）フェロー）、【D】井上諭一氏（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 事務局長補）	Zoom ウェビナー
42	2022年11月4日	どうする？日本のインフラマネジメント ～点検データの山から見出す意思決定の道筋～	【S】貝戸清之氏（大阪大学 大学院工学研究科 准教授）、中村和博氏（西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）関西支社 総務企画部企画調整課）、水谷大二郎氏（東北大学 大学院工学研究科 助教）、【M】黒河昭雄氏（神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター研究員（シニアマネージャー）／JST-RISTEX 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」研究推進委員）	Zoom ウェビナー
43	2023年1月31日	イノベーション・エコシステムの光と影	【S】永田晃也氏（九州大学 大学院経済学研究院 教授）、【D】齊藤卓也氏（理化学研究所 経営企画部長）、坂本剛氏（QBキャピタル合同会社 代表パートナー）、【M】隅藏康一氏（政策研究大学院大学（GRIPS） 教授）	Zoom ウェビナー

44	2023年2月22日	子ども虐待を防ぐ養育者支援～生物学・行動科学的エビデンスからの提言～	【S】黒田公美氏（理化学研究所 脳神経科学研究センター親和性社会行動研究チーム チームリーダー）、【D】酒井吉彦氏（厚生労働省 子ども家庭局 総務課少子化総合対策室（併）子育て支援課 室長補佐）、【M】黒河昭雄氏（神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター 研究員（シニアマネージャー）／JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」研究推進委員）	Zoom ウェビナー
45	2023年5月22日	博士人材が生き生きと活躍しやすくなる日本へ！～誰が何をどうマネジメントすべきか～	【S】吉岡（小林）徹氏（一橋大学イノベーション研究センター 講師）、【D】榎本亮氏（三菱総合研究所 全社連携事業推進本部 VCP 総括 ヘルスケア VM 参与）、【M】對崎真楠氏（文部科学省 人材政策課 課長補佐）	霞が関ナレッジスクエア スタジオ（Zoom ウェビナーでのライブ配信あり）
46	2023年10月10日	科学技術ガバナンスと ELSI/RR1 加速するルール・規範形成と日本の課題	【S】加納寛之氏（JST-CRDS 科学技術イノベーション政策ユニット フェロー）、話題提供者兼 【D】池田陽子氏（経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー／内閣官房新しい資本主義実現本部事務局企画官）、【F】下田隆二氏（政策研究大学院大学 客員教授／SciREX センター事務総括）	霞が関ナレッジスクエア スタジオ（Zoom ウェビナーでのライブ配信あり）
47	2023年12月7日	日本の女子生徒の理系進学を促進する社会風土をどう作るか	【S】横山広美氏（東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授／東京大学学際情報学府兼任）、【F】藤原志保氏（文部科学省総合教育政策局主任教育企画調整官（命）教育 DX 推進室長）	霞が関ナレッジスクエア スタジオ（Zoom ウェビナーでのライブ配信あり）
48	2024年1月11日	エビデンスに基づく STI 政策形成を促すデータプラットフォームとは～欧州や国内の先進事例からの示唆～	【S】小沼良直氏（未来工学研究所政策調査分析センター 研究参与）、野呂高樹氏（政策研究大学院大学 准教授）、【D】吉本陽子氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部首席研究員 / 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザー委員会委員）、【F】赤池伸一氏（科学技術・学術政策研究所（NISTEP） 上席フェロー／SciREX 政策リエゾン）	Zoom ウェビナー
49	2024年6月20日	科学技術外交の近年の動向と今後の課題～我が国の学術研究や産業界とのつながりを事例から考える～	【S】浅野佳那氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター（JST-CRDS）フェロー／科学技術国際動向調査室 調査役）、【D】有本建男氏（政策研究大学院大学（GRIPS）客員教授／SciREX センター 副センター長／JST-CRDS 上席フェロー）、岡村圭祐氏（外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 一等書記官／SciREX 政策リエゾン）、【F】岩淵秀樹氏（内閣官房副長官補室 内閣参事官／SciREX 政策リエゾン）	Zoom ウェビナー
50	2024年11月21日	先端研究基盤・研究インフラのエコシステム形成へ向けた課題一開発・実装・利用成果創出の循環実現へ～	【S】永野智己氏（科学技術振興機構・研究開発戦略センター（JST-CRDS）フェロー・総括ユニットリーダー／文部科学省・マテリアル先端リサーチインフラ P0）、【D】熊本明仁氏（文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課 上席調査員）、【F】隅藏康一氏（政策研究大学院大学（GRIPS）教授）	霞が関ナレッジスクエア スタジオ（Zoom ウェビナーでのライブ配信あり）

51	2025年3月10日	科学と政策人口減少期の持続可能な農林地管理と地域における合意形成	【S】香坂玲氏（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授）、【D】中川善典氏（総合地球環境学研究所 教授／上智大学大学院地球環境学研究所 教授）、高取千佳氏（九州大学大学院芸術工学研究院 准教授）、【F】下田隆二氏（東京工業大学（現東京科学大学） 名誉教授／政策研究大学院大学 客員教授／SciREXセンター 事務総括）	霞が関ナレッジスクエア スタジオ（Zoom ウェビナーでのライブ配信あり）
52	2025年7月3日	SciREX 事業における共進化の現在地～研究者と行政官の協働の過程を振り返る	【S】吉澤剛氏（EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部マネージャー）、【D】赤池伸一氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所 総務研究官／SciREX 政策リエゾン）、隅藏康一氏（政策研究大学院大学（GRIPS） 教授）、【F】安藤二香氏（未来工学研究所 主任研究員）	Zoom ウェビナー

## 実施記録（オープンフォーラム）

回	概要	開催日・開催場所
1	<p><b>「エビデンスから考える未来社会への戦略とシナリオ」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主催：政策研究大学院大学 SciREX センター</li> <li>・ 共催：SciREX 拠点大学・関係機関</li> <li>・ 後援：内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省</li> </ul> <p>【開会式前に開催 2017年1月24日(火) 9:30-12:50】</p> <p>●企画セッション①【会場B1・2】 「ビジョンから考える科学と社会の望ましい関係性とは？（「科学技術イノベーションと社会に関する測定」プロジェクト）」 ・ オーガナイザー：岡村麻子氏（政策研究大学院大学 SciREX センター専門職）</p> <p>●企画セッション②【会場B3】 「萌芽的科学技術の社会的課題検討のあり方を考える：政策立案者の視点から」 ・ オーガナイザー：平川秀幸氏（大阪大学 CO デザインセンター教授）</p> <p>【2017年1月24日(火) 13:00-20:30】 ＜開会式＞ ●開会挨拶・趣旨説明：有本建男氏（政策研究大学院大学教授、SciREX センター副センター長） ●来賓挨拶：伊藤洋一氏（文部科学省科学技術・学術政策局長）</p> <p>＜第一部＞未来社会に向けた日本の科学技術イノベーション政策の課題と戦略・シナリオ</p> <p>●基調講演①【会場A】：「新たな時代の国家の役割」 白石隆氏（政策研究大学院大学長、科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）センター長）</p> <p>●基調講演②【会場A】：「変動する世界における科学技術外交の役割と課題」 岸輝雄氏（外務大臣科学技術顧問）</p> <p>●特別講演【会場A】：「官民データ活用推進基本法が目指すビッグデータ社会」 福田峰之氏（衆議院議員 自由民主党 IT 戦略特命委員会事務局長）</p> <p>●パネルセッション：「未来への戦略・シナリオ構築と求められる組織のイノベーション」【会場A】 経済や社会の大きな構造的変化を受けて、様々な府省において未来社会のビジョンを描き、そこに向けた戦略やシナリオを立案する取組が行われています。またそのためには、データ・情報の収集・分析能力の構築、組織構造、政策形成プロセスといった、行政組織のあり方自体をイノベティブに改革していくことも求められています。本セッションでは、各府省における取組について事例紹介いただくとともに、このような取組を進めて行くための課題について議論しました。</p> <p>●ポスターセッション【会場B】 SciREX 事業や関連プロジェクトの取組や成果をポスターで紹介しました。</p> <p>●トークライブ【会場A】 「AI「が」創る倫理 ～SF が幻視するもの～」 ・ オーガナイザー：八代嘉美氏（京都大学 iPS 細胞研究所特定准教授）</p> <p>●意見交換会【会場B】</p> <p>【2017年1月25日(水) 9:30-17:45】 ＜第二部＞具体的事例から考えるエビデンスに基づく政策形成とその課題</p> <p>●企画セッション③【会場A】 「医療政策と医療データの蓄積・共有」 ・ オーガナイザー：森田朗氏（SciREX センタープログラムマネージャー（国立社会保障・人口問題研究所所長））、川上浩司氏（京都大学大学院医学研究科教授）、森川想氏（SciREX センタープログラムマネージャー補佐、東京大学工学系研究科社会基盤専攻助教）</p> <p>●企画セッション④【会場B1・2】 「政策当局・大学・研究機関等の政策・戦略を支えるエビデンスの充実に向けて：データの接続と活用の新たな展開」 ・ オーガナイザー：富澤宏之氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所第2研究グループ総括主任研究官、川島浩誉氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所第2研究グループ研究員）</p> <p>●企画セッション⑤【会場B3】</p>	<p>2017年1月24日～25日 イイノカンファレンスセンター</p> <p>参加者 314名 （一般：199名、SciREX 関係者・登壇者：115名）</p>

	<p>「科学と政策のインターフェース — 科学的助言の概念と実践」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オルガナイザー：有本建男氏（政策研究大学院大学教授・SciREX センター副センター長）、佐藤靖氏（科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー）、松尾敬子氏（科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー）</li> </ul> <p>●ランチョンセッション【会場B1・2】 「SciREX 事業の俯瞰と期待～幅広い政策対話に向けて～」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オルガナイザー：中川尚志氏（科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー）</li> </ul> <p>●企画セッション⑥【会場A】 「エビデンスベースの科学技術イノベーション政策のためのビッグデータ活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オルガナイザー：池内健太氏（SciREX センタープログラムマネージャー補佐、経済産業研究所フェロー）</li> </ul> <p>●企画セッション⑦【会場B1・2】 「大学における研究リスク・マネジメントと研究促進：課題の全体構造とデータと成果の取扱いに焦点を当てて」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オルガナイザー：城山英明氏（東京大学公共政策大学院教授）</li> </ul> <p>●企画セッション⑧【会場B3】 「地域イノベーション政策におけるデザインの役割」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オルガナイザー：永田晃也氏（九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センターセンター長）</li> </ul> <p>&lt;第三部&gt;</p> <p>●パネルセッション『「政策のための科学」の発展にむけて】【会場A】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター：小田山和仁氏（政策研究大学院大学専門職、SciREX センタープログラムマネージャー補佐）</li> <li>・ パネリスト：岩瀬秀樹氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長）、梶川裕矢氏（東京工業大学環境・社会理工学院准教授）、狩野光伸氏（日本学術会議若手アカデミー副代表、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授）、富澤宏之氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所第2研究グループ総括主任研究官）</li> </ul> <p>2日間のフォーラムの議論を振り返るとともに、SciREX や関連分野の動向、海外事例、利用可能な新技術等の新たな潮流も踏まえて、「政策のための科学」の更なる発展にむけた課題を議論しました。</p> <p>●総評・閉会挨拶：黒田昌裕氏（慶應義塾大学名誉教授、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』アドバイザー委員会主査）</p>	
2	<p>「科学による政策課題解決への挑戦：たゆまぬ共創・協働」</p> <p>主催：文部科学省 共催：政策研究大学院大学 SciREX センター</p> <p>●挨拶：菱山豊氏（文部科学省科学技術・学術政策局長）</p> <p>●趣旨説明：山下恭範氏（文部科学省政策科学推進室（SciREX）参与）</p> <p>●基調講演①「政策形成と政策コミュニティ」 白石隆氏（政策研究大学院大学 SciREX センター長、熊本県立大学理事長）</p> <p>●基調講演②「AI を活用した社会構想と政策提言」 広井良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）</p> <p>●セッション①「事例から紐解く、個票データを含めた行政データを利活用する際の教訓と展望」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター：小林信一氏（広島大学高等教育研究開発センター特任教授）</li> <li>・ 話題提供：秋生修一郎氏（足立区）、島津太一氏（国立がん研究センター）、祐野恵氏（京都大学）</li> </ul> <p>●セッション②『「ポスト真実」時代3年目の科学技術』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター：平川 秀幸氏（大阪大学 CO デザインセンター教授）</li> <li>・ 話題提供：神里達博氏（千葉大学）、西田亮介氏（東京工業大学）、細野光章氏（岐阜大学）</li> </ul> <p>●セッション③「地球規模課題と地域イノベーション」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター：狩野 光伸氏（岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授）</li> <li>・ 話題提供：飯塚倫子氏（政策研究大学院大学）、木村めぐみ氏（一橋大学）、小林俊哉氏（九州大学）、島谷幸宏氏（九州大学）</li> </ul> <p>●セッション④「行政官と研究者が直面する葛藤をどう乗り越えるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター 小林 直人氏（早稲田大学リサーチイノベーションセンター研究戦略部門副研究部門長）</li> </ul>	2020年1月15日 政策研究大学院大学

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 話題提供：赤池伸一氏（科学技術・学術政策研究所）、吉田朋央氏（京都大学）、森川想氏（東京大学）</li> <li>●セッション⑤「政策研究と政策形成の『共創・協働』を如何に進めるか」</li> <li>・ モデレーター：小林信一氏（広島大学高等教育研究開発センター特任教授）</li> <li>・ 話題提供：有本建男氏（政策研究大学院大学）、小林傳司氏（大阪大学）、小林俊哉氏（九州大学）、小林直人氏（早稲田大学）、坂下鈴鹿氏（文部科学省）、城山英明氏（東京大学）、祐野恵氏（京都大学）、吉岡徹氏（一橋大学）</li> <li>●交流会</li> </ul>	
3	<p><b>(SciREX10 周年記念)</b>  <b>「科学技術イノベーション政策の新展開」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主催：政策研究大学院大学 SciREX センター</li> <li>・ 共催・協力：文部科学省、SciREX 拠点大学・関係機関</li> </ul> <p>(1) 「科学と政治、政策」(企画：GRIPS GIST、SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登壇：渡海紀三朗（衆議院議員、自由民主党科学技術・イノベーション戦略調査会長）</li> <li>・ モデレーター：角南篤氏（政策研究大学院大学 SciREX センター・センター長）</li> </ul> <p>(2) 「九州大学 CSTIPS における STI 政策専修コースの 7 年間を振り返る」(企画：九大 CSTIPS)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 永田晃也氏（九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター・センター長、教授）、小林俊哉氏（九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター准教授）、前嶋了二氏（中村学園大学准教授*）、高田盛宏氏（地方新聞社勤務*）、緒方裕史氏（福岡県庁職員*）、梶原裕太氏（文部科学省総合教育政策局*）、中島誠氏（西日本設計工業（株）副社長、九州大学大学院科目等履修生 STI 政策専修コース 2014 年度終了後に 2017 年度経済学府ビジネススクール修了）</li> <li>*九州大学大学院ビジネススクール STI 政策専修コース 2017 年度終了</li> </ul> <p>(3) 「科学技術イノベーション政策における EBPM 実現の展望」(企画：SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター：林隆之氏（政策研究大学院大学 SciREX センター・センター長代理、教授）</li> <li>・ パネリスト：宮本岩男氏（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官）、菱山豊氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所所長）、亀井善太郎氏（PHP 総研主席研究員、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授）</li> </ul> <p>(4) 「EBPM に向けた自治体との連携による健康データの活用」(企画：京大 STIPS)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川上浩司氏（京都大学大学院医学研究科教授、学際融合教育研究推進センター政策のための科学ユニット長）、平山直子氏（文化庁文化経済・国際課長）、三木竜介氏（神戸市健康局健康企画課健康創造担当課長）、カール・ベッカー氏（京都大学学際融合教育研究支援センター特任教授）</li> </ul> <p>(5) 「アフターコロナの政策のための科学に向けて-リスクモデルと経済モデルの統合可能性-」(企画：JST-RISTEX)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森田朗氏（科学技術振興機構社会技術研究開発センター長、津田塾大学総合政策学部教授）、山縣然太郎氏（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座 教授）、伊藤由希子氏（津田塾大学総合政策学部教授・平成 30 年度プロジェクト代表者）、阿部彩氏（東京都立大学人文社会学部教授・平成 30 年度プロジェクト代表者）、武藤香織氏（東京大学医科学研究所教授）</li> </ul> <p>(6) 「変わりゆく科学技術イノベーション政策の エコシステムと人材育成」(企画：SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Susana Borrás 氏（Professor of Innovation and Governance, Copenhagen Business School, Denmark）、Victor Mulas 氏（Team Leader of Tokyo Development Learning Center (TDL), The World Bank）、飯塚倫子氏（政策研究大学院大学教授）</li> </ul> <p>(7) 「科学技術イノベーション政策人材育成の現在と未来」(企画：GRIPS GIST・SciREX センター、東大 STIG)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 城山英明氏（東京大学 STIG 拠点長／公共政策大学院 教授）、西條正明氏（文部科学省大臣官房参事官）、林隆之氏（政策研究大学院大学 GiST プログラム ディレクター／SciREX センター長代理／教授）</li> <li>・ SciREX 拠点教育プログラム修了生：嶋田義皓氏（科学技術振興機構研究開発戦略センター フェロー、政策研究大学院大学 GiST 修了生）、見田真木子氏（NEC デジタルビジネスプラットフォームユニット エキスパー</li> </ul>	<p>2020 年 12 月 22 日～2021 年 3 月 9 日にかけてウェビナー形式で計 10 回開催</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 2020 年 12 月 22 日</li> <li>(2) 2021 年 1 月 11 日</li> <li>(3) 2021 年 1 月 18 日</li> <li>(4) 2021 年 1 月 21 日</li> <li>(5) 2021 年 1 月 26 日</li> <li>(6) 2021 年 2 月 5 日</li> <li>(7) 2021 年 2 月 12 日</li> <li>(8) 2021 年 2 月 16 日</li> <li>(9) 2021 年 2 月 17 日</li> <li>(10) 2021 年 3 月 9 日</li> </ol>

	<p>ト・コンサルタント、東京大学 STIG 修了生)、六田充輝氏 (株式会社ダイセル 事業創出本部 副本部長、一橋大学 IMPP 修了生)、吉田篤氏 (株式会社三菱総合研究所ヘルスケア&amp;ウェルネス本部 研究員、大阪大学 STiPS 修了生)、祐野恵氏 (京都大学学際融合教育研究推進センター特定助教、京都大学 STiPS 修了生)、藤山泰成氏 (熊本大学経営企画部主任 URA、九州大学・CSTIPS 修了生)</p> <p>(8) 「リスクガバナンスとコミュニケーションの新展開-新興感染症、自然災害、気候変動への複合的対応」(企画: 東大 STIG、阪大 STiPS)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登壇者: 田中幹人氏 (早稲田大学政治経済学術院 准教授)、森川想氏 (東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻講師、政策研究大学院大学 SciREX センター特任フェロー)、江守正多氏 (国立環境研究所地球環境研究センター副センター長)</li> <li>・ パネリスト: 城山英明氏 (東京大学公共政策大学院/法学政治学研究科教授)、平川秀幸氏 (大阪大学 CO デザインセンター教授)</li> <li>・ 司会: 松尾真紀子氏 (東京大学公共政策大学院特任准教授)</li> </ul> <p>(9) 「政策と科学の共進化—その理想と現実、次のステージに向けて— (全拠点大学・関係機関・文部科学省登壇)」(企画: SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点 6 大学登壇者: 有本建男氏 (政策研究大学院大学 SciREX センター副センター長、客員教授 (GIST))、城山英明氏 (東京大学公共政策大学院・法学政治学研究科教授 (STIG))、青島矢一氏 (一橋大学イノベーション研究センター教授 (IMPP))、平川秀幸氏 (大阪大学 CO デザインセンター教授 (STiPS))、川上浩司氏 (京都大学学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニット・ユニット長/大学院医学研究科教授 (STiPS))、永田晃也氏 (九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター・センター長 教授 (CSTIPS))</li> <li>・ 関係機関登壇者: 富澤宏之氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ総括主任研究官)、山縣然太郎氏 (科学技術推進機構社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」プログラム統括/山梨大学大学院総合研究部教授)、倉持隆雄氏 (科学技術振興機構研究開発戦略センター副センター長)、</li> <li>・ アドバイザリー等登壇者: 黒田昌裕氏 (政策研究大学院大学 SciREX センター顧問、科学技術振興機構特任フェロー)、藤原志保氏 (文部科学省文教施設企画・防災部計画課企画官)、吉本陽子氏 (三菱 UFJ リサーチ&amp;コンサルティング経済政策部首席研究員、SciREX アドバイザリー委員)</li> </ul> <p>(10) 「科学技術外交」(企画: SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スピーカー: 松本洋一郎氏 (外務省科学技術顧問)</li> <li>・ コメンテーター: 白石隆氏 (政策研究大学院大学 SciREX センター顧問)</li> <li>・ モデレーター: 角南篤氏 (政策研究大学院大学 SciREX センター センター長)</li> </ul>	
4	<p><b>「政策科学の新たな挑戦 —第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の実効性の確保に向けて—」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主催: 政策研究大学院大学 SciREX センター</li> <li>・ 共催・協力: 文部科学省、SciREX 拠点大学・関係機関</li> </ul> <p>(1) 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を支える宇宙技術」(企画: 東京大学 STIG)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレーター: Quentin VERSPIEREN 氏 (東京大学公共政策大学院 特任講師)</li> <li>・ パネリスト: 大久保達也氏 (東京大学理事・副学長、国際オープンイノベーション機構機構長、教授)、城山英明氏 (東京大学公共政策大学院、東京大学大学院法学政治学研究科 教授)、中須賀真一氏 (内閣府宇宙政策委員会委員、東京大学大学院工学系研究科 教授)、高田修三氏 (東京理科大学上席特任教授、元内閣府宇宙開発戦略推進事務局長)、福代孝良氏 (株式会社アークエッジ・スペース CEO)</li> </ul> <p>(2) 「バイデン政権の科学技術イノベーション政策 - Science Integrity の視点」(企画: SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スピーカー: Vaughan Turekian 氏 (米国科学アカデミー 政策・国際部門 エグゼクティブディレクター)</li> <li>・ コメンテーター: 大野敬太郎氏 (内閣府副大臣(経済安全保障・防災等担当)、衆議院議員)</li> <li>・ モデレーター: 角南篤氏 (政策研究大学院大学 SciREX センター長)</li> </ul> <p>(3) 「持続可能な社会システム実現のための科学技術イノベーション政策をどう設計していくか ~アフターコロナ時代に向けて~」(企画: SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パネリスト: 黒田昌裕氏 (科学技術振興機構研究開発戦略センター 特任フェロー、慶応義塾大学名誉教授)、富山和彦氏 (株式会社経営共創基盤</li> </ul>	<p>2022 年 2 月 3 日~3 月 15 日にかけてウェビナー形式で計 4 回を開催</p> <p>(1) 2022 年 2 月 3 日 (2) 2022 年 2 月 10 日 (3) 2022 年 3 月 7 日 (4) 2022 年 3 月 15 日</p>

	<p>IGPI グループ会長)、坂本修一氏 (文部科学省大臣官房審議官 (研究振興局及び高等教育政策連携担当))、江端新吾氏 (東京工業大学戦略的経営オフィス 教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コメンテーター: 赤池伸一氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所 上席フェロー)</li> <li>・ モデレーター: 池内健太 (政策研究大学院大学 SciREX センター 特任フェロー、経済産業研究所 上席研究員 (政策エコノミスト))</li> </ul> <p>(4) 「研究力強化への処方箋を実効性あるものとするために」 (企画: SciREX センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パネリスト: 小泉周氏 (自然科学研究機構 特任教授)、小泉秀人氏 (一橋大学イノベーション研究センター 特任講師)、長根 (齋藤) 裕美氏 (千葉大学大学院社会科学研究院 教授)、福本江利子氏 (広島大学大学院人間社会科学研究所 特任助教)</li> <li>・ モデレーター: 林隆之氏 (政策研究大学院大学 教授/SciREX センター センター長代理/GiST プログラムディレクター)</li> </ul>	
5	<p><b>「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進 (SciREX) 事業の挑戦と成果」</b>  主催: 政策研究大学院大学 SciREX センター  共催: 文部科学省、SciREX 拠点大学・関係機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 報告「SciREX 事業の全体像」 下田隆二氏 (SciREX センター)</li> <li>● パネル討論「STI 政策人材育成教育プログラムによる 15 か年の取組の成果とこれから」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パネリスト: 林隆之氏 (政策研究大学院大学 GiST)、柴山創太郎氏 (東京大学 STIG)、青島矢一氏 (一橋大学 IMPP)、平川秀幸氏 (大阪大学 STiPS)、川上浩司氏 (京都大学 STiPS)、小林俊哉氏 (九州大学 CSTiPS)</li> <li>・ 修了生パネリスト: 数名</li> <li>・ モデレーター: 伊地知寛博氏 (成城大学) / 加納寛之氏 (民間企業勤務)</li> </ul> </li> <li>● 報告「EBPM を支えるデータ・情報基盤の構築: NISTEP の 15 年間の歩み」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富澤宏之氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)</li> <li>・ コメンテーター: 根津純也氏 (文部科学省)</li> </ul> </li> <li>● 報告「研究開発と政策実装-公募型研究開発プログラムにおける「政策のための科学」の実践-」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山縣然太郎氏 (国立成育医療研究センター/山梨大学)</li> <li>・ コメンテーター: 根津純也氏 (文部科学省)</li> </ul> </li> <li>● パネル討論「政策現場と研究をつなぐ」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パネリスト: 祐野恵氏 (京都大学 STiPS)、斉藤卓也氏 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)、黒河昭雄氏 (神奈川県立保健福祉大学)</li> <li>・ モデレーター: 安藤二香氏 (未来工学研究所)</li> </ul> </li> <li>● 特別講演「計算社会科学を基盤とした政策科学の新展開」 坂田一郎氏 (東京大学工学系研究科教授・総長特別参与)</li> <li>● パネル討論「SciREX の経験と蓄積を未来にどう生かすか」  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パネリスト: 林隆之氏 (政策研究大学院大学 GiST)、赤池伸一氏 (文部科学省科学技術・学術政策研究所)、中澤恵太氏 (文部科学省)、有信睦弘氏 (観啓大学)、安藤二香氏 (未来工学研究所)</li> <li>・ モデレーター: 有本建男氏 (政策研究大学院大学 GiST)</li> </ul> </li> </ul>	2025 年 11 月 21 日 ベルサール虎ノ門

## 実施記録（ブラウンバッグセミナー）

回	開催日	タイトル	登壇者
1	2020年10月13日	COVID-19を踏まえ、次期科学技術・イノベーション基本計画で何をを目指すのか	上山 隆大 氏（総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員）、角南 篤 氏（政策研究大学院大学 教授／SciREXセンター センター長）
2	2020年11月24日	文部科学省において政策サイクルをいかに回すか	林 隆之 氏（政策研究大学院大学 教授／SciREXセンター センター長代理）、相原 恵子 氏（文部科学省 大臣官房政策課政策推進室 室長補佐）、鎌田 俊彦 氏（文部科学省 研究開発局地震・防災研究課 課長）
3	2020年12月24日	科学技術行政の転換期を語る—過去・現在・未来—	有本 建男 氏（政策研究大学院大学 客員教授／SciREXセンター 副センター長）、大土井 智 氏（文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官）
4	2021年11月12日	学術研究の成果を礎としたイノベーション創出	隅藏 康一 氏（政策研究大学院大学 教授）
5	2021年12月15日	製品・サービスと社会システムのデザイン	木見田 康治 氏（東京大学 大学院工学系研究科 特任講師）
6	2022年2月21日	「共創」のカギとしての科学技術コミュニケーション	工藤 充 氏（大阪大学 COデザインセンター 特任講師）、水町 衣里 氏（大阪大学 COデザインセンター 特任講師）
7	2022年4月25日	プロジェクト事例から考える異分野融合の意義とプログラム設計	島谷 幸宏 氏（熊本県立大学 特別教授）、安藤 仁香（SciREXセンター 専門職）
8	2022年7月5日	技術経営論からみた「博士人材問題」	吉岡（小林） 徹 氏（一橋大学イノベーション研究センター（IMPP） 講師）
9	2022年9月22日	揺籃期（ようらんき）のイノベーション・エコシステムのために	永田 晃也 氏（九州大学 大学院経済学研究院 教授）
10	2022年12月12日	『総合知』が求められる時代と人材育成	小林 傳司 氏（大阪大学 名誉教授／大阪大学 COデザインセンター 特任教授／科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（RISTEX） センター長）
11	2023年3月2日	イノベーションへの資源動員を促す政策を考える	青島 矢一 氏（一橋大学イノベーション研究センター（IMPP） センター長／教授）
12	2023年5月18日	我が国における科学技術イノベーション人材に関する政策議論の問題点・特異性について	富澤 宏之 氏（文部科学省 科学技術・学術政策研究所第2研究グループ客員総括主任研究官／政策研究大学院大学 客員教授）、對崎 真楠 氏（文部科学省 科学技術・学術政策局人材政策課 課長補佐）
13	2023年7月27日	新規性・独創性ある研究を測る新たな指標とその実践的模索	柴山 創太郎 氏（東京大学未来ビジョン研究センター 教授）、北 真理子 氏（一般社団法人STELLAR SCIENCE FOUNDATION 共同創業者/業務執行理事）
14	2023年9月14日	科学技術イノベーション政策における政策評価 ～政策の有効性をいかに確認するか	林 隆之 氏（政策研究大学院大学 教授）
15	2023年11月16日	研究開発戦略策定に多様な専門知と社会知を取り入れる対話手法には何が必要か？	平川 秀幸 氏（大阪大学 COデザインセンター教授／公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS） 拠点長）
16	2024年1月25日	研究者のキャリアパス：安定性と流動性の両立を目指して	安田 聡子 氏（九州大学大学院 経済学研究院 教授／九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター 協力教員）
17	2024年5月23日	研究設備・機器の共用による研究・イノベーションの促進に向けて	隅藏 康一 氏（政策研究大学院大学 教授）
18	2024年8月22日	「人文学・社会科学の国際性」に関するモニタリング指標の開発	軽部 大 氏（一橋大学 教授／イノベーション研究センター センター長）
19	2024年11月7日	「アカデミアと行政官の「共進化」による政策課題の可視化と制度設計 —バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進	松尾 真紀子 氏（東京大学公共政策大学院 特任准教授）
20	2025年1月20日	「STI」政策における行政の専門性と博士人材の活躍」	祐野 恵 氏（京都大学大学院医学研究科 特定講師）
21	2025年11月11日	（未定）	鈴木 一人 氏（東京大学公共政策大学院 教授）（予定）

## 実施実績（主な国際シンポジウム）

開催日	会議名
2011年06月22日	<p><b>国際フォーラム「新たな政策形成プロセスの構築に向けて～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～」</b></p> <p>日時：2011年6月22日（水） 10:00-15:30            場所：文部科学省講堂            主催：文部科学省、文部科学省科学技術政策研究所、科学技術振興機構（研究開発戦略センター、社会技術研究開発センター）            後援：経済協力開発機構（OECD）</p> <p>来場者：342名            インターネット動画配信アクセス数：約17,000</p> <p>（1）講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・挨拶：合田隆史氏（文科省科学技術・学術政策局長）</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』の推進」：鈴木寛氏（文部科学副大臣）</li> <li>・基調講演「政策の科学の進展と政策形成メカニズムの進化」：黒田昌裕氏（東北公益文科大学学長・GRDS 上席フェロー）</li> <li>・「米国における『科学・イノベーション政策の科学』の取組と将来展望」：ジュリア・レーン氏（米国国立科学財団（NSF）社会・行動・経済科学局科学・イノベーション政策の科学 プログラム・ディレクター）</li> <li>・「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進に向けた国際連携」：原山優子氏（OECD 科学技術産業局次長）</li> </ul> <p>（2）パネル討論            『政策のための科学』の推進に向けて：これからの課題』            （パネリスト）</p> <p>笠木伸英（東京大学大学院工学系研究科 教授／科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー）            北原和夫（国際基督教大学教養学部 教授）            國井秀子（リコーITソリューションズ 取締役 会長執行役員）            黒田昌裕（東北公益文科大学 学長／科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー）            桑原輝隆（文部科学省科学技術政策研究所 所長）            合田隆史（文部科学省科学技術・学術政策局長）            小林信一（筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授（大学研究センター））            城山英明（東京大学政策ビジョン研究センター センター長／大学院法学政治学研究科 教授）            若杉隆平（京都大学経済研究所 教授）</p> <p>（モデレータ）            有本建男（科学技術振興機構社会技術研究開発センター センター長／研究開発戦略センター 副センター長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉会挨拶：桑原輝隆（文部科学省科学技術政策研究所 所長）</li> </ul>
2012年12月14日	<p><b>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点シンポジウム 第1回「科学技術イノベーション政策研究の過去・現在・未来」</b></p> <p>日時：2012年12月14日（金） 10:00-17:00            場所：政策研究大学院大学 想海楼ホール            主催：政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学            後援：文部科学省</p> <p>参加者数：174名</p> <p>（講演者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Richard R. Nelson（コロンビア大学教授）</li> <li>・ 長岡貞男（一橋大学イノベーション研究センター教授）</li> <li>・ Poh Kam Wong（シンガポール国立大学アントレプレナーシップ・センター長・教授）</li> <li>・ Andrew Stirling（サセックス大学科学技術政策研究所（SPRU）教授）</li> <li>・ Robert Doubleday（ケンブリッジ大学科学と政策センターエグゼクティブ・ディレクター）</li> </ul>
2013年10月02日	<p><b>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点シンポジウム 第2回「科学技術イノベーションにおけるガバナンス：現在の課題と政策選択」</b></p> <p>日時：2013年10月2日（水） 9:30-17:00            場所：東京大学弥生講堂一条ホール</p>

	<p>共催：東京大学、政策研究大学院大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学</p> <p>参加者数：116名</p> <p>(講演者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Henry Etzkowitz (スタンフォード大学トリプルヘリックス研究所所長)</li> <li>・ Joshua Rosenbloom (米国国立科学財団)</li> <li>・ Massimo G. Colombo (イタリア・ミラノ工科大学)</li> <li>・ Jan Staman (オランダ・ラテナウ研究所所長)</li> <li>・ Michael Decker (ドイツ・カールスルーエ工科大学教授)</li> <li>・ Peter Wiedemann (ドイツ・カールスルーエ工科大学教授)</li> <li>・ Zhao Yandong (中国・科技発展戦略研究院 上席研究員)</li> <li>・ Annick de Vries (オランダ・ラテナウ研究所 上席研究員)</li> </ul>
<p>2014年10月02日</p>	<p><b>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点シンポジウム 第3回「アントレプレナーシップとイノベーション政策」</b></p> <p>日時：2014年10月2日(木) 9:30-17:30  場所：一橋講堂 中会議室  主催：一橋大学、政策研究大学院大学、東京大学、大阪大学・京都大学、九州大学</p> <p>開会挨拶：一橋大学 落合副学長  来賓挨拶：文部科学省 科学技術・学術政策局 岸本次長  講演</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ The Diverse Roles of Universities in Regional Innovation Ecosystems:Case Studies from University of California Campuses: Martin Kenney (Professor, UC Davis)</li> <li>・ Deep Roots: From Local Entrepreneurship and Innovation to Global Success: Matthias Kipping (Professor, York University)</li> <li>・ Changes in VC Landscape -Why you should be excited about Venture Ecosystem in Japan: 伊佐山 元 (ワールドイノベーションラボ共同創業者・CEO)</li> <li>・ Does Law Matter to Financial Capitalism?:The Case of Japanese Entrepreneurs: 宍戸 善一 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)</li> <li>・ Industrial Policy for Fostering Entrepreneurship in Japan: 石井 芳明 (経済産業省経済産業政策局新規産業室新規産業調整官)</li> </ul> <p>パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデレータ：米倉 誠一郎 (一橋大学イノベーション研究センター教授)</li> <li>・ パネラー：Prof. Martin Kenney、Prof. Matthias Kipping、宍戸善一教授、石井芳明新規産業調整官</li> </ul>
<p>2014年11月19日</p>	<p><b>OECD加盟50周年記念 これからの科学技術イノベーション政策の展開に向けた国際シンポジウム「社会と科学の架け橋 ～イノベーションの実現に向けて～」</b></p> <p>日時：2014年11月19日(水) 13:30-16:30  場所：政策研究大学院大学 1階 想海樓ホール  共催：経済協力開発機構(OECD)、文部科学省、政策研究大学院大学 (GRIPS)、科学技術振興機構(JST)  協力：内閣府、経済産業省</p> <p>開会挨拶：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 藤井基之氏 (文部科学副大臣) (調整中)</li> <li>・ Dirk Pilat氏 (OECD科学技術・イノベーション局 (DSTI) 次長)</li> </ul> <p>基調講演：</p> <p>「イノベーションの実現に向けて」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原山 優子氏 (総合科学技術・イノベーション会議議員 (前 OECD-DSTI 次長))</li> <li>・ Dirk Pilat氏 (OECD-DSTI 次長)</li> <li>・ 斎藤尚樹氏 (科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 総務研究官)</li> </ul> <p>「社会と科学の架け橋について」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Carthage Smith氏 (OECD グローバル・サイエンス・フォーラム (GSF) 事務局長)</li> <li>・ 有本建男氏 (GRIPS 教授、JST 研究開発戦略センター (CRDS) 副センター長)</li> </ul> <p>ディスカッション：これからの科学技術イノベーション政策の展開に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緒言：吉川弘之氏 (JST-CRDS センター長)</li> <li>・ モデレーター：原山優子氏 (総合科学技術・イノベーション会議議員)</li> <li>・ パネリスト：</li> <li>・ Dirk Pilat氏 (OECD-DSTI 次長)</li> <li>・ Carthage Smith氏 (OECD-DSTI-GSF 事務局長)</li> <li>・ 永野博氏 (OECD-DSTI-GSF 議長)</li> <li>・ 白石隆氏 (政策研究大学院大学学長)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小寺秀俊氏（京都大学教授）</li> </ul> <p>閉会挨拶：外村正一郎（JST 理事）</p>
2016年2月19日	<p><b>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点シンポジウム 第4回「産学連携政策とイノベーション」</b></p> <p>日時：2016年2月19日（金） 10:00-17:20  場所：福岡市・ヒルトン福岡シーホーク 1F・アルゴス  主催：九州大学、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学、京都大学  後援：日経ビジネススクール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開会挨拶：青木玲子（九州大学 理事・副学長）</li> <li>・ Measuring Researcher Motivations Using Stokes Quadrants :An Exploratory Study of Academics in a Singaporean University : Poh Kam WONG（シンガポール国立大学 教授）</li> <li>・ World University rankings and University-Business R&amp;D Connections : Robert J.W. Tijssen（ライデン大学 教授）</li> <li>・ Innovation : what for and how ?” : Alain-Marc Rieu（リヨン第3大学 教授）</li> <li>・ 講演：鈴木真也（文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第3調査研究グループ研究員）、新村和久（文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第3調査研究グループ上席研究官）</li> <li>・ 講演：高田仁（九州大学 教授）</li> <li>・ 講演：長谷川光一（九州大学 助教）</li> <li>・ パネル討論 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 司会：永田晃也（九州大学 教授（CSTIP センター長））</li> <li>・ パネリスト：Poh Kam WONG、Robert J.W. Tijssen、Alain-Marc Rieu、城山英明（東京大学 教授）、小寺秀俊（京都大学 教授）、高田 仁</li> </ul> </li> <li>・ 閉会の挨拶：永田 晃也</li> <li>・ 意見交換会</li> </ul>
2018年11月06日～07日	<p>（政研大 開催）</p> <p><b>政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク（International Network for Government Science Advice: INGSА）第3回会合（INGSA2018）</b></p> <p>日時：2018年11月6日-7日  場所：政策研究大学院大学  主催：政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク（INGSA）、科学技術振興機構（JST）、政策研究大学院大学（GRIPS）  共催：公益財団法人日本学術協力財団</p> <p>テーマ：「Science Advice for a Changing World（変化する世界に向けての科学的助言）」  参加者：50ヶ国以上から約180名の海外参加者を含む約280名</p> <p>11月5日（月）：関連会合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルヤングアカデミー/日本若手アカデミー能力構築ワークショップ（日本学術会議）</li> <li>・ 外務大臣科学技術顧問世界ネットワーク（FMSTAN）会合</li> <li>・ 科学技術外交ワークショップ</li> <li>・ INGSА 地域支部会合</li> <li>・ GRIPS フォーラム（ケイ・ファース= パターフィールド 世界経済フォーラム AI・機械学習プロジェクトヘッド）</li> </ul> <p>11月6日（火） INGSА2018 第1日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開会挨拶：武内和彦氏（日本学術会議副会長）</li> <li>・ 開会の辞：ピーター・グラックマン卿（INGSA 会長）</li> <li>・ 基調講演：ヘレン・クラーク（前国連開発計画（UNDP）総裁・元ニュージーランド首相）</li> <li>・ 全体会合1：SDGs と科学/ 政策のインターフェース</li> <li>・ 分科会1「技術・社会の変革の時代における科学的助言」</li> <li>・ 分科会 1.1：「情報化時代における人間」</li> <li>・ 分科会 2「SDGs と科学的助言」</li> <li>・ 分科会 2.1：「人文・社会科学の役割」</li> <li>・ 分科会 3「科学的助言の将来」</li> <li>・ 分科 3.1：「信頼の醸成」</li> <li>・ 分科会 4「科学的助言の具体的事例」</li> <li>・ 分科会 4.1：「災害と科学的助言」</li> <li>・ ランチョンセミナー（SDGs に関する研究の地平）</li> <li>・ 全体会合 2：社会・技術の変化と地球レベルの課題</li> <li>・ 基調講演 2：ウラジミール・スーシャ（欧州委員会共同研究センター（JRC）総局長）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1日の議論のまとめ</li> <li>・ レセプション</li> </ul> <p>11月7日(水) INGSA2018 第2日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基調講演2: レミ・キリオン(カナダ・ケベック州首席科学顧問)</li> <li>・ 全体会合3: 地域から世界へ—多様なレベルでの科学的助言の必要性</li> <li>・ 分科会1.2: 「革新的技術のマネジメント」</li> <li>・ 分科会2.2: 「政策課題のマッピング」</li> <li>・ 分科会3.2: 「スキル開発」</li> <li>・ 分科会4.2: 「持続可能な都市」</li> <li>・ 分科会1.3: 「ビッグデータと政策形成」</li> <li>・ 分科会2.3: 「民間セクターの役割」</li> <li>・ 分科会3.3: 「公共政策と科学的助言」</li> <li>・ 分科会4.3: 「科学技術外交」</li> <li>・ 基調講演4: ユージン・ムチムラ(ルワンダ共和国教育大臣)</li> <li>・ 全体会合4: INGSAの今後の発展に向けて</li> <li>・ 閉会式</li> </ul> <p>11月8日(木) 関連会合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「都市と持続可能性ワークショップ」</li> <li>・ 「議会と科学的助言ワークショップ」</li> <li>・ 「カナダ IDRC 途上国関係者朝食会」</li> <li>・ 「INGSA リサーチアソシエートワークショップ」</li> </ul> <p>(各拠点でそれぞれ開催したシンポジウムはここにはすべて採録していない。)</p>
--	---

### 実施記録（フォローアップ調査）

対象	2020年調査 回答者数/対象者数 (回収率)	2024年調査 回答者数/対象者数 (回収率)	各回 設問数
(A)修了生	93/245 (38.0%)	74/383 (19.3%)	約 50 問
(B)教職員等	98/172 (57.0%)	47/235 (20.0%)	約 40 問
(C)シニア	4/17 (23.5%)	6/20 (30.0%)	約 10 問
(D)行政官	42/95 (44.2%)	29/210 (13.8%)	約 30 問
合計	237/519 (45.7%)	155/848 (18.4%)	約 220 問

- 比較分析によれば、修了生が SciREX 拠点教育プログラムで身に付いたことは、2020 年調査よりも 2024 年調査で肯定的に答える割合が増加しています。
- また、満足度も拠点大学にかかわらず高く、満足度が高い人はプログラムを他の人にも薦めたいと答える傾向にあることがわかりました。
- 教職員等においては、研究成果が政策の現場等で活用されたことがあるという回答がやや増えました。
- 行政官においては、SciREX 事業への関わり方として政策リエゾンや共進化実現プロジェクト担当、SciREX 事業担当という直接的な関与に限らず、行政官研修の受講や学生として参加するなど、関与形態が多様化するとともに、SciREX 事業での経験が役に立っていると回答する割合も増えています。
- 対象者数に対する回答者数の割合は 2024 年調査時のほうが低下しました。そのため 2020 年・2024 年調査の定量的な比較は難しく、参考程度にとどめました。

（資料）

「SciREX 事業フォローアップ調査 2024 報告書」

[https://scirex.grips.ac.jp/events/2025/SciREX\\_followup2024.pdf](https://scirex.grips.ac.jp/events/2025/SciREX_followup2024.pdf)

## 発行記録 (SciREX Quarterly)

(注) 記事の内容を踏まえ「人材育成」、「研究・基盤」、「共進化」、「ネットワーキング」に関するものに分類した。

号	発行月	テーマ	人材育成	研究・基盤	共進化	ネットワーキング	
0	2016年2月 (準備号)	特別寄稿：21世紀における「科学技術イノベーションの科学」を求めて		●	●		
		特別寄稿：科学技術イノベーション政策コミュニティのグローバル・ネットワークの拡大と組織化			●	●	
		SciREX とエビデンスに基づく政策形成：これまでとこれから				●	
		SciREX Center～政策と科学の架橋として～				●	
		政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム (GIST) 第5期科学技術基本計画と SciREX に期待されるもの	●			●	
1	2016年5月 (創刊号)	SciREX 事業への期待：いま、科学者に求められる政策への助言				●	
		座談会：立案者と若手研究者が語る「第5期科学技術基本計画」		●	●		
		第2期 SciREX 事業スタート	●	●	●	●	
		東京大学 科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム (STIG)	●				
		オープンサイエンス時代の SciREX の可能性～科学研究の新しい変化に政策はどのように対応することになるか～		●			
2	2016年8月	2016年に試される日本の科学技術外交			●		
		座談会：[文部科学省] 未知の継続的創出に向けて		●	●		
		座談会：[経済産業省] 若手チームによる21世紀の経済産業ビジョン			●		
		科学技術外交シンポジウム：新たな局面を迎えた日本の科学技術外交			●	●	
		日本の「研究費」はどこまで把握できるか		●			
3	2016年12月	ファンディング エージェンシー (FA) からみるオープンサイエンス		●			
		一橋大学 イノベーションマネジメント・政策プログラム (IMPP)	●				
		座談会：[厚生労働省] 持続可能な保健医療システムとイノベーション				●	
		SciREX セミナー：「変革期の日本を考える」		●	●	●	
		データから観るノーベル賞		●			
4	2017年2月	“人材” データの本質に迫るには		●			
		ライフサイエンス分野におけるオープンサイエンスへの課題		●			
		大阪大学・京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)	●				
		オープンフォーラム：科学と政策をつなぐ新たなプラットフォームづくりと、その先			●	●	
		「官民データ活用推進基本法」が変える社会			●		
5	2017年7月	座談会：[総務省] Society 5.0時代のICT発展と日本社会が目指すものとは？		●			
		物質研究・材料開発分野のオープンサイエンス		●			
		九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター (GSTIPS)	●				
		国民に開かれた『エビデンス』と SciREX への期待				●	
		科学者は時代とどう向き合うのか？		●	●		
6	2017年10月	科学的助言とは何か			●		
		論文データにもとづく研究活動の把握		●			
		目指すべき到達地点は政策の科学とすべきであって、政策のための科学ではない		●			
		自治体の持つ学校健診情報の可視化とその利用に向けての基盤構築		●			
		S&I 協議会設立発表会・記念シンポジウムを終えて				●	
7	2017年12月	食品安全分野の科学的助言			●		
		日本のイノベーション活動を把握するには？		●			
		イノベーションの議論を、アートやデザインからみる面白さ		●			
		新しい科学技術の社会的課題検討のための政策立案支援システムの構築		●			
		日本発の新素材「セルロースナノファイバー」が実用化に向けて乗り越えてきた課題とこれから		●	●		
8	2018年3月	若手研究者の考える科学者の“今”そして“未来”		●			
		SCIENTIFIC ADVICE FOR POLICY MAKING 地震防災分野の科学的助言				●	
		日本の「大学発ベンチャー」は何社あるか		●			
		「データの可視化」を通じた政策の意志決定に向けて		●			
		地域イノベーションに資する事例研究と科学技術政策支援システムの開発		●			
		感染症対策の政策形成に数理モデルを活用する		●	●		

		<p>科学者にも行政官にも、今求めたいのは、その多様性          医薬評価分野の科学的助言          博士人材追跡調査          科学、政策、社会還元のエコシステムを目指して          イノベーション創出に向けた産学官連携：知識マネジメントと制度設計</p>		●	●	
9	2019年3月	<p>SciREX サマーキャンプ：9 テーマに分かれて政策づくりに挑む、一人ひとりが大きく成長した3日間に          INGSA 総会ハイライト：変化する世界における科学的助言          子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究          家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言</p>	●		●	●
10	2019年3月	<p>国境を越えるパイオニア～SDGs 達成に向けた破壊的インクルーシブ・イノベーションとベンチャーの可能性・挑戦～          破壊的・インクルーシブ・イノベーション：グローバル・インパクトを加速し、SDGs 達成を目指して          病床の減床と都市空間の再編による健康イノベーション          医学・医療のための ICT を用いたエビデンス創出コモンズの形成と政策への応用</p>		●		●
11	2020年2月	<p>オープンフォーラム：政策形成と政策コミュニティ          第6期科学技術基本計画へ向け、政策研究者ら議論          変化し続ける世界における科学技術イノベーション政策          政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム (GIST)：開講から9年目。人材育成の総合拠点としての次なる展開</p>			●	●
12	2020年4月	<p>RISTEX-SciREX 36 プロジェクトを振り返って：エビデンスに基づいた制度作りの実験場          新型コロナウイルス：持続可能な対策を目指して</p>		●	●	
13	2021年1月	<p>科学技術外交シンポジウム：4年間の科学技術顧問活動を振り返り、今後の在り方を考える          「イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析」プロジェクト</p>			●	●
14	2021年3月	<p>科学的知見を社会に実装することの難しさ          破壊的・インクルーシブイノベーション：SDGs 達成のためのヒント</p>		●	●	
15	2021年5月	<p>SciREX セミナー：変わりゆく世界での科学技術と国際関係          オープンフォーラム：政策立案機能の更なる高度化に向けて、EBPM が果たす役割          インターンシップを通して学んだ政策研究の意義          東京大学 科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム (STIG)：これからの政策ガバナンスに必要な問題設定力・アセスメント力を異分野・異領域融合による学びの相互作用で養成</p>		●	●	●
16	2021年9月	<p>オープンフォーラム：これからの SciREX 事業発展に資する知識と経験を結集          大阪大学・京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)：ELSI 研究を基盤とした教育と、社会学連携の実践を通じて“つなぐ人材”を育成          SciREX サマーキャンプ：真の問題解決とは何なのか？政策立案の要諦を体得する3日間に          研究と科学技術行政、両方が分かる人材を目指して</p>	●	●	●	●
17	2022年3月	<p>オープンフォーラム：政策と科学の共進化—その望ましい姿と現実、次のステージに向けて—          SciREX セミナー：標準化ビジネス戦略大解剖          九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター (CSTIPS)：イノベーションの現場を巡り地域と繋がる事業を横断し多様な学びを学生へ          セクションや立場を越えて行政官を“つなぐ”</p>	●		●	●
18	2022年4月	<p>オープンフォーラム：バイデン政権の科学技術イノベーション政策—Science Integrity の視点—          オープンフォーラム：第6期科学技術・イノベーション基本計画を支える宇宙技術          現場の課題にアカデミックなアプローチができる人材を育成          研究と政策を繋ぐ「中間人材」の経験の活かし方</p>	●		●	●
19	2022年10月	<p>オープンフォーラム：持続可能な社会システム実現のための科学技術イノベーション政策をどう設計していくか          オープンフォーラム：研究力強化への処方箋を実効性あるものとするために          サマーキャンプ：実行委員会発足。「多様な価値観と向き合う政策立案」をテーマに開催</p>		●	●	●
20	2023年3月	<p>SciREX セミナー：生物学的な視座を加えた「総合知」で日本の子育て支援政策を再考する          SciREX セミナー：共創の場としての「イノベーション・エコシステム」を旨ざして          SciREX セミナーのこれまで、これから</p>		●	●	●
21	2023年6月	<p>SciREX セミナー：博士人材が活躍し続けるために産官学と当事者に求められる姿勢の洗い出し</p>		●	●	●

		博士人材が広く活躍できる社会を目指して	●	●	●	
22	2023年10月	座談会：共進化実現プログラム（第IIIフェーズ）開始にあたって		●	●	
		共進化実現プログラム：行政官と研究者が共に政策課題の解決に挑戦した2年間の成果報告会（前編）		●	●	
23	2023年12月	共進化実現プログラムの仕掛け人に聞く STI 政策における SciREX 事業のレガシーとは？		●	●	
		共進化実現プログラム：行政官と研究者が共に政策課題の解決に挑戦した2年間の成果報告会（後編）		●	●	
24	2024年2月	科学技術・イノベーション政策に携わる「きっかけ」としての人材育成	●			
		SciREX セミナー：日本の女子生徒の理系進学を阻む要因に迫る「行きたくても行けない」をなくすために必要な社会風土づくりとは	●	●		●
25	2024年9月	SciREX セミナー：科学技術外交の近年の動向と今後の課題			●	●
		外務大臣科学技術顧問と SciREX 事業とのかかわり		●	●	
26	2024年11月	サマーキャンプ：初対面とは思えない活気。多様なバックグラウンドを持つメンバーが融合した1日目	●			●
		サマーキャンプ：中間交流会で新たな刺激やヒントを得ることができた2日目	●			●
		サマーキャンプ：つなぐ力、越境する力を発揮しやり切った最終日	●			●
27	2025年2月	SciREX セミナー：革新と成長の源、日本における研究インフラのエコシステム形成		●	●	●
28	2025年9月	SciREX セミナー：「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働～科学技術イノベーション政策の進展に SciREX 事業が果たしたもの～		●	●	●
		フォローアップ調査 2024 の結果概要	●	●	●	●
29	2026年2月（予定）	オープンフォーラム：科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業（SciREX 事業）の挑戦と成果（仮）	●	●	●	●

## 発行記録 (RISTEX POLICY DOOR)

発行日	タイトル	発表者（所属は発表時のもの）
2018年2月23日	「もう想定外とは言わせない」	古田 一雄 氏 （東京大学大学院工学系研究科レジリエンス工学研究センター センター長・教授）
2018年7月31日	数理モデルで感染症を食い止める	西浦 博 氏 （北海道大学大学院医学研究院 教授）
2018年10月17日	日本のイノベーション力を高める	梶川 裕矢 氏 （東京工業大学環境・社会理工学院 教授、東京大学国際高等 研究所サステイナビリティ学連携研究機構 教授）
2019年4月8日	地域医療の格差をなくす	今中 雄一 氏 （京都大学大学院医学研究科 教授）
	規制なくして技術革新なし	加納 信吾 氏 （東京大学大学院新領域創成科学研究科 准教授）
	【西浦博インタビュー】インフルエンザはなぜ大流行するのか	西浦 博 氏 （北海道大学大学院医学研究院 教授）
	【森田朗インタビュー】社会科学で正解に近づく	森田 朗 氏 （RISTEX センター長）
2020年3月11日	再生医療、コストの壁をどう破る	八代 嘉美 氏 （神奈川県立保健福祉大学イノベーション政策研究センター 教授）
	【対談】社会に実装される成果を目指して	森田 朗 氏 （RISTEX センター長／津田塾大学総合政策学部 教授） 山縣 然太朗 氏 （プログラム総括／山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学 講座 教授）
2021年2月15日	スター・サイエンティストを探せ	牧 兼充 氏 （早稲田大学ビジネススクール 准教授）
2021年4月8日	日本に数学や物理学を学ぶ女性が少ないのはなぜ？	横山 広美 氏 （東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 教授）
	【SciREX オープンフォーラムリポート】「政策のための科学」の在り方を考える	森田 朗 氏 （RISTEX センター長／津田塾大学総合政策学部 教授） 山縣 然太朗 氏 （プログラム総括／山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学 講座 教授） 武藤 香織 氏 （東京大学医科学研究所 教授） 伊藤 由希子 氏 （津田塾大学総合政策学部 教授） 阿部 彩 氏 （東京都立大学人文社会学部 教授）
	【インタビュー】政策を決めるには科学的根拠が必要だ	山縣 然太朗 氏 （プログラム総括／山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学 講座 教授）
2022年4月15日	ビッグデータで橋や道路の補修・更新時期を予測	貝戸 清之 氏 （大阪大学大学院 工学研究科 准教授）
	「人口半減社会」に求められる病院とは？	伊藤 由希子 氏 （津田塾大学総合政策学部 教授）
	子どもの貧困をなくすために	阿部 彩 氏 （東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター長 教授）
2022年4月22日	【インタビュー】専門性の川を越えて	伊藤 由希子 氏 （津田塾大学総合政策学部 教授） 上道 茜 氏（早稲田大学理工学術院 准教授）

2022年10月19日	「脳」から見た人間の子育て	黒田 公美 氏 (理化学研究所脳神経科学研究センター親和性社会行動研究チーム チームリーダー)
2022年11月30日	「条件付き予測」で政策の精度を高める	仲田 泰祐 氏 (東京大学大学院経済学研究科 准教授)
2023年3月10日	縮小社会、科学的データが農林業、土地を守る	香坂 玲 氏 (東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)
2023年4月3日	【対談】コロナ禍の現場で見た「政策と科学」の相克(第1部)	西浦 博 氏 (京都大学 大学院医学研究科 教授) 森田 朗 氏 (一般社団法人 次世代基盤政策研究所 代表理事 / 東京大学 名誉教授)
	【対談】コロナ禍の現場で見た「政策と科学」の相克(第2部)	西浦 博 氏 (京都大学 大学院医学研究科 教授) 森田 朗 氏 (一般社団法人 次世代基盤政策研究所 代表理事 / 東京大学 名誉教授)
2024年2月9日	【前編/インタビュー】行政と市民をつなぐ仕組みをつくる	馬場 健司 氏 (東京都市大学環境学部 教授) 乃田 啓吾 氏 (東京大学農学生命科学研究科 准教授)
	【後編/対談】合意形成における研究者の寄与	馬場 健司 氏 (東京都市大学環境学部 教授) 乃田 啓吾 氏 (東京大学農学生命科学研究科 准教授)
2024年3月22日	【対談】「実践に基づくエビデンス」の確立を目指して	熊 仁美 氏 (特定非営利活動法人ADDS 共同代表) 佐々木 銀河 氏 (筑波大学 人間系 准教授)
2024年6月14日	【セミナーレポート】コロナ禍におけるEBPMを振り返る(1)	仲田 泰祐 氏 (東京大学大学院 経済学研究科 准教授)
	【セミナーレポート】コロナ禍におけるEBPMを振り返る(2)	仲田 泰祐 氏 (東京大学大学院 経済学研究科 准教授) (パネリスト) 森田 朗 氏 (一般社団法人 次世代基盤政策研究所 (NFI) 代表理事 / 東京大学 名誉教授) 横山 広美 氏 (東京大学 国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) 副機構長) 伊藤 由希子 氏 (津田塾大学 総合政策学部 教授) 山縣 然太郎 氏 (RISTEX 科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム総括 / 山梨大学大学院 総合研究部医学領域社会医学講座 教授)
2025年2月26日	【インタビュー】研究者が国を動かす戦略と実践	牧 兼充 氏 (早稲田大学商学学術院 大学院経営管理研究科 准教授)
2025年5月28日	【座談会レポート】新型コロナ対策を振り返る: 専門家の視点から考える課題(1)	山縣 然太郎 氏 (プログラム総括 / 山梨大学 大学院総合研究部医学領域社会医学講座 教授) 大竹 文雄 氏 (大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授) 小林 傳司 氏 (RISTEX センター長)

【座談会レポート】新型コロナ対策を振り返る：専門家の視点から考える課題（2）

山縣 然太郎 氏  
（プログラム総括 / 山梨大学 大学院総合研究部医学領域社会  
医学講座 教授）  
大竹 文雄 氏  
（大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授）  
小林 傳司 氏  
（RISTEX センター長）  
森田 朗 氏  
（一般社団法人 次世代基盤政策研究所（NFI）代表理事 / 東京大  
学 名誉教授）



## 実施記録（文部科学省委託研究）

### （科学技術総合研究委託事業）

No.	調査名	報告月	調査者	公開 URL
1	H23 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における基盤的研究・人材育成拠点を核としたネットワークの構築及びコミュニティの形成並びに同事業の構造化・共有・活用に向けた調査	2012 年 3 月	独立行政法人 科学技術振興機構	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_13.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_13.pdf</a>
2	H24 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における基盤的研究・人材育成拠点整備事業の発展、及び同推進事業で産み出される成果の活用事例に関する調査	2013 年 3 月	独立行政法人 科学技術振興機構	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_14.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_14.pdf</a>
3	H24 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」で取り組むべき社会課題、並びに拠点における人材育成プログラムに対する潜在的ニーズ及び育成される人材のキャリアパス形成に関する調査・分析	2013 年 5 月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_12.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_12.pdf</a>
4	H25 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた試行的実践	2014 年 3 月	国立大学法人政策研究大学院大学	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_15.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_15.pdf</a>
5	H25 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における政策オプション作成に資する社会的・経済的影響分析手法の試行	2014 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_11.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_11.pdf</a>
6	H25 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の普及・広報活動の在り方に関する調査	2014 年 3 月	株式会社 電通パブリックリレーションズ	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_10.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_10.pdf</a>
7	H26 年度 イノベーションを促進する「税制」に関する調査分析（分冊 1） 以下同様 「公共調達」（分冊 2）、「政策金融」（分冊 3）、「オープンデータ」（分冊 4）、「投資目標」（分冊 5）、「規制改革」（分冊 6）、「科学技術政策史」（分冊 7）	2015 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_09.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_09.pdf</a>
8	H27 年度 科学技術イノベーションにかかる制度の調査分析	2016 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_08.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_08.pdf</a>
9	H27 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の人材育成に関する調査分析	2016 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_07.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_07.pdf</a>
10	H27 年度 科学技術イノベーション政策関連指標リスト	2016 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_06.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_06.pdf</a>
11	H27 年度 政府研究開発投資目標の設定・投資効果の分析	2016 年 3 月	株式会社三菱総合研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_05.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_05.pdf</a>
12	H28 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業におけるオープンサイエンスに関する海外動向の調査分析	2017 年 3 月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_04.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_04.pdf</a>
13	H28 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における超スマート社会を支える基盤技術に関する海外動向の調査分析	2017 年 3 月	みずほ情報総研株式会社	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_03.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_03.pdf</a>
14	H29 年度 第 5 期科学技術基本計画の俯瞰マップ	2018 年 3 月	株式会社三菱総合研	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_02.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_00001_02.pdf</a>

	の充実・改善に資する調査分析		研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_0001_02.pdf">0200325_mxt_kouhou02_mext_0001_02.pdf</a>
15	H30 年度 科学技術イノベーション政策に携わる行政官の政策立案能力向上のための人材育成プログラム開発に係る調査研究	2019 年 3 月	株式会社 NTT データ経営研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_0001_01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200325_mxt_kouhou02_mext_0001_01.pdf</a>
16	H31 年度 エビデンスに基づく政策形成を目指した取組に係る知見の比較分析と共有の在り方に関する調査	2020 年 3 月	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20200409_mxt_kouhou02_000006169_01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20200409_mxt_kouhou02_000006169_01.pdf</a>
17	R2 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化を実現するために必要な調査	2021 年 3 月	公益財団法人 未来工学研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210825-mxt_chousei02-000006169_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210825-mxt_chousei02-000006169_1.pdf</a>
18	R3 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における人材・研究基盤プラットフォームの構築に係る調査	2022 年 3 月	公益財団法人 未来工学研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20220407-mxt_chousei02-000006169_01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20220407-mxt_chousei02-000006169_01.pdf</a>
19	R4 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に資する政策科学データの共用プラットフォーム構築に係る調査	2023 年 3 月	公益財団法人 未来工学研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20230407-mxt_chousei02-000006169-01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20230407-mxt_chousei02-000006169-01.pdf</a>
20	R5 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化実現プログラムの実証調査	2023 年 10 月	公益財団法人 未来工学研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20240125_mxt_chousei02_000006169_01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20240125_mxt_chousei02_000006169_01.pdf</a>
21	R6 年度 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査	2025 年 3 月	公益財団法人 未来工学研究所	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20250526-mxt_chousei02-000006169-01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20250526-mxt_chousei02-000006169-01.pdf</a>

(公開 URL は 2025/7/31 閲覧)

## 研究プロジェクト一覧表

No.	研究プロジェクト名	研究概要
<b>A. &lt;SciREX センター・3 領域研究 (2014～2018 年度)&gt; 【3 件】</b>		
A01	政策デザイン領域 (PM: 角南 篤) (2014 年 4 月～2019 年 3 月)	科学技術イノベーション政策において緊急性が高い課題について集中的に検討を行い、政策シナリオや政策オプションの骨格をデザインする。そのため、政策的ニーズが高く、複数の省庁にまたがる緊急性の高い課題について、ステークホルダーがフラットな関係で議論できる場を形成する。
A02	政策形成プロセス実践領域 (PM: 森田 朗) (2014 年 4 月～2019 年 3 月)	科学技術イノベーションが係わる政策形成プロセスにおいて、エビデンスに基づく議論・政策立案を実現する上での課題を明確化し、課題解決のための方法論を開発する。そのため、ステークホルダーの価値観や利害認識、資源配分の判断基準等が政策形成プロセスに与える影響とその構造を把握する。
A03	政策分析・影響領域 (PM: 黒田 昌裕) (2014 年 4 月～2019 年 3 月)	科学技術イノベーション政策によって解決すべき課題について、定量的評価を加えた政策オプションを作成する。そのため、科学技術がもたらす社会的・経済的影響を評価するための手法を開発する。また、研究者・政策担当者等から構成される場を設置し、研究手法や政策に接続する上での課題等について検討する。
<b>B. &lt;重点課題に基づく研究プロジェクト (2016～2018 年度)&gt; 【10 件】</b>		
B01	経済社会的効果測定指標の開発 (代表者: 黒田 昌裕) (2016 年 4 月～2019 年 3 月)	科学技術イノベーション政策が解決すべき課題に対する有効かつ実行可能な政策オプションの作成及びその社会・経済的インパクトの定量的評価。 ・代表拠点: 政策研究大学院大学 ・連携機関: 科学技術振興機構 (JST)、科学技術振興機構研究開発戦略センター (CRDS)、科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、三菱電機株式会社情報技術総合研究所、構造計画研究所
B02	イノベーションシステムを推進する 公的研究機関の制度的課題の特定と改善 (代表者: 林 隆之、有本 建男) (2016 年 4 月～2019 年 3 月)	科学技術イノベーションを推進する主体の一つである大学や公的研究機関の政策やマネジメントの改善に資するマネジメントスコアボードの構築に向けた調査研究を行う。諸外国の大学の戦略計画の事例集積、国内大学の経営データの分析等を行い、科学技術政策、高等教育政策、大学・公的研究機関の経営を支援することを目指す。 ・代表拠点: 政策研究大学院大学 ・参画拠点: 大学改革支援・学位授与機構 ・その他参画機関等: 内閣府、文部科学省
B03	国家的課題に対応した戦略的政策シナリオ及びその作成手法の開発 (代表者: 角南 篤) (2016 年 4 月～2019 年 3 月)	国内外の政策動向を踏まえつつ、国家的課題として潜在的政策ニーズが存在し、府省の壁を越えた連携・取組が求められるような問題について、我が国として取り組むべき具体的な課題を明らかにし、政策シナリオやオプションとしてとりまとめる。 ・代表拠点: 政策研究大学院大学、SciREX センター ・参画拠点: 適宜 ・その他参画機関等: 適宜
B04	政策形成プロセスの改善手法の開発 (代表者: 森田 朗) (2016 年 4 月～2019 年 3 月)	政策のための科学」がどのようなエビデンスや政策の選択肢を提供可能かを明らかにすることは重要であるが、エビデンスといわれる数値を出せば、ベストの政策が自動的に作られ、実施されるわけではない。本研究では、政策過程に存在する障害を特定し、それを乗り越えるための方策を検討する。特に、医療情報の共有に関する政策について、諸外国の事例分析や、様々なステークホルダーの当該政策に対する認識や利害を分析することで、政策形成プロセスの円滑な進行に資するエビデンスや合意形成の環境とはどのようなものなのかについて明らかにすることを試みる。 ・代表拠点: 政策研究大学院大学
B05	政策のモニタリングと改善のための指標開発 (代表者: 有本 建男) (2016 年 4 月～2019 年 3 月)	中長期的な政策マネジメントシステムの改善に資する科学技術イノベーション政策の評価指標・手法を開発する。関連政策とその目標について体系的にとらえ直し、エビデンスに基づいた指標のありかた、それらの基盤となるデータ収集・連結・分析体制の整備について検討する。 ・代表拠点: 政策研究大学院大学 ・連携機関: 文部科学省、NISTEP、JST-CRDS

B06	科学技術イノベーションと社会に関する測定（サブプロジェクト） （代表者：有本 建男） （2016年4月～2019年3月）	科学技術イノベーション創出の基盤としての'科学技術イノベーション文化'や'科学技術イノベーションと社会の関係'をエビデンスに基づき理解し、科学と社会の適切な関係構築のための政策・制度の実現に寄与する。 ・代表拠点：政策研究大学院大学 SciREX センター ・その他参画機関等：科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構「科学と社会」推進部、内閣府
B07	イノベーション創出に向けた産学官連携：知識マネジメントと制度設計 （代表者：城山 英明） （2016年4月～2019年3月）	イノベーション創出に向けて、大学が産業、公的機関等と共に新たな知識を創出し、社会において効果的に活用するためには、どのような組織や制度が必要となるのか。産学官連携におけるリスクマネジメントとオープンサイエンスの観点から考察し、現状の課題と将来の可能性を検討する。 ・代表拠点：東京大学 ・参画拠点：GRIPS、大阪大学、京都大学、九州大学
B08	地域イノベーションに資する事例研究と政策支援システムの開発 （代表者：永田 晃也） （2016年4月～2019年3月）	地域における科学技術イノベーション政策の立案・実行に資するため、地域イノベーションの事例情報を体系的に収集・分析する。また、それらの事例情報を、九州大学が開発した地域科学技術イノベーション政策支援システム (RESIDENS) に蓄積し、地方自治体関係者等を対象とした研修プログラムの中で活用する。 ・代表拠点：九州大学 一橋大学 ・参画拠点：政策研究大学院大学
B09	自治体の持つ学校健診情報の可視化とその利用に向けての基盤構築 （代表者：川上 浩司） （2016年4月～2019年3月）	学校健診情報など自治体をもつ行政健康資料から、研究へ活用できるようにデータベースを構築する。可視化した情報を解析研究をすることで、政策、学術や産業での利活用の可能性を探る。 ・代表拠点：京都大学 ・参画拠点：政策研究大学院大学、東京大学、大阪大学
B10	新しい科学技術の社会的課題検討のための政策立案支援システムの構築 （代表者：平川 秀幸） （2016年4月～2019年3月）	超スマート社会などの新しい科学技術が社会に展開するときには、研究開発の早い段階から検討されるべき社会的課題が存在している。これらの課題の特定と課題対応の方法論を整理し、政策立案を支援するシステムの開発を行う。 ・代表拠点：大阪大学 ・参画拠点：政策研究大学院大学、東京大学、京都大学、九州大学
<b>C. &lt;共進化実現プロジェクト（2019～2020年度）&gt; 【9件】</b>		
C01	研究生産性に与える要因とメカニズムの探求のための定量分析：論文生産性を指標とした競争的資金と組織特性の影響分析 （代表者：江藤 学） （2019年4月～2021年3月）	昨今、我が国において研究生産性の向上が求められる中で、どのような研究費を、どのような研究環境にて投入することが、論文の生産等の研究生産性の向上に貢献するかの把握・分析が必要となっている。本研究では、全ての国立大学を対象として、①投入指標、②成果指標、③環境指標の3者の関係を分析することで、どのような研究資金を、どのような研究ユニットに投入することが高い成果を生むのかを定量的に把握し、研究環境の最適化条件を探索する。本研究により、国の研究資金を効率的に大学に配分する上での基本的な評価指標を獲得することが可能になり、予算の効率的運用が実現される。
C02	研究力向上に向けた新たな測定指標の開発：各研究文化に適合した分野別指標と組織・ネットワークの機能指標 （代表者：林 隆之） （2019年4月～2021年3月）	本研究では、大学等の「研究力」の定義を再考するとともに、各学問分野に適した研究成果の量・質・インパクトを測定する指標及び、個々の研究成果の枠を超えたシステムレベルでの機能を示す指標の開発と分析を行い、既存指標との違いや特徴を検討する。政府や研究コミュニティへ情報発信を随時行いながら、国全体の研究力の向上に関する議論や、共同利用・共同研究拠点といった具体的な事業への貢献等を目指す。
C03	イノベーション創出の基盤強化のためのメカニズム分析：SPIASを活用して （代表者：池内 健太） （2019年4月～2021年3月）	国際共同研究や研究者の流動性・多様性の促進策、研究施設の共用化といった科学研究活動へのインプット変動要因が、研究者の研究アウトプット及び経済的なアウトカムに与える効果とそのメカニズムを明らかにする。その際、公的な研究ファンディングとその成果（論文や特許）については、科学技術イノベーション政策立案支援ツール (SPIAS-β) の開発のために蓄積してきたデータや知見を最大限活用する。 また、関連する先行研究および政策事例をレビューし、政策効果の予測・評価のためのシミュレーションモデルを開発することにより、過去の政策の効果を定量的に評価するとともに、新たな政策の改善の方向性を検討する。最終的には、以上の知見

		をもとに SPIAS を改良し、エビデンスベースの政策立案の基盤強化に貢献する。2020 年度はデータセットを入手して、経済モデルの実証を行い、最終的にはメカニズムの提案と政策効果の予測を行い、統合的な政策プラットフォームの構築を進める。
C04	新興・融合科学領域における「予見・分析手法」の検討と人的ネットワークの形成 (代表者：有本 建男) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	新興・融合科学領域において予見されるインパクトを多角的に把握し、政策形成に資するエビデンスを作成し政策形成プロセスに働きかけをおこなうために、①「予見・分析手法」の整理・体系化、②「予見・分析手法」の実証（プロトタイプ構築・試行）と、これを通じた、政策形成において実践的に活用されるための課題抽出、③プロジェクトを通じた、研究者、政策担当者のより実践的なネットワークの構築、を行う。「予見・分析手法」のマッピングなど、以上のプロセスにおいて中間的に得られた知見についても、政策担当者に向けた Policy Briefing Notes としてまとめる。
C05	イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析 (代表者：永田 晃也) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	研究機関が自立的かつ連続的にイノベーションを創出するためには、研究機関を取り巻く環境を「イノベーション・エコシステム」として構築していくことが必要であるとされているが、その構成要件はなお十分に解明されていない。本研究では、イノベーション・エコシステムの創出における国内の成功事例又は構築に向けて活発に取り組んでいる事例を調査し、イノベーション・エコシステムの構成要件を明らかにする。その成果を基に、文部科学省「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」を含む各種産学官連携拠点構築支援制度による効果的かつ効率的なイノベーション・エコシステムの構築支援に資する評価指標・分析手法を提案することを目指すものである。
C06	医療分野の特性に合った基礎研究・応用研究・実用のイノベーションエコシステム構築に資する調査研究 (代表者：隅蔵 康一) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	本研究は基礎研究～実用のトランスレーションを一層効率的なものとするために「企業主体での開発への移行の遅れ」の理由を解明し、克服する手法を開発する。具体的には、過去のトランスレーショナル・リサーチに関する政策の事例研究やステークホルダーへのインタビューを通して消極的な企業行動の要因を解明する。その上で、主にファンディングの観点から企業行動を変容しうる政策手段について検討を行う。特に研究開発の採択段階で民間企業の参画を条件とするハイブリッド・ファンドに着目し、我が国のライフサイエンス分野への適用可能性を検証する。その他、各地の学術機関に整備されている拠点の持続可能性も視野に入れつつ、有効な施策を開発する。
C07	大学等における人材育成活動による、新興国における宇宙技術の開発・利用への貢献に関する国内枠組みの検討・分析 (代表者：城山 英明) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	宇宙技術の開発・利用のための人材育成支援活動について、日本や諸外国における事例について分析し、日本の取り組みの特徴や改善点を明らかにする。その際、人材育成支援活動の受け手である対象国の関係者の意見を踏まえて評価する。また、人材育成支援活動に関わる関係政府機関との連携のあり方を含む政策的・制度的枠組み、資金調達の持続性や活動の継続性を確保するための大学等による取り組みを国内で調整する仕組みのあり方に重点をおいて検討を行う。さらに、他の国際協力関連分野への応用・展開可能性についても検討する。その上で、総合的な国内の仕組みを提案する。
C08	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の歴史・現状・未来像に関する研究：政府と民間の関係に焦点を当てて (代表者：渡邊 浩崇) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	本研究プロジェクトは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) がこれまで求められてきたこと、そして今後、求められることを、政府と民間の関係に焦点を当てて研究する。日本の政府予算が厳しい中、どのような宇宙政策を推進し、どのように宇宙産業規模を拡大していくか、それらへの回答の一つとして、政府と民間の役割分担が求められている。研究手法として、文献調査・資料収集、国内外の政策実務者・研究者・企業や一般の人々との意見交換 (対話)・研究会・ワークショップ等を、効果的に組み合わせて繰り返し行うことにより検証する。本研究プロジェクトの成果は、宇宙基本計画 (工程表) や JAXA 中長期目標・計画等への反映を目指す。
C09	地震分野の研究成果の実効的な活用・社会実装方策に関する分析 (代表者：森川 想) (2019 年 4 月～2021 年 3 月)	我が国の地震予測は地震発生確率の長期評価、全国地震動予測地図といった形で公開されているものの、地方公共団体や民間企業、国民に十分認知されていない、また、認知されていても社会的な影響を鑑みると活用が難しいという問題がある。本研究では、地震・防災研究の成果の活用に対して、行政が現

		状行うことができていること、できていないことは何か、地震・防災研究に対するニーズにはどのようなものがあるのか、関係者に対するヒアリング・アンケート調査をもとに明らかにする。また、関係者を集めたワークショップ、国内外の事例研究などを実施し、地震・防災研究と行政をマッチングするための形態や方策を提案する。
<b>D. &lt;共進化実現プログラム第Ⅱフェーズ（2021年度）準備ステージ&gt; 【5件】</b>		
※課題設定を共に行っていくもの等については共進化準備ステージ（研究期間：原則1年）		
D01	研究業績の評価に基づく資源配分効果の動的な特性分析のための基礎研究 （代表者：大山 達雄） （2021年6月～2022年3月）	現状の研究業績評価の課題を抽出し、新たな業績評価法を提案し、妥当性を検証する。研究業績評価と資源配分の動的プロセスに関する政策設計と運用のための数理モデルの概念設計・パイロットモデルの構築を行う。
D02	自然科学と芸術、人文学・社会科学の多様な連携形態の掘り起こしとインセンティブ・アウトカムの可視化 （代表者：城山 英明） （2021年6月～2022年3月） ※2022年度は共進化実現ステージへ移行	芸術、自然科学、人文学・社会科学の連携の様々な事例を収集・分析し、参加者のインセンティブ、アウトカム、枠組みを整理する。その上で、分析に基づく示唆を踏まえ、関係局課を巻き込み、試行的取組案を具体化するプロセスを明らかにする。
D03	人文学・社会科学と自然科学の連携活動・インセンティブ・アウトカムの可視化—九州大学と東京大学の研究者実態調査 （代表者：小林 俊哉） （2021年6月～2022年3月） ※2022年度は共進化実現ステージプロジェクト「自然科学と文化芸術、人文学・社会科学の多様な連携の社会的価値の可視化と実践的手法」の一部として継続	本研究プロジェクトの目的は、自然科学と人文学・社会科学の多様な連携を実現していくための環境条件を明らかにすることである。そのために文系、理系の多様な分野の研究者の文理融合研究に対する意識状況の実態調査を、総合大学であり文理融合を志向する学部、研究科、学府を擁する九州大学と東京大学の研究者への質問票調査、面接調査により実施する。
D04	産学連携・地域連携活動に積極的に取り組む研究者のインセンティブ構造に関する研究 （代表者：鈴木 千賀） （2021年6月～2022年3月）	産学連携・地域連携活動に積極的に取り組む研究者のインセンティブ構造を教育活動・研究活動と相対化しつつ明らかにすることで、政策及び大学の管理運営レベルにおける評価活動を通じたマネジメントの改善に資する知見を得ることを目指す。
D05	新型コロナウイルス感染症による暮らしへの影響についての実証分析—オントロジー工学及び経済分析からの接近— （代表者：諸賀 加奈） （2021年6月～2022年3月） ※2022年度は共進化実現ステージへ移行	本プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等が暮らしにどのような効果・影響を与えたのか、その社会的文化的背景についてオントロジー工学及び経済学的視点から分析を行う。次なる国家的な危機に直面した場合の適切な対応について応用可能性を検討することを目的として実施する。
<b>E. &lt;共進化実現プログラム第Ⅱフェーズ（2021～2022年度）実現ステージ&gt; 【11件】</b>		
※課題が明確になっているものについては共進化実現ステージ（研究期間：原則2年）		
E01	研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究 （代表者：林 隆之） （2021年6月～2023年3月）	日本の科学技術イノベーション政策ではプログラム概念が浸透せず、エビデンスに基づくプログラムの設計・評価が十分行われていない。分野別プログラムや国立研究開発法人の活動を対象に、プログラム設計・評価等に資するエビデンスの創出を試行し、政策形成への有効性を検討する。
E02	レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析 （代表者：隅藏 康一） （2021年6月～2023年3月）	産学連携はイノベーションの礎として新たな技術や経済的価値を生み出す。本研究では、レジリエント（環境激変下でも強靱で持続的）な産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析を行う。
E03	科学技術・イノベーション政策の経済社会効果分析の政策形成プロセスへの実装 （代表者：池内 健太） （2021年6月～2023年3月）	科学技術イノベーション政策の経済社会効果に関する政策面・研究面からのレビューを行う。また、科学技術イノベーション政策における施策・プログラム等の構造化に資するため、経済社会的効果を測定・分析するシミュレーションモデルの活用プロトコルを構築する。
E04	我が国の大学等による宇宙分野の人材育成支援活動のための国内枠組みと展開可能性 （代表者：Verspieren Quentin） （2021年6月～2023年3月）	日本の大学による宇宙技術の開発利用のための人材育成支援活動について、諸外国および他分野との比較分析を行い、継続的な活動のための関係政府機関との連携のあり方やその展開可能性について検討する。
E05	我が国の宇宙デブリ関連の国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究 （代表者：鈴木 一人） （2021年6月～2023年3月）	宇宙デブリ除去サービスに関し、我が国が優位性を有し得る技術・サービスを特定し、リスクを識別の上、サービス実現を支える国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、政府が採るべきアプローチを特定する。
E06	自然科学と文化芸術、人文学・社会科学の多様な連携の社会的価値の可視化と実践的手法 （代表者：城山 英明） （2021年6月～2023年3月）	文化芸術、自然科学、人文学・社会科学の連携事例を収集・分析し、それらの社会的価値の評価手法と連携を実現するための実践的手法・体制について検証する。

	※2022年度は共進化準備ステージから移行	
E07	「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創 (代表者：平川 秀幸) (2021年6月～2023年3月)	ミッション誘発型の研究開発戦略の策定において、ミッションの社会的妥当性の担保と研究成果の最大化を行うための理論的基盤を構築し、行政の戦略策定実務に実装することを目指す。
E08	児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用 (代表者：川上 浩司) (2021年6月～2023年3月)	学校健康診断情報を元に、COVID-19の発生による生活様式の変化が学童に与える影響を明らかにし、自治体・教育委員会が保有するデータを用いることで、新たな感染症が発生した際にも有効性の高い政策形成が可能となることを示す。
E09	イノベーション・エコシステムのハブ拠点の有する自立性・持続可能性の要件に関する調査研究 (代表者：永田 晃也) (2021年6月～2023年3月)	本研究は、イノベーション・エコシステムの創生を目的として政府の支援を受けた事業が、支援終了後において自立性及び持続可能性を保持する上での要件を明らかにし、今後の支援策に資するものとする。
E10	新型コロナウイルス感染症による暮らしへの影響分析—オントロジー工学による接近 (代表者：諸賀 加奈) (2021年6月～2023年3月) ※2022年度は共進化準備ステージから移行	本研究では新型コロナウイルス感染症に係る社会的変化、地域差や関係機関の方針の違い等により、人々の価値観や行動にどのような影響を与えてきたのかオントロジー工学及び経済学的視点を用いて分析する。
E11	博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究 (代表者：須藤 憲司、星野 利彦) (2021年6月～2023年3月)	博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野で正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備するため、戦略的な人材政策の施策群パッケージの立案根拠となるエビデンスと諸施策の政策効果の評価に資する情報を提供する。これにより、諸施策のPDCAサイクルを適切に回し、より効果的かつ投資に見合った施策の見直しや次施策の検討を適時に行い、人材政策全体の投資効果の最大化を図る。
<b>F. &lt;共進化実現プログラム第Ⅲフェーズ (2023-2025年度)&gt; 【7件】</b>		
F01	研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析 (代表者：隅蔵 康一) (2023年10月～2026年3月予定)	大学における研究推進、質の高い研究成果や新たな学術領域創出、スタートアップ創出、イノベーション促進のためには、日本のアカデミア全体として、研究支援の基盤構築、特に研究設備の効率的な利用・アクセス性の向上を図ることが重要な課題となっている。また、研究支援人材の採用・配置と能力向上も不可欠である。本PJは、日本における研究支援の基盤構築のため、政策立案に資するエビデンス構築を目指すものである。
F02	バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計 (代表者：松尾 真紀子) (2023年10月～2026年3月予定)	「バイオものづくりの拡大によるバイオエコノミー社会の実現」の推進をする際に、文科省にとどまらず内閣府・経産省等の関連省庁とアカデミアとが連携・協力することで、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討することで、社会課題解決に貢献する。
F03	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究 (代表者：鈴木 一人) (2023年10月～2026年3月予定)	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保する観点から、宇宙交通管理（STM）を構成する主要な要素のうち、宇宙状況把握（SSA）について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、国際的なデータ共有や解析サービスなどの在り方を検証し、SSAに関する我が国の自立性の確保と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを特定する。
F04	我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析 (代表者：軽部 大) (2023年10月～2026年3月予定)	「人文学・社会科学の国際的な研究成果の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に国際ジャーナル論文に関する定量的指標構築の可能性についてフィジビリティの検討・調査分析を行う。
F05	ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発 (代表者：平川 秀幸、木見田康治) (2023年10月～2026年3月予定)	ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。手法の開発とその効果の評価・検証を、文部科学省内の分野所掌課、研究助成機関等との連携・共進化の関係のもとで行う。
F06	科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究 (代表者：祐野 恵) (2023年10月～2026年3月予定)	博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにする。Ⅰ. 採用時の評価における参照情報の提示、Ⅱ. 博士人材の有用性に関するエビデンスの提示、Ⅲ. 博士人材の人材育成における特徴の提示を目標に掲げ、入省前及び入省後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因について分析する。

F07	安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究 (代表者：安田 聡子、宮川 剛) (2023年10月～2026年3月予定)	エビデンスに基づき「安定性と流動性を両立した研究者のキャリアパス」を提案する。1)流動性阻害の理由とその解決方法、2)具体的なしくみの探究、という2つの局面からアプローチしながら研究を進める。また、先行研究と既存事例の精査や定量・定性調査を実施し、それらのアウトプットをもとに行政担当者や多様なステークホルダーとの対話を重ねて、研究者育成に係る政策を提案し実行可能性を検証する。
<b>G. &lt;RISTEX 公募型研究プロジェクト・第1期 (2011～2015年度)&gt; 【20件】</b>		
G01	電力分野のイノベーションと研究開発ネットワークに係る評価手法の開発 (代表者：秋山 太郎) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	本プロジェクトでは、スマートグリッドと燃料電池による電力イノベーションに着目し、次を実施する。 1) 技術の導入に対する適切な市場・制度の選択を考慮した、スマートグリッドと燃料電池による電力システムイノベーションの影響の数量的評価、それに基づく適切な電力市場の設計 2) 燃料電池の共同研究開発ネットワークを推定し、日本の燃料電池へ公的研究開発支出に対して共同研究開発ネットワークの観点から見た評価
G02	ファンディングプログラムの運営に資する科学計量学 (代表者：調 麻佐志) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	本プロジェクトは、(1)プロジェクトの選定プロセスを明確にする評価指標とその利用法、(2)研究テーママップを中心とした政策ニーズに適合した科学活動の可視化手法、(3)研究者の追跡と評価およびそれに基づく人的資源活用手法の研究開発を行うとともに、その成果を活用して、(4)ファンディングプログラム自体やプログラムのマネジメントの評価を目的とした科学計量学指標によるプログラム横断型の分析を実施する。さらに、成果の社会実装を促進するために、(5)実務家と研究者の協働のための場を形成することを目指し、ファンディング業務に関わる実務家と科学計量学および周辺分野の研究者との相互作用を目的としたワークショップを継続的に実施する。
G03	科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発 (代表者：玉村 雅敏) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	具体的には、社会科学領域で実践的に研究されてきた3つの概念や手法(政策マーケティング手法、討論型世論調査、SR01分析手法)を科学技術イノベーション分野への導入を検討することで、科学技術の開発やその実装による社会課題解決への貢献などを可視化・定量化する手法を開発し、客観的根拠に支えられる科学技術政策の展開可能性を高めることに取り組む。
G04	イノベーションの科学的源泉とその経済効果の研究 (代表者：長岡 貞男) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	【源泉研究】医薬品・バイオ産業を中心に、イノベーションの科学的な源泉について事例調査と大規模な質問票調査を行い、イノベーションを実現する過程において、どのようにサイエンスが貢献したか、そのメカニズムを明らかにする体系的なデータを構築する。 【知識フロー研究】そのデータを拠り所として、論文や特許の引用情報、共著者、共同発明者などの公開書誌情報に基づいて、サイエンスからイノベーションへ実際の知識の流れを把握する手法を開発する。 【経済効果研究】上記のデータを活用して、サイエンスに基づくイノベーションの経済効果を評価する。これらの研究成果から、サイエンスに基づくイノベーションの経済効果を的確に計測し、また経済成長への科学の貢献を高めるための政策提言を行う。
G05	共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装 (代表者：松浦 正浩) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	・ステークホルダーが納得できる科学的情報に基づいて政策が立案されるよう、科学技術の専門家と、政策形成に関わるステークホルダーの関係の再構築を目指します。 ・具体的には、科学的情報をステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認(Joint Fact-Finding)」の概念と方法論を検討します。 ・エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画をテーマに個別具体的な実証実験を行うとともに、実施支援制度や導入戦略の検討など将来の社会実装に向けた活動を行うことで、国内外における共同事実確認の幅広い利用を目指します。
G06	未来産業創造にむかうイノベーション戦略の研究 (代表者：山口 栄一) (※2011年度採択) (2011年10月～2014年9月)	第1に、日本社会において生じたイノベーションを対象として、科学、技術、人間、機関などの有機的な連結を可視化し、解析・評価するためのツール「日本知図」を、ユーザーの意見を取り込みながら開発し、関係協力機関において、イノベーション創発ツールとして公開する。 第2に、サイエンスとイノベーションをつなぐ目利きである「イ

		ノベーション・ソムリエ」の教育体系と認定制度を研究し、人材育成に貢献する。第3にバイオ産業を例として、日本のイノベーション・産業システムが抱えている制度的・慣習的問題を明らかにし、これをもとに、未来産業を創出するための政策を提言する。
G07	STI に向けた政策プロセスへの関心層別関与フレーム設計 (PESTI) (代表者: 加納 圭) (※2012 年度採択) (2012 年 10 月～2015 年 9 月)	本プロジェクトでは、これまで漠然と捉えられていた「国民」を「科学への関心」や「政策への関与」等の観点から複数セグメントで捉え直し、多様なセグメントの政策参画を促すことを目指します。その上で、実務家(政策担当者や研究費配分機関の担当者)や専門家(科学者・工学者といった研究者や産学連携コーディネーター)と連携・協働し、国民ニーズに基づく多様な STI 政策メニューを作成し、政策担当者等に提示していきます。
G08	地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発 (代表者: 永田 晃也) (※2012 年度採択) (2012 年 10 月～2015 年 9 月)	本プロジェクトでは、大規模な事例情報の収集とデータベース化、政策の成功要因分析、推論ルールの開発と実装を推進する。開発されたシステムは web 上で公開することによって政策担当者の利用に供し、広く政策過程での利用普及を目指す計画である。
G09	科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価 (代表者: 楡井 誠) (※2012 年度採択) (2012 年 10 月～2015 年 9 月)	本プロジェクトでは、経済政策分析において標準となっている動学一般均衡モデルに科学技術イノベーション政策を導入する。これによって科学技術イノベーション政策の国民経済厚生への効果を測定する基本的な枠組みを提示し、政策シミュレーションをはじめとする評価体系を構成する。また、国全体でのマクロな分析や手法開発のみならず、個別施策領域の手法開発に取り組み、これをマクロな取り組みにフィードバックすることにより、より現実性の高い手法へと改善する。
G10	リソースロジスティクスの可視化に立脚したイノベーション戦略策定支援 (代表者: 松八重 一代) (※2012 年度採択) (2012 年 10 月～2015 年 9 月)	本プロジェクトでは各フィールドのどこに、どのように、どれだけの資源が用いられているのか、新技術の導入に伴い、どの資源利用にどのような変化が生まれ、その波及効果がどれほどなのか、あるいはその利用に物理的・経済的障壁が予想される資源の需給について、技術革新を喚起し、牽引することでどのような波及効果が期待できるのか、といった「リソースロジスティクス」を可視化し、ロジスティックに係わる多くのステークホルダーの抽出と、その関与の度合いを定量的に示すことを目指す。なお、本研究では、各種資源のなかで、特にニッケルとリンに着目し、社会・環境への影響として生物多様性に焦点を当てる。社会実装としては、その製品化および産業化を事例とする。
G11	イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギー利用に関する研究 (代表者: 天野 良彦) (※2012 年度採択) (2012 年 10 月～2015 年 9 月)	本研究プロジェクトでは、水を地域の公共財と認識することを前提として、小水力発電と地下水を利用した次世代型ヒートポンプの導入をモデルケースとして、以下の様に研究を進める。 1) 水の循環についての自然科学的知見を基盤にして、水の保全と高度利用を進めるための政策および制度形成を検討する。 2) 水利用技術を導入・実装する際の社会的手続きと導入手法を事例に則して検討し、その手法に沿って実装を進める。 3) 実際の導入を進める中で、自治体や地域社会との対話や利害調整と合意形成を進め、その過程で得られた知識等を社会技術として体系化する。
G12	環境政策に対する衛星観測の効果の定量的・客観的評価手法の検討 (代表者: 笠井 康子) (※2013 年度採択) (2013 年 10 月～2016 年 9 月)	本プロジェクトでは、衛星観測が地球環境政策の実施において、国際合意の監視や遵守検証に具体的に貢献した事例や衛星観測の過程と結果が国際制度を生み出した事例を具体的に探求し、衛星観測の政策への効果を可能な限り定量的に計る手法の開発、評価を試みる。衛星観測計画策定初期から政策担当者やステークホルダーが参加する「政策のための衛星観測」立案を目指す。
G13	イノベーション実現のための情報工学を用いたアクションリサーチ (代表者: 梶川 裕矢) (※2013 年度採択) (2013 年 10 月～2016 年 9 月)	本プロジェクトでは、情報工学の手法を用いた論文・特許データの分析、ならびに、ビジネスエコシステムの調査や設計を行う。これにより、革新的な研究開発テーマの設計、産業応用可能性の評価、ビジネスエコシステムや政策・制度の設計支援を行うことを目標とする。さらに、他の研究開発プログラムとの協働によりアクションリサーチとして実施することで、イノベーションの実現を目指す。
G14	先端医療を対象とした規制・技術標準整備のための政策シミュレーション (代表者: 加納 信吾) (※2013 年度採択)	プロジェクトでは、 ・規制科学の実践者・研究者と政策科学の研究者の混成チームによる研究体制

	(2013年10月～2016年9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルール組成を体系的に分析するフレームワークに基づく事例解析と政策分析</li> <li>・ルールの作動状態をシミュレートする方法としてのシナリオプランニング技法の活用</li> </ul> <p>を掲げ、個々の医療技術分野での事例解析からエビデンスを整理し、イノベーションとレギュレーションの間に発生するギャップの本質を解明するとともに、政策研究と政策立案のブリッジを目指す。</p>
G15	市民生活・社会活動の安全確保政策のためのレジリエンス分析 (代表者：古田 一雄) (※2013年度採択) (2013年10月～2016年9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新のモデリング及びシミュレーション技術を活用し、電力、ガス、水道、物流、通信など複数の重要インフラ相互の依存性を考慮に入れながら、脆弱性・耐性、リスクの評価および評価結果の見える化を行う。</li> <li>・重要インフラに関して、ダメージからのシステムの回復能力であるレジリエンスの包括的評価手法と、復旧プランの策定に関する判断支援手法を開発する。</li> <li>・以上の成果に基づいて、政府のレジリエンス向上策の立案、非常時対応のための組織制度設計を支援するための提言を行う。</li> </ul>
G16	国際特許出願・審査過程と関連した審査品質ベンチマークの開発 (代表者：和田 哲夫) (※2014年度採択) (2014年10月～2017年9月)	特許審査の品質を定量的に国際比較評価するため、ISRにおける先行特許のサーチ結果を各国の国内審査結果と対比し、統計的に分析することによって先行文献調査の包括性を評価する。審査品質に影響する各種の要因を分析するとともに、審査品質ベンチマーク手法を開発する。ISRにおける先行特許文献のサーチ品質のほか、非特許文献のサーチ品質や、PCT以外の国際的な特許出願に対する審査品質ベンチマークの算定可能性を探る。
G17	製品ライフサイクルに立脚した環境影響評価基盤の構築と社会実装によるグリーン購入の推進 (代表者：伊坪 徳宏) (※2014年度採択) (2014年10月～2017年9月)	本プロジェクトでは、LCA研究を牽引する学識経験者が中心となって、環境ホットスポット分析手法を開発する。さらに、科学者と環境ラベルのプログラムホルダーが中心となって、環境ホットスポット分析を実施するとともに、その結果をパブリックコメントや消費者団体を含むすべてのステークホルダーとの協議の場に提供する。これらの意見を反映したホットスポット分析結果を報告書として発行する。
G18	医療の質の地域格差是正に向けたエビデンスに基づく政策形成の推進 (代表者：今中 雄一) (※2014年度採択) (2014年10月～2017年9月)	医療の中でも、特に大きな社会的負担を及ぼす脳梗塞と急性心筋梗塞等を対象として、大規模なデータを用いた解析と活用、客観的な根拠の創出、課題解決に向けての検討、社会的協働、政策の立案と社会実装までを貫く、政策の形成過程に、研究開発の成果を結び付けていく。そして、有効な政策を形成するための体系を、研究開発と実践（社会や政策との相互作用）を通して創り上げる。
G19	感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現 (代表者：西浦 博) (※2014年度採択) (2014年10月～2017年9月)	本プロジェクトでは、感染症の発生動向の分析や公衆衛生政策の立案・決定において、数理モデルを用いて推定値・予測値を提供するとともに、客観性の高い政策選択肢を特定し、保健医療施策を形成するプロセスにおいて数理モデルを日常的に活用する体制・手段を実践的研究を通じて構築する。具体的な研究対象として、【1】効果的な予防接種体制の構築を念頭に各予防接種の効果を検討し、【2】HIV/AIDSを含む感染症の発生動向分析において数理モデルに基づく研究成果を日常的に参照される体制を築き、【3】新興感染症への適切な危機管理など、数理モデルを用いるべき政策判断の過程において客観的手法に基づく研究成果を活用する手段を確立する。
G20	生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築 (代表者：三上 喜貴) (※2014年度採択) (2014年10月～2017年9月)	本プロジェクトは、生活空間のリスク記述に最適なデータモデルを開発し、利用可能な既存の情報源からこれらのリスク情報が得られることを実証するとともに、更にエビデンスベースなリスクマネジメントの有用性を実証することによって当事者のインセンティブを顕在化させ、生活空間に関するリスク情報が生産され、流通するための社会システム構築を図る。
<b>H. &lt;RISTEX プロジェクト企画調査 (2011～2013年度) &gt; 【6件】</b> ※研究開発プロジェクト提案として応募されたもののうち、構想としては優れていても研究開発プロジェクトとして実施するためにはさらなる具体化が必要と判断されたものについて、年度内で、企画を具体化するための企画調査を行うこととしたもの。		
H01	イノベーション創出に向けた「科学技術への潜在的関心層」のニーズ発掘 (代表者：加納 圭) (2011年11月～2012年3月)	本企画調査は、科学技術への潜在的関心層に注目し、民間で行われているマーケティング・リサーチの手法の中で公共機関に妥当する手法を用い、より良い科学技術イノベーション政策に向けた「科学技術への潜在的関心層」のニーズを把握することを目指した。そして、この過程を通じて、マーケティング・リ

		サーチ手法の妥当性、および科学技術イノベーションに向けて「科学技術への潜在的関心層」のニーズを把握する必要性の検証を行うことを目標とした。具体的には、俯瞰調査において4つの手法①インターネットによる質問紙調査、②マインドマップ(自由連想法)、③グループインタビュー、④シナリオ調査一を用いて、「科学技術への潜在的関心層」の存在や再生医療へのニーズを確認し、国勢調査に合わせた大規模インターネット調査(サンプル数 4,159)によって、「科学技術への潜在的関心層」の割合や再生医療への具体的なニーズを割り出した。
H02	科学技術イノベーション政策のマクロ経済評価体系に関する調査 (代表者: 楡井 誠) (2011年11月~2012年3月)	本企画調査は、科学技術イノベーションの経済成長効果を評価するために必要なモデルとデータを識別し、研究開発プロジェクトの構想と政策立案・評価の実装への道筋を具体化することを目標とした。具体的には、研究開発プロジェクトに向けて、①国際学会および聞き取り調査、②研究会およびワークショップ、および③文献調査などの活動を通して、動学一般均衡理論を科学技術イノベーション政策分野に応用した先行研究や最先端の研究手法を渉猟した。
H03	医療介護システム等協創の科学技術イノベーション政策のための企画調査 (代表者: 今中 雄一) (2012年11月~2013年3月)	医療介護システム等の構築のための社会的科学技術とその科学技術を推進する政策に関する構想について、より明確に、科学技術イノベーション政策のための科学として貢献できるように、成果を上げていく道筋を明らかにすることを目標とした。そのために、(1)「科学技術イノベーション」について、(2)「科学技術イノベーション政策」について、(3)「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発」について、国内外および関連する広領域より情報収集し、分析・考察、概念整理、重要課題領域の同定、科学研究開発の重要領域の同定、研究開発方法の設計などを行う、という計画が立てられた。
H04	情報工学を用いた研究開発課題の設計支援手法の開発 (代表者: 梶川 裕矢) (2012年11月~2013年3月)	論文・特許の横断分析を用いて描画される科学と技術の相互浸透マトリクスの有効性・妥当性を評価することを目標とした。具体的には、第一に、相互浸透マトリクスが学術研究、政策実務、企業実務、ひいては産業の発展にどのような有効性・妥当性を持ちうるかをより具体的に示す、第二に、プロジェクトの本格的な実施段階で構築しようとしている評価フレームワークのアウトラインを示す、第三に、システム使用者の立場から仕様、インターフェース、使用方法などの改善の方向性を見出す、という方法で進められた。
H05	学際連携・異分野融合の設計・推進・評価手法の事例検証 (代表者: 仙石 慎太郎) (2013年11月~2014年3月)	学際・融合に最適化された、体系的な評価システム、及び汎用的な推進システムの開発・導入を目指す研究開発提案の実行可能性及び実効性を確認することを目標とした。具体的には、①既存の評価手法の検証(既出の科学計量学的評価指標を我が国の政策プログラム事例に適用し、得られた評価結果と実際の評価結果との比較・検証を通じ、その有用性と適用可能性を検証するとともに、新たな指標開発の必要性の判断)、②既存の設計手法の検証(同一研究代表者による複数の政策プログラムにまたがる研究開発プロジェクト事例について、政策プログラムの切り替え時におけるプログラム・デザインへの影響や当事者間の対応等の観察を通じて、求められるツール及びプロセスについての仮説的な提案)、を行うため、具体的な政策プログラムを事例として、学術文献情報の分析、有識者インタビュー、個別研究者へのサーベイなどを実施し、検証を行った。
H06	医療健康情報の一元化と社会実装に向けた基盤研究 (代表者: 中山 健夫) (2013年11月~2014年3月)	医療健康情報の一元化により生じる倫理的・法的・社会的課題(Ethical, Legal and Social Issues [ELSI])を解決する制度づくり、情報連結のシステム構築とその合意の形成、科学的根拠に基づいた政策立案を実施するための基盤調査を行った。具体的には、医療健康情報の連結・一元化と個別フィードバックに関する課題について抽出、整理することを目的に、①滋賀県長浜市において、医療健康情報の連結・一元化により生じるELSI について必要とされるステークホルダーの同定と熟議、②兵庫県神戸市において、既存の母子保健データベースの疫学解析と解析結果の個人への返却方法、政策への反映についての熟議、③医師を対象とした医療情報の番号制度導入への問題意識調査、を実施した。
I. <RISTEX 公募型研究プロジェクト・第2期(2016~2020年度)> 【21件】		

101	<p>政策過程におけるエビデンス記述・解釈に関する調査研究  (代表者：梶川 裕矢) (※2016 年度採択)  (2016 年 12 月～2020 年 3 月)</p>	<p>本研究では、具体的な科学技術イノベーション政策として、エネルギー技術政策を事例として取り上げ、その立案過程および実施過程における、エビデンスの収集、作成、活用、継承のプロセスを調査する。また、組織における意思決定や判断の構造、ステークホルダーネットワークやイノベーションエコシステムに関する先行研究の体系的な調査を通じて、政策のための科学におけるエビデンスの記述や解釈に関する理論的枠組みを構築する。以上を通じて、政策策定におけるエビデンス活用に対する理解を深めるとともに、エビデンスの活用を通じて政策の効果を高めるための規範的な枠組みを構築する。</p>
102	<p>先端生命科学を促進する先駆的 ELSI アプローチ  (代表者：三成 寿作) (※2016 年度採択)  (2016 年 12 月～2020 年 3 月)</p>	<p>社会的配慮や客観性、透明性を担保しながら技術革新に対する自由を尊重する「プロアクシオナリー（行為支援的）」という概念を手がかりに、先端生命科学領域における①脱二元的・世代間的見地から日本の生命倫理原則を提唱し、②行政指針の作成・改正プロセスの共創化を図ることにより、③過度な事前警戒的対応を解消するとともにオープンイノベーションを誘発するといった、一連の共創的かつ相互発展的な政策形成モデルの創出を狙う。特に、先端生命科学の倫理的・社会的側面における政策形成プロセスに着目し、「科学技術イノベーション政策における合理的エビデンスとは何か、それをどのように創出し、政策実務者を含むステークホルダーとどのように共有すればよいか」というリサーチ・クエスチョンを検証する。</p>
103	<p>コストの観点からみた再生医療普及のための学際的リサーチ  (代表者：八代 嘉美) (※2016 年度採択)  (2016 年 12 月～2020 年 3 月)</p>	<p>以下の5つの柱を相補的に組み合わせ、種々の政策に反映させていくことを目論む。  ①先行事例や今後実施される事例の調査・ヒアリング  ②再生医療学会員に対する質問紙調査による再生医療コストモデルの構築  ③受益者の観点から許容できるコストイメージの把握  ④企業関係者を対象とした再生医療産業化に関するコストイメージの調査・分析  ⑤レギュラトリーサイエンスに関するコスト情報の収集と分析</p>
104	<p>レジリエンス強化のための省エネルギー機器導入制度設計  (代表者：上道 茜) (※2017 年度採択)  (2017 年 10 月～2021 年 3 月)</p>	<p>本研究プロジェクトでは、「経済性と環境性の両立」、「地域レジリエンス強化」といった複数の目的を達成することのできるエネルギーBCP 策定サポートツールを構築することと、これらのツールを活用してきめ細やかなエネルギー機器導入補助金制度を設計することを目指す。ここでは、高い公共性を有する災害拠点病院を対象とする。このうち、エネルギーBCP 策定サポートツールは、①最適化計算による分散型エネルギー機器導入計画策定支援ツール（最適化ツール）および②最適機器構成の有効性検証のためのエネルギーシステム詳細シミュレーター（詳細シミュレーター）から構成され、平常時および災害時における分散型エネルギー機器導入の有用性を定量的に示すことを目的とする。また、最適化ツールから得られた結果は、分散型エネルギー機器導入に関する補助金額算定にも活用する。</p>
105	<p>先端医療のレギュレーションのためのメタシステムアプローチ  (代表者：加納 信吾) (※2017 年度採択)  (2017 年 10 月～2021 年 3 月)</p>	<p>本プロジェクトは、技術予測に基づいてガイドラインや技術標準整備を開始するタイミングをコントロールするシステムを実現するために、現在は設定されていない機能（レギュレーションのための技術予測、ガイドラインを整備するプロセスを定義するガイドライン）を日本の政策形成プロセスに導入すること、また特定の新規技術のレギュレーションや技術標準を整備するために政策バリューチェーンを構成する個々のシステムを連結させることをミッションとした新しい組織体（バーチャルな境界組織）をデザインすることを目標としている。</p>
106	<p>スター・サイエンティストと日本のイノベーション  (代表者：牧 兼充) (※2017 年度採択)  (2017 年 10 月～2021 年 3 月)</p>	<p>本プロジェクトは、スター・サイエンティストとその産業へのインパクトを分析し、それらの成果を広く公表・実装することで、日本におけるサイエンスとビジネスの好循環を構築することを目指す。その目的を達成するために、以下のリサーチ・クエスチョン(RQ)について、定量的分析を行う。  (1) 日本におけるスター・サイエンティストの同定手法の開発  (2) 日本におけるスター・サイエンティストの現状分析  (3) 日本のナショナル・イノベーション・システム改革におけるスター・サイエンティストへの影響  (4) スター・サイエンティスト誕生要因の分析と次世代育成手法の検証。</p>

107	多様なイノベーションを支える女子生徒数物系進学要因分析 (代表者：横山 広美) (※2017 年度採択) (2017 年 10 月～2021 年 3 月)	研究は3段階で実施する。第一段階では、女子生徒を取り巻く社会的要因抽出のため、数物系女性研究者へのグループインタビューや、娘をもつ親へのインターネット調査を行う。これらの結果から要因を抽出し、想定されるモデルを構築する。第2段階でモデルを検証するため、女性理系社会人に対して大規模調査を行う。さらに第3段階としてイタリアなど数物系の女性進学率が高い国で、第2段階と同じ対象に調査を行い、社会的要因の国際比較を行う。
108	子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ手法の研究 (代表者：阿部 彩) (※2018 年度採択) (2018 年 10 月～2022 年 3 月)	本プロジェクトは、三つの段階(ステージ)を経て実施される。第一段階においては、子どもの貧困に関するデータベースを複数の自治体の社会調査から構築し、データの標準化の上に統合する。第二段階においては、そのデータベースを学際的な分析チームで分析し、政策エビデンス群を導きだし、各自治体の政策立案担当者と協議の上、政策提言を行う。第三段階においては、これら政策提言を協力自治体に還元するとともに、自治体を実施する社会調査のオープンデータ化に関して自治体職員に対して研修を行う。事例として、子どもの貧困対策を示すことにより、具体的に社会調査のオープンデータ化がもたらす便益とさまざまな課題の解決方法を示す。
109	病床の減床と都市空間の再編による健康イノベーション (代表者：伊藤 由希子) (※2018 年度採択) (2018 年 10 月～2022 年 3 月)	本プロジェクトでは、病床の減床こそが地方創生や病院の経営改善に必要な選択肢となるよう、方法論としての「減床政策モデル・都市計画モデル」を提案する。そのためには特に、「規模の縮小と生産性の向上が両立すること」と「異業種にととの投資機会を開拓すること」が、いわば車の両輪として重要である。特に、(1) 規模縮小がむしろ生産的なサービス展開の契機となるように投資機会が開拓されること、(2) 従来は一つの市町村保険者や医療機関内にとどまっていた、地域の医療の利用実態が、投資のための情報として異業種に活用されること、を本研究での目標とする。
110	医学・医療のための ICT を用いたエビデンス創出コモンスの形成と政策への応用 (代表者：加藤 和人) (※2018 年度採択) (2018 年 10 月～2022 年 3 月)	本研究では、我が国でこれまで十分と言えなかった医療・医学研究政策に患者の視点を取り込むための仕組みづくりとエビデンスの創出を行う。具体的には、ICT を介し、患者・医学研究者・政策担当者などのステークホルダーが政策形成に有用な指摘や提案を継続的に議論・検討する場、すなわち「エビデンス創出コモンス」を構築する。そこで得られた課題や提案について多様な視点から評価し、政策への実現可能性を高めたエビデンスを創出すること、およびそのための効果的な手法を開発することを旨とする。これらの研究成果は、難病・希少疾患の研究政策を提案するために開発した上で、他の疾患領域にも応用可能な手法の基盤となることを旨とする。さらに、本研究では、急速に社会に広まりつつある ICT を患者や医療者・研究者などの関与者をつなぐツールとして用いるが、ICT を具体的にどのよう利用すれば、関与者同士の共創を実現できるかについても検証することを旨としている。
111	家族を支援し少子化に対応する社会システム構築のための行動科学的根拠に基づく政策提言 (代表者：黒田 公美) (※2018 年度採択) (2018 年 10 月～2022 年 3 月)	<アウトプット> 達成目標 A：日本の子育て困難事例調査の研究報告提出 達成目標 B：子育て支援のための公私連携システムの試験的実装調査の報告とりまとめ 達成目標 C：A、B の成果と親子関係の行動科学的根拠に基づく、コンフリクトがなく生物科学的に妥当でかつ予算的・人的・法的に日本の地方自治体で実施可能な対少子化・家族支援政策案の提言 達成目標 D：上記 A-C の成果を関係省庁の通達・地方自治体の条例等作成の際の資料や文例として使用できる形態にまとめ、ステークホルダーとの意見交換によってさらにブラッシュアップする。そして最終案を研究会、シンポジウムや報告書の形式で公開し、政策形成プロセスへ浸透させることを旨とする。
112	科学的エビデンスに基づく社会インフラのマネジメント政策形成プロセスの研究 (代表者：貝戸 清之) (※2019 年度採択) (2019 年 10 月～2023 年 3 月)	本プロジェクトでは、ベテラン技術者が蓄積してきた点検ビッグデータを用いたデータサイエンス技術によって、インフラの劣化曲線や寿命、補修・更新に関する需要を予測する(科学的エビデンスを提示する)ための方法論を開発する。また、劣化予測結果とそれに基づくライフサイクル費用評価を活用することによって、老朽化インフラに対するマネジメント政策を形成するためのプロセスを構築する。さらに、データサイエンスとマネジメントの融合が、補修・更新計画立案を超えたさらな

		る価値創造を成し得るのか、他の公共インフラ政策、教育・医療・金融政策などへ適用可能であるのかを検討していく。
113	市民科学とパーソナルデータを基盤とした発達障害支援の臨床の知の共財化 (2022年4月:オープンサイエンスに基づく発達障害支援の臨床の知の体系化を通じた科学技術イノベーション政策のための提言を改名) (代表者:熊仁美)(※2019年度採択) (2019年10月~2023年3月)	本研究では、発達障害児支援領域での取り組みを通じ、(1)市民や保護者が主体となったオープンサイエンス型研究手法の開発と妥当性の検討、(2)科学技術の現場活用のための障壁・促進要因の実装科学的検討、を目指す。具体的には、(1)ロボットや人工知能を活用した支援者エンパワメントツールの発展的開発と実装による当事者の体験価値(UX)の定量化、(2)事例研究型エビデンスの集積・解析プラットフォーム構築、(3)産官学が繋がる対話の場構築を通じ、「科学技術イノベーション政策のための科学」に寄与する知見を明らかにする。
114	研究力の「厚み」分析による社会インパクトの予測と政策評価手法の開発 (代表者:小泉周)(※2019年度採択) (2019年10月~2023年3月)	本研究では、研究代表者らが提案している研究力の「厚み」分析を用い、社会インパクトの予測と、前向きな政策評価手法の開発を目的とする。また、そのための仮説として、『「厚み」指標は、特定の「社会インパクト」の先行指標となる』という仮説をたて、政策立案と厚みとの関連、厚みと社会インパクトの関連に関するロジックモデルを提案し、その相関性を検証する。
115	脱炭素社会の構築に向けた科学技術イノベーションの社会的受容性と価値創造の評価 (代表者:高嶋隆太)(※2019年度採択) (2019年10月~2023年3月)	本プロジェクトでは、エネルギー技術に焦点を当て、脱炭素化技術、省エネルギーシステム技術の社会的受容性と経済的な効用・便益の関係を明らかにすることを目的とし、世論調査及び統計分析、エージェントベースシミュレーション、経済実験を通じて、将来における社会と脱炭素化技術イノベーションの相互作用を明らかにすることで、社会と脱炭素化技術に係る将来シナリオを構築することを目指す。
116	イノベーションを支えるデータ倫理規範の形成 (代表者:横野恵)(※2019年度採択) (2019年10月~2023年3月)	本プロジェクトでは、1)データ倫理に関する学問的基礎の形成、すなわち体系的な倫理理論の構築と関連する情報の集約、人材の育成を行う。実際には国内の現状及び課題の把握と分析をするため、質問紙調査、ワークショップ、インタビューを実施する。国際的な議論状況や諸外国での取り組みについては、文献調査やインタビューにより実施する予定である。これらの結果を基に、2)倫理のフレームワーク、すなわち倫理規範とデータガバナンスモデルの提案を主な目的としている。
117	研究公正推進政策のための電子ラボノート実装ガイドライン作成を通じたガバナンス研究 (代表者:飯室聡)(※2020年度採択) (2020年10月~2024年3月)	一般論を具体化するための検討事例として、本プログラムでは電子ラボノート実装実験を行う。これまで、研究公正のエビデンスは紙の実験ノートによって担保されてきたが、IT技術の進化とともにそれが電子ラボノートに取って代われようとしている。その観点から、本プロジェクトでは以下の活動を行う予定である。 ①ELN実装実験(研究者側) ②ELN実装実験(研究支援者側) ③ステークホルダー間の協働のあり方の検討 ④データの追跡可能性・再現可能性に関する検証 ⑤生物医学系における検証を踏まえた領域の拡張 ・理工系研究領域への拡張 ・(可能であれば)人文社会系への拡張の可能性の模索 ⑥ガバナンスのツールとしての『電子ラボノート実装ガイドライン』作成 上記⑥のガイドラインという形で、動的な研究公正の在り方を提案するのが本プロジェクトの概要である。
118	医療情報化推進に向けた課題解明と2020年代における政策基軸の形成 (代表者:奥村貴史)(※2020年度採択) (2020年10月~2024年3月)	我々の研究は、政策評価において用いられる費用便益分析を通じ、医療の情報化におけるこのマクロからミクロに至るさまざまなレベルにおける費用と便益の不均衡を明らかにする。そのうえで、不均衡の改善に向けた「費用の低廉化」と「便益の増大」を実現する各種の政策提言を通じて、医療の情報化に影響を受ける各種の主体における費用と便益のミスマッチの解消を図る。
119	農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践 (代表者:香坂玲)(※2020年度採択) (2020年10月~2024年3月)	本プロジェクトでは、農林業分野での環境保全と生産活動を両立するための科学的エビデンスによるマッピング合意形成システムの構築とその実装を行う。人口・担い手の縮退する状況下では、生産に加え、環境保全・獣害・防災といった戦略的な判断が求められることから、労働コスト及び管理エリアのダウンサイジングを勧告する。提案するシステムの対象となる政策は、土地利用・管理政策(管理構想、人・農地プラン、森林経営管理制度等)である。主に中部地方及びその周辺地域の基礎

		自治体において、都道府県、省庁等と連携しながら、集落レベルの土地利用方針を構想するための、科学的情報の評価、可視化、地図化を行うシステムを提案する。
120	生態系サービスの見える化による住民参加型制度の実現可能性評価と政策形成過程への貢献 (代表者：乃田 啓吾) (※2020 年度採択) (2020 年 10 月～2024 年 3 月)	本プロジェクトでは、地域社会が支える生態系サービスの中で、特に中山間地域や都市近郊の灌漑排水システムに注目し、生態系サービスの受益者である住民が提供者たる土地改良区に対して対価を支払う新たな仕組みとして「生態系サービス支払い制度」の社会実装を目指す。土地改良区（提供者）と地域住民（受益者）の双方への動機付け方法やサービス評価の方法、法制度的検討を行うことで、制度の実現可能性を検証する。研究開発の成果は、土地改良区での将来ビジョンの検討課程や地方自治体における土地改良事業担当部局の政策形成過程にて具体的に参照されることを狙う。
121	シビックテックを目指した気候変動の「自分事化」に基づくオンライン合意形成手法の開発と政策形成プロセスへの実装 (代表者：馬場 健司) (※2020 年度採択) (2020 年 10 月～2024 年 3 月)	専門家による科学的知見・オープンデータ（専門知）に加えて、市民参加モニタリングの結果（実感を伴った現場知）も併せることにより、各アクターが気候と地域社会の将来課題を自分事化させていくために有効なシビックテックを確立する。シビックテックとしては、市民参加モニタリングとオンライン熟議という 2 つの技術開発と、これらを主体的に継続的に運用できる市民組織を確立する。このうちオンライン熟議では、各アクターが時間・空間スケールを超えて対話できるよう、ナレッジグラフと将来シナリオグラフを生成して熟議の様子を可視化しつつ、将来シナリオを協働的に創出する。以上により、気候変動リスクのような長期的かつ不確実性を含む科学的知見（エビデンス）の人々の社会的受容性を高め、地方公共団体や国の計画策定へ貢献し、エビデンスベース政策形成促進の一助となることを目指す。
<b>J. &lt;RISTEX 公募型研究プロジェクト・第 3 期（2021～2025 年度）&gt; 【11 件】</b>		
J01	デジタルツイン都市を活用した危機管理下での政策決定支援 (代表者：佐々木 邦明) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	1) シミュレーションの基盤の構築 都市政策の決定支援のベースとして、都市をデジタル空間上に再現する 2) 人と物の動きの再現シミュレーション デジタルツイン都市上でシミュレーション可能な人・物の動きを再現するモデルを構築しデジタルツイン都市上に実装する 3) 都市モニタリングとシミュレーションを活用した危機管理下の政策決定支援 インフラの障害等が発生した際に、リアルタイムモニタリングデータを活用して短期的な予測を行い、インフラ回復時のマネジメントを経済的な損失等を考慮して定めることを可能にする 4) デジタル都市の政策活用 このようなシミュレーションシステムが実際の政策決定に活用されるために必要な条件が何であるかを、政策担当者とコミュニケーションを図りながら明らかにしていく
J02	木質バイオマス熱エネルギーと地域通貨の活用による環境循環と社会共生に向けた政策提案 (代表者：豊田 知世) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	本研究の目的は、地域通貨を活用した木質バイオマス熱利用について、現状のボトルネックを明らかにしたうえで、互いのシナジーを高めるエビデンスベースのシステム条件を提案することを目的とする。 ①木質バイオマス熱利用のボトルネックと受容性調査による政策提案 ②森林資源・木質燃料利用のボトルネック解明と政策提言 ③木質バイオマス熱と地域通貨のシナジーによる社会的価値・便益評価 ④持続的な地域通貨の管理・流通デザインの提言
J03	感染症対策と経済活動に関する統合的分析 (代表者：仲田 泰祐) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	本プロジェクトの主たる目標は、リアルタイムの政策分析に利用できる感染抑制と経済活動の統合的シミュレーションモデルを開発することである。その上で開発されたモデルをわかりやすく記述し、政策現場で使いやすいコードを提供したり、政策立案に関わる人々にワークショップ等を通じてモデル分析の応用例を解説し、次にパンデミックが発生した際、迅速にEBPMに基づく政策を実行できるよう準備する。 さらに、モデルを拡張し、ワクチンの最適配分戦略や、コロナショックが各産業に与えた影響、都道府県別の感染抑制に対する経済コストの定量化、GoTo キャンペーンの効果等の事後検証

		を行い、将来に向けた改善点を追究する。事後検証の結果は広く一般の市民にも発信し、将来起こりうる危機に対して議論の幅を広げるべく努力していく。
J04	幼児教育の「質」が子供の学力や非認知能力に与える効果の検証 (代表者：中室 牧子) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	本プロジェクトでは、幼児教育の「質」が子供たちの発達や就学後の学力に与える影響を明らかにする研究を、首都圏の 2 自治体と共同で実施する。「保育環境評価スケール」を用いた幼児教育の質の評価を行う。評価の対象となるクラスに在籍する児童の発達の計測のほか、児童の保護者と担当保育士に対する質問紙調査も実施する。自治体内の幼稚園・保育所で、悉皆的に、保育の質、児童の発達、児童の保護者と担任保育士の状況についてデータを取得し、同一児童を中学校卒業時まで追跡する。同評価スケールの結果に基づいて幼稚園や保育所にフィードバックを行うことがスケールのスコア自体と、その後の児童の発達や学力に与える影響についても検証を行う。
J05	【共進化枠】大学発シーズの上市に関する価値連鎖診断プロトコルの開発と実装 (代表者：坂井 貴行) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	目標 1: 「大学発シーズの上市に関する価値連鎖診断プロトコル」の開発と実装 主に全国の国立大学法人 86 大学等を対象に、大学発シーズが上市に至った各事例が、いかなる技術移転モデル(マーケティング・モデル、ハンズオン・モデル、アドミニストレーション・モデル、その他のモデル)に該当するのかを調査・分析し、パフォーマンスとの関連を明らかにする。 目標 2: 「大学等における産学連携等実施状況調査」における実用化事例の成功要因の可視化 主に国立大学法人 86 大学の全数調査を行うことで、エビデンスに基づいた政策評価に有機的に結びつく、地方大学の産官学連携の評価尺度の開発と成功要因の可視化を行うことが可能となる。
J06	【共進化枠】ライフサイエンスにおける誠実さの概念を共有するための指針の構築 (代表者：田中 智之) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者のモチベーションが十分に引き出される健全な研究環境を形成する上で留意すべき事項をまとめたガイドラインを作成する。</li> <li>・研究プログラムの設計、競争的研究費の審査、研究機関の人事、研究室における実践といったいくつかの場にあわせたガイドラインのバリエーションを作成する。</li> <li>・ガイドラインの意図を共有するためのワークショッププログラムを開発する。</li> <li>・文部科学省との連携を通じて、研究プログラムの企画や研究評価の場において、トップダウンの政策として、ガイドラインで提示される認識の共有を促進する。</li> <li>・ワークショップ、学協会との連携、SNS の活用を積極的に実施し、ボトムアップのムーブメントとして研究者への周知をはかる。</li> <li>・質問紙調査の結果の解析を論文として発表し、研究公正領域に学術的に貢献する。</li> <li>・研究者のモチベーションや質の高い研究のイメージを共有する官学のネットワークを形成する。</li> </ul>
J07	【共進化枠】研究分野の多様性を踏まえた研究公正規範の明確化と共有 (代表者：中村 征樹) (※2021 年度採択) (2021 年 10 月～2025 年 3 月)	本プロジェクトでは、研究公正の具体的な規範を研究分野の多様性を踏まえて明確化するとともに、そこで明確化した研究公正規範について研究倫理教育や研修等を通してその共有を図る仕組みを構築することを目指す。 ここでは、二重投稿(自己盗用を含む)や不適切なオーサーシップ等を中心に、①研究公正規範を研究分野の特性を踏まえた形で明確化するとともに、②そこで明らかになった研究公正規範をもとに研究公正教育・研修等で利用可能な教材を作成する。
J08	政策形成過程における科学的知見の活用最大化のための中間人材の可能性について — 成育医療・母子保健領域を事例とした分析と実証 — (代表者：千先 園子) (※2022 年度採択) (2022 年 10 月～2026 年 3 月)	成育医療・母子保健領域の「こども政策」において Evidence-Based Policy Making (EBPM) サイクルをより機能させることが重要である。しかし EBPM の各ステップごとにステークホルダー間のギャップや様々な課題がある。本プロジェクトでは、こども政策領域において「中間人材」の有効活用に注目しつつ、 ①EBPM サイクル全体における阻害・促進因子の把握、 ②研究者と技官のギャップに対する介入の検討、 ③中間人材の実態とニーズ把握、支援パッケージの開発・試行・評価、 ④実装のボトルネックに対する介入の検討を行う。 本プロジェクトを通じて、わが国のこども政策における EBPM サ

		イクルがより円滑になることに加え、他の領域への応用・展開の視座を得ることを目指す。
J09	新興感染症に対する非特異的対策のための行動変容と科学コミュニケーションに関する合理化および最適化研究 (代表者：西浦 博) (※2022 年度採択) (2022 年 10 月～2026 年 3 月)	本研究では、以下の疑問点について明示的な回答を与えたい。 ・同調が存在する社会は良かったのか？同調が圧力となって作用したことの課題点とは何か？ ・科学的助言を行い、呼び掛けを行う主体はどこであるべきか。ガイドラインとして科学的情報の発信源について一定のルール作りを行うことは可能か？ ・無批判に「もとの暮らし」に戻るのではなく、流行対策がカスタマイズされて習慣化された「つらくない社会」とは日本ではどのようなものか？どのようにすれば継続可能なのか。研究は3つのチームに分けて運営する。 チーム①(京都大学・西浦博ら)は実装の一環で数理モデルによる対策の合理化・最適化を実施し、科学的アドバイスの「あるべき姿」に関して定量化を実施する立場から明らかにする。チーム③(同志社大学・野口範子、渡辺政隆、榎太一)は科学コミュニケーションを専門とする立場から科学的助言や発信及び相互理解に関する体制づくりや行動変容を規定するリスク認知の仕組みに関して研究プロジェクト全体を通じて提言する。チーム②(新潟青陵大学・碓井真史)は社会心理学者の立場から、同調の社会的メカニズムや習慣化の過程について検討を行い、「つらくない」ニューノーマルの作り方に関する見解を提供する。
J10	原子燃料サイクル政策の受容に対する熟議的アプローチ：感情と技術の作用機序に着目して (代表者：林 嶺那) (※2022 年度採択) (2022 年 10 月～2026 年 3 月)	本研究開発は、熟議的アプローチに基づくエビデンスベースの原子燃料サイクル政策の推進を大きな目的とする。具体的には、政策体系の全体を射程においたマクロな構造、科学技術の受容に関わる人々の感情も考慮したマイクロレベルの判断過程、そうした人々の判断において熟議を通じて示される動態に関し、科学的なエビデンスを創出する。そうした知見を基礎に政策担当者や事業者等のステークホルダーとのコミュニケーションを図り、フィードバックを得るだけでなく、政策ニーズの掘り起こしも行う。こうしたコミュニケーションを通じてエビデンスの創出と政策案の改善の好循環を機能させ、より良質な政策提言と社会的な実装を目指す。
J11	【共進化枠】スポーツ参加の促進要因の探索と支援政策の評価研究 - 国・自治体・個人レベルの重層的アプローチ (代表者：近藤 克則) (※2022 年度採択) (2022 年 10 月～2026 年 3 月)	我が国のスポーツ政策の基本方針を定めた第三期スポーツ基本計画について、スポーツ庁よりロジックモデルが提示されている。スポーツ振興・参加促進政策を推進には、ロジックモデルの妥当性や政策効果、社会的インパクトの検証が不可欠だが、客観的な根拠に基づく政策形成・評価が十分とは言い難い。本プロジェクトでは、スポーツ庁の掲げるロジックモデルに沿って、データを活用して国・自治体・個人レベルの重層的アプローチによるスポーツ振興・参加支援政策のプロセス・アウトカム・インパクト評価研究を通じて、促進要因の探索やロジックモデルの妥当性の検証を行う。本プロジェクトで得られた知見を基にロジックモデルの改善に向けた提言を行うと同時に、客観的な根拠に基づくスポーツ政策形成・評価検証の基盤づくりを目指す。

## SciREX 事業の歩み

年度	主なイベント
2005 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● J. Marburger 米国 OSTP 長官（科学技術担当大統領補佐官）がエビデンスベースの政策立案を提唱</li> </ul>
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NISTEP が J. Marburger 講演（9 月、オタワ）を報告（11 月）</li> </ul>
2007 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国にて SciSIP 研究プログラム公募開始</li> </ul>
2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CRDS にてエビデンスに基づく政策形成に関する調査・分析・発表に着手（6 月）</li> </ul>
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CRDS 「科学技術イノベーション政策の科学」推進チームが発足（4 月）</li> <li>● CRDS 「エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の推進」俯瞰ワークショップ（6 月）</li> <li>● 客観的根拠に基づく政策形成に向けた検討会（8 月、12 月）</li> <li>● 準備ワーキングチームを設置（9 月） 制度検討準備のため、実務レベルのワーキングチーム（文科省本省、NISTEP、JST-CRDS、JST-RISTEX が連携）を全体制度設計、人材拠点、公募型研究、データ基盤、政策課題対応型に各々対応させて、逐次開催し、議論。有識者へのヒアリング、海外調査等を行い、基本構想（案）草稿を作成。</li> <li>● 文部科学省科学技術・学術政策局に政策科学推進室設置（10 月）</li> <li>● 文科省が研究・技術計画学会にて「政策のための科学」事業構想を発表（10 月）</li> <li>● 第 4 期科学技術基本計画への答申に「科学技術イノベーション政策のための科学」の推進が明記（12 月）</li> <li>● CRDS 「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」検討ワークショップ（2011 年 2 月）</li> <li>● CRDS 戦略プロポーザル「エビデンスに基づく政策形成のための「科学技術イノベーション政策の科学」構築」公表（2011 年 3 月）</li> </ul>
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SciREX 事業スタート（4 月） CRDS の戦略プロポーザルをベースとして SciREX 事業がスタート。</li> <li>● 科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会 設置（5 月） SciREX 事業の基本構想、基本方針が決定された。</li> <li>● 国際フォーラム開催（6 月） 「新たな政策形成プロセスの構築に向けて～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～」(文科省、NISTEP、JST)</li> <li>● RISTEX にて公募型研究開発プログラムを開始（6 月） プログラム総括、プログラムアドバイザー等によるプログラム会議を設置して運営。7 月から公募を開始し、採択課題を決め 11 月より研究開始。</li> <li>● NISTEP にてデータ・情報基盤構築、政策課題対応型調査研究を開始（7 月） NISTEP 内の助言委員会の助言によりテーマ設定。当面の「大震災対応」調査に着手。</li> <li>● 基盤的研究・人材育成拠点を公募（8 月～10 月） 2013 年からの人材育成プログラム開始に向け、全国の大学院を有する大学を対象に文科省が公募を実施。16 件（総合拠点 3 件、領域開拓拠点 13 件）の申請を受付。</li> <li>● 基盤的研究・人材育成拠点を採択（2012 年 1 月） 推進委員会で審議し、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学/京都大学、九州大学の 5 拠点を基盤的研究・人材育成拠点として採択。</li> <li>● SciREX 構造化研究会を設立（2012 年 2 月） SciREX 事業が取り上げるべき政策上の課題やその研究の結果を構造化して理解し、活用することを目的として、JST-CRDS、NISTEP、GRIPS が研究会を共同設置。2014 年 7 月まで 7 回の研究会を開催。</li> <li>● 推進委員会の下に拠点整備分科会を設置 各拠点の役割や拠点間連携の仕組みに関する具体的な検討を行う。</li> </ul>
2012 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基盤的研究・人材育成拠点が人材育成プログラムの準備を開始 各拠点大学にてカリキュラム、シラバスの準備に着手。</li> <li>● 事業全体を牽引・主導するための仕組みの必要性について議論 「SCIPs 政策ブリッジプログラム（仮称）」、「科学と政策の橋渡し基盤形成プログラム（仮称）」等の検討。</li> <li>● 推進委員会「基本的な考え方 2012」（8 月）</li> <li>● 教職員合宿を開催（8 月・福岡）。</li> <li>● SciREX ポータルサイトをリニューアル（8 月）</li> <li>● 国際シンポジウム 2012 「科学技術イノベーション政策研究の過去・現在・未来」を開催（政研大・12 月）</li> <li>● 学生ニーズ調査の開始（幹事：東大）（12 月） 東大で教育プログラムに対するインタビュー調査を先行的に実施、2013 年度から対象大学を阪大、京大へ拡大。以降、全拠点大学で 2023 年度まで調査実施。</li> <li>● 基盤的研究・人材育成拠点を訪問ヒアリング（2013 年 1 月） 推進委員、文部科学省他が各拠点大学を訪問し、準備状況をヒアリング。</li> </ul>

2013 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基盤的研究・人材育成拠点が各プログラム開始（4月） 各拠点大学で人材育成プログラムの受講者募集を開始。</li> <li>● 推進委員会「基本的な考え方 2013」（4月）</li> <li>● SciREX 政策形成実践プログラムを実施（委託費） 具体的な政策課題を設定し、政策課題に即した一貫性のある選択可能な政策オプション立案作業を実践。</li> <li>● 初めてサマーキャンプを開催（8月・つくば） 全拠点の教職員と学生が集まりサマーキャンプを開催。</li> <li>● 研究イノベーション学会の学会誌『研究・技術・計画』で「科学技術イノベーション政策の科学」を扱った特集号が発行</li> <li>● SciREX ポータルサイト開始</li> <li>● 中核的拠点機能構築の提案（→後の SciREX センター）</li> <li>● 国際シンポジウム 2013「科学技術イノベーションにおけるガバナンス -現在の課題と政策選択-」開催（東大・10月）</li> </ul>
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SciREX ロゴ決定（4月）</li> <li>● 推進委員会「基本的な考え方 2014」（4月）</li> <li>● サマーキャンプ開催（8月・淡路島）</li> <li>● SciREX センター発足（8月） SciREX 事業による様々な成果を実際の政策形成の現場に活かしていく中核的な役割を担う機関として SciREX センターを設立。</li> <li>● SciREX センターに政策リエゾン制度を設置</li> <li>● 国際シンポジウム 2014「アントレプレナーシップとイノベーション政策」開催（一橋大・10月）</li> </ul>
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「特定領域拠点（仮称）」を構築予定だったが、後年度負担の見通しが立たないため中止</li> <li>● SciREX セミナー開始（4月）</li> <li>● 文部科学省による SciREX 事業の中間評価を実施（7月）</li> <li>● サマーキャンプ開催（8月・犬山）</li> <li>● インターンシップ開始</li> <li>● 行政官実務者研修を開始（11月～翌2月） 国内の中央省庁職員を対象に、行政の実務者向けの研修プログラムを開始。科学技術イノベーション政策研究と実務をつなぐ試みの一つ（当時は人事課との連携はなし。）</li> <li>● アクションプラン策定（12月） 中間評価結果を受け、システムとして成果を創出して政策形成の実践につなげていくための取組や、「政策のための科学」と「政策形成プロセス」の共進化のより一層の推進を実施する。</li> <li>● SciREX Quarterly 連載開始（2016年2月）</li> <li>● 第2期に向けて事業の基本方針を改定（3月） あわせて「各拠点・関係機関の役割と連携の方策」を策定。以後、毎年度策定する。 また第5期科学技術基本計画に対応する取り組み課題を設定した「重点課題について」を策定した。</li> </ul>
2016 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SciREX 事業第2期へ SciREX 事業第2期（2016～2020年度）がスタート。中間評価の結果を踏まえ、SciREX 事業推進運営委員会とアドバイザリー委員会による新しい事業推進体制となった。重点課題に基づく研究プロジェクト（第5期科学技術基本計画で提示された課題に対して、拠点が連携して取り組む研究プロジェクト）を開始。</li> <li>● SciREX 事業棚卸・俯瞰構造化ワークショップを開催（8月） 「科学技術イノベーション政策の科学」が今後、何を研究対象としていくべきか、コミュニティで共有するためにWSを開催。ここでの議論が、のちの SciREX コアコンテンツにつながる。</li> <li>● サマーキャンプ開催（8月・松島）</li> <li>● コアコンテンツ編集委員会第1回開催（12月）</li> <li>● オープンフォーラム（第1回）を開催（2017年1月） SciREX 事業の取組、成果を発信するとともに、政策担当者、自然科学者、人文・社会科学者、大学・研究機関関係者、民間企業、メディア等と科学技術イノベーション政策の課題をオープンに議論し、課題に対する認識の向上、ニーズの把握等を目的として、都内にて2日間にわたり開催。</li> </ul>
2017 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サマーキャンプ開催（8月・東京）</li> <li>● 行政官研修を本格的に開始（10月～翌2月） 座学の後に演習をおこなうフォーマットが形成され、人事研修の扱いとなった。</li> <li>● POLICY DOOR 連載開始（RISTEX）（2018年2月）</li> </ul>
2018 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際的なネットワーク構築へ 政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク（INGSA）の年次大会を GRIPS 拠点が共催した他、九州大学 CSTIPS では世界社会科学フォーラム（WSSF）に参加するなど、国際的なネットワーク構築に取り組む。</li> <li>● 重点課題に基づく研究プロジェクト（2016～18年度）のフォローアップ開始</li> <li>● サマーキャンプ開催（8月・東京）</li> <li>● コアコンテンツ第1版完成、SciREX 関係者内で公開（8月）</li> <li>● 行政官研修の充実 行政官研修をより実践的な内容へ改訂。40人以上の行政官が受講。</li> </ul>

2019 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共進化実現プロジェクト開始 (4月) 研究者と行政官の密な連携の下、重点課題に基づき政策形成の実践に資する具体的な成果の創出を目指した実践的な研究として共進化実現プロジェクト (共進化実現プログラム (第Ⅰフェーズ)) が始まる。国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進めるプログラムであり、研究者の学術的関心のみに基づく研究ではなく、また行政官が行う委託調査でもない、両者が課題設定の段階から一緒に取り組む EBPM の新しい実践をめざす。</li> <li>● コアコンテンツを Web 上で一般公開 (4月)</li> <li>● サマーキャンプ開催 (8月・東京)</li> <li>● オープンフォーラム第2回開催 (2020年1月) 「科学による政策課題解決への挑戦：たゆまぬ共創・協働」をテーマとして、政研大にて開催。</li> </ul>
2020 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サマーキャンプ (9月・オンライン形式) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行のため、「サマースクール」と名付けてオンライン形式で1日だけ開催。</li> <li>● ブラウンバックセミナー開始 (10月)</li> <li>● フォローアップ調査実施 (11月) SciREX 事業が10周年を迎えることから、これまでのさまざまな取り組みや活動を振り返る取組の一環として拠点間連携でフォローアップ調査を実施。</li> <li>● オープンフォーラム第3回開催 (12月～翌3月) SciREX 事業10周年を記念して「科学技術イノベーション政策の新展開」をテーマとした10回のセミナーをオープンフォーラムとして開催。感染症対策のためオンライン形式として実施。期間は2020年12月～2021年3月。</li> <li>● SciREX 事業第2期の中間評価</li> <li>● 共進化実現プログラム第Ⅰフェーズが終了</li> </ul>
2021 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SciREX 事業第3期へ SciREX 事業の第3期 (2021-2025年度) 開始。SciREX 事業の中間評価結果が報告され、これを踏まえて基盤的研究・人材育成拠点、SciREX センターほか関係機関がそれぞれ SciREX 事業第3期 (2021-2025年度) の中期計画を策定。</li> <li>● 共進化実現プログラム (第Ⅱフェーズ) の研究プロジェクトがスタート</li> <li>● SciREX センターで「共進化方法論プロジェクト」開始 「STI 政策における研究と政策形成の共進化の体制・方法の在り方の検討」プロジェクトは事業終了後も見すえつつ、共進化を促す研究プログラムの運営や STI 政策を対象に EBPM に取組む行政官や研究者の活動の参考となる情報を提供する。</li> <li>● サマーキャンプ (9月・オンライン形式)</li> <li>● オープンフォーラム第4回開催 (2022年2月～3月) 「政策科学の新たな挑戦 -第6期科学技術・イノベーション基本計画の実効性の確保に向けて-」をテーマとして、計4回のウェビナー形式で実施。</li> </ul>
2022 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サマーキャンプ・実地開催再開 (9月・東京) サマーキャンプを政策研究大学院大学にて開催。感染症対策を施しつつ2019年以来の実地開催となり、参加者間で活発な議論が行われた。拠点における教育プログラムの受講生・修了生による実行委員会が初めて発足。</li> <li>● 共進化実現プログラム第Ⅱフェーズの計11プロジェクトが終了</li> </ul>
2023 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共進化実現プログラム第Ⅱフェーズのまとめ 共進化実現プログラム第Ⅱフェーズ (2021-22年度) の成果報告会を6月に開催。「共進化実現ステージ」として実施された全11プロジェクトが2年間の成果を報告。</li> <li>● サマーキャンプを開催 (9月・東京)</li> <li>● 共進化実現プログラム (第Ⅲフェーズ) を開始 (10月) 計7件のプロジェクトが2026年3月まで活動予定。</li> </ul>
2024 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サマーキャンプを開催 (9月・東京)</li> <li>● フォローアップ調査 (第2回) 実施 2020年に続いて SciREX 修了生・教職員・研究者・行政官等を対象としたフォローアップ調査を実施。2020年との対比分析や外部とのネットワーク形成を定性的に調査。</li> <li>● 共進化実現プログラム (第3フェーズ) 中間報告会を開催 (11月)</li> </ul>
2025 (R7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サマーキャンプを開催 (9月・東京)</li> <li>● オープンフォーラム第5回を開催 (11月)</li> <li>● 共進化実現プログラム (第Ⅲフェーズ) 最終成果報告会</li> <li>● SciREX 事業終了 (2026年3月)</li> </ul>





